

その他事業一覧

部名称	課名称	事業名称	令和8年度 要求額 (千円)	令和8年度 最終査定額 (千円)	頁
障害福祉部	障害支援課	障害者文化芸術講座	1,177		121
障害福祉部	障害支援課	発達障害者支援センター運営事業	37,795		123
障害福祉部	障害支援課	発達障害者(児)支援事業	57,884		125
障害福祉部	障害支援課	障害児等療育支援事業	8,760		127
障害福祉部	障害支援課	あい・さかい・サポーター養成事業	1,120		129
障害福祉部	障害支援課	発達障害啓発事業	345		131
障害福祉部	障害支援課	障害児通所支援事業者育成事業	19,880		133
障害福祉部	障害支援課	発達障害医療機関等支援事業	11,209		135
障害福祉部	障害支援課	医療的ケア児等コーディネーター養成 研修事業	2,177		137
障害福祉部	障害支援課	障害福祉サービス事業所機能強化事 業	118,729		139
障害福祉部	障害支援課	障害者(児)緊急時かけつけ等事業	2,795		141
障害福祉部	障害福祉サービ ス課	重度障害者入院時コミュニケーション 支援事業	578		143
障害福祉部	障害福祉サービ ス課	障害者(児)移動支援事業	1,116,938		145
障害福祉部	障害福祉サービ ス課	障害者(児)日中一時支援	41,252		147
障害福祉部	障害福祉サービ ス課	訪問入浴サービス事業	52,965		149
障害福祉部	障害福祉サービ ス課	重度障害者等就業支援事業	26,865		151
障害福祉部	障害者更生相談所	身体障害者手帳診断書無料交付事業	4,519		153
健康部	健康医療政策課	救急医療対策事業	506,415		155
健康部	健康医療政策課	堺市立病院機構運営費負担事業	2,348,988		157
健康部	健康医療政策課	口腔保健センター補助事業	48,015		159

その他事業一覧

部名称	課名称	事業名称	令和8年度 要求額 (千円)	令和8年度 最終査定額 (千円)	頁
健康部	健康医療政策課	看護師確保対策事業	37,162		161
健康部	健康医療政策課	医療計画推進事業	4,767		163
健康部	健康医療政策課	健康都市づくり関連事業(本庁)	5,000		165
健康部	健康医療政策課	災害医療提供体制強化事業	1,343		167
健康部	健康推進課	骨粗しょう症予防検診	1,423		169
健康部	健康推進課	成人歯科検診事業	4,294		171
健康部	健康推進課	健康診査・保健指導事業	5,308		173
健康部	健康推進課	がん検診(本庁)	865,840		175
健康部	健康推進課	健康推進・がん対策推進事業	29,822		177
健康部	健康推進課	胃がんリスク検査	11,321		179
健康部	健康推進課	前立腺がん検査	5,953		181
健康部	健康推進課	成人保健指導事業	8,391		183
健康部	健康推進課	特定健康診査事業	436,496		185
健康部	斎場	斎場管理運営	590,376		187
健康部	精神保健課	精神科救急医療体制整備事業	65,737		189
健康部	精神保健課	こころの健康づくり推進事業	20,822		191
健康部	精神保健課	精神障害者保健福祉手帳交付事業	7,586		193
健康部	精神保健課	自殺対策事業	4,390		195
健康部	精神保健課	依存症対策推進事業	5,878		197
健康部	こころの健康センター	こころの健康センター地域支援事業	19,618		199

その他事業一覧

部名称	課名称	事業名称	令和8年度 要求額 (千円)	令和8年度 最終査定額 (千円)	頁
健康部	こころの健康センター	依存症対策支援事業	10,998		201
健康部	こころの健康センター	ひきこもり支援事業	20,174		203
健康部	衛生研究所	試験検査に関する調査研究	437		205
保健所	保健医療業務課	医療相談窓口運営事業	6,746		207
保健所	保健医療業務課	難病患者支援事業	12,538		209
保健所	保健医療業務課	療養生活環境整備事業	57,234		211
保健所	保健医療業務課	公害保健福祉事業	13,616		213
保健所	保健医療業務課	公害健康被害予防事業	434		215
保健所	保健医療業務課	石綿検診事業	1,548		217
保健所	保健医療業務課	立入検査事業(薬事関係施設)	7,148		219
保健所	保健医療業務課	骨髄移植普及促進事業	3,516		221
保健所	保健医療業務課	災害時救急医療品等備蓄事業	610		223
保健所	感染症対策課	予防接種事業	3,165,727		225
保健所	感染症対策課	感染症予防対策	52,109		227
保健所	感染症対策課	エイズ予防対策	7,559		229
保健所	感染症対策課	風しん感染予防対策	19,989		231
保健所	感染症対策課	結核定期健康診断・予防啓発事業	37,382		233
保健所	感染症対策課	結核接触者検診・患者管理	12,785		235
保健所	感染症対策課	結核対策特別促進事業	8,665		237
保健所	食品衛生課	食品衛生知識の普及	237		239

その他事業一覧

部名称	課名称	事業名称	令和8年度 要求額 (千円)	令和8年度 最終査定額 (千円)	頁
保健所	動物指導センター	狂犬病予防対策	22,961		241
保健所	動物指導センター	動物愛護啓発事業	12,365		243
保健所	生活衛生課	公衆浴場衛生確保事業	1,500		245
保健所	生活衛生課	衛生害虫等対策事業	14,000		247

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	その他
一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名 障害者文化芸術講座				事業番号	011-168
担当部署名		健康福祉	局	障害福祉	部
		障害支援			課

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2030	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(4) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現		
			有	取組の方向性	③障害者の社会参加の促進					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう		ターゲット	10.2		
			有	取組	障害者（児）及びその家族に対する支援					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			第5次堺市障害者計画・第7期堺市障害福祉計画・第3期堺市障害児福祉計画						
3	事業開始年度			平成 27 年度		点検対象年度		令和 12 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 障害者による文化芸術活動の推進に関する法律						
事業の概要										
5	事業の実施主体			本庁						
6	事業の対象			市内在住の障害者				対象数	単位	
								約65,000	人	
7	事業の目的			障害者に対し、文化芸術活動や集う場所を提供することで、社会参加の促進や当事者間の交流を図ることを目的とする。						
8	事業内容			障害者が集い活動できる場の提供と、障害者を対象とした講座として、令和6年度は2講座を開催した。 ・ 手芸・編み物講座（全16回、参加者4人） ・ フラワーアレンジメント講座（全16回、参加者4人）						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載									
9	主な支出先			社会福祉法人 堺中央共生会						
10	公民連携・協働事業									

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定								
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和12年度	
	参加人数	人	目標値	16	16	16	16	
			実績値	7	8			
			達成率	44%	50%			
	当該指標を選定した理由		目標値を募集定員、実績値を参加人数とすることによって、講座の稼働率を測ることができるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法		講座の募集定員数を目標値とする。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度		
	講座開催回数	回数	目標値	32	32	32		
			実績値	32	32			
			達成率	100%	100%			
	当該指標を選定した理由		開催回数が、実際に提供している事業の活動量を示すため。					
	目標値の設定根拠・算出方法		当初開催予定の講座の実施回数を目標値とする。					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	障害者文化芸術講座	事業番号	011-168
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費（a）	1,085	1,079	979	1,127	1,177
	国支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他（ ）	0	0	0		
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	
	一般財源	1,085	1,079	979	1,127	1,177

事業費の内訳

（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源
14 事 業 費 内 訳	障害者文化芸術講座事業	R7	予算	757	757			R7	予算			
		R8	予算	807	807			R8	予算			
	光熱水費・施設管理に係る負担金	R7	予算	324	324			R7	予算			
		R8	予算	324	324			R8	予算			
	保険料	R7	予算	46	46			R7	予算			
		R8	予算	46	46			R8	予算			
		R7	予算					R7	予算			
		R8	予算					R8	予算			
		R7	予算					R7	予算			
		R8	予算					R8	予算			

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	R ～ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	平成27年度から事業開始。 平成29年度から障害者文化芸術講座事業を委託へと見直す。
	R8	継続実施
	R9以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	過去の実績を考慮し要求する。
----	---------	----------------

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分		その他	
一般会計				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名				事業番号		011-280	
担当部署名		健康福祉	局	障害福祉	部	障害支援	課

I. 基本情報

事業の位置付け									
1	堺市基本計画 2030	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(4) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現	
			有	取組の方向性	①相談支援体制の充実・強化				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう		ターゲット	10.2	
			有	取組	障害者（児）及びその家族に対する支援				
寄与 する KPI		有・無	指標名	—					
		無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			堺市こども計画、第5次堺市障害者計画・第7期堺市障害福祉計画・第3期堺市障害児福祉計画					
3	事業開始年度			平成 24 年度		点検対象年度		令和 12 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			発達障害者支援法					
事業の概要									
5	事業の実施主体			本庁					
6	事業の対象			市内在住の発達障害者児（疑い含む）、その家族、支援者、支援機関			対象数	単位	
							—	—	
7	事業の目的			発達障害者児への支援を総合的に行うことを目的とした専門的機関として、発達障害のある本人、家族、関係機関などからの相談を受け、発達障害者児が地域で安心して暮らせるように支援する。					
8	事業内容			相談支援、発達支援、就労支援、普及啓発及び研修事業を実施するとともに、関係機関と連携しライフステージに応じた一貫した支援及び支援機能の強化を図る。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載								
9	主な支出先			社会医療法人 杏和会					
10	公民連携・協働事業								

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	定性的な成果目標					
	発達障害者児が各ライフステージを通して地域で安心して暮らせる社会					
	当該目標を設定した理由	各ライフステージでの課題等について相談・発達・就労支援、関係機関等との連携等に繋げ、また普及啓発や研修事業を通して地域の理解を深めることで、目標を達成できると考えられるため。				
	目標に対する実績					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度
	延べ支援件数	件	目標値	3,100	3,000	3,000
			実績値	3,178	3,000	
			達成率	103%	100%	
	当該指標を選定した理由	発達障害のある本人、家族、関係機関などからの相談を、発達支援、就労支援、関係機関との連携等に繋げることにより、発達障害者児が地域で安心して暮らせるように支援することができるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	堺市障害児福祉計画による。				

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	発達障害者支援センター運営事業	事業番号	011-280
-------	-----------------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費 (a)	31,015	47,626	33,215	33,256	37,795
	国支出金	0	0		0	0
	府支出金	0	0		0	0
	市債	0	0		0	0
	その他 (地域福祉推進基金)	0	0	33,215	33,256	37,795
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0		0	0
	一般財源	31,015	47,626	0	0	0

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
14 事 業 費 内 訳	謝礼金	R7	予算	41	0			R7	予算		
		R8	予算	0	0			R8	予算		
	発達障害者支援センター事業委託料	R7	予算	33,215	0			R7	予算		
		R8	予算	37,795	0			R8	予算		
		R7	予算					R7	予算		
		R8	予算					R8	予算		
		R7	予算					R7	予算		
		R8	予算					R8	予算		
		R7	予算					R7	予算		
		R8	予算					R8	予算		
		R7	予算					R7	予算		
		R8	予算					R8	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	平成28年度にプロポーザルを実施し、平成29年度から令和元年度までの事業者を選定 令和元年度にプロポーザルを実施し、令和2年度から令和4年度までの事業者を選定 令和4年度に総合評価一般入札を実施し、令和5年度から令和7年度までの事業者を選定 令和7年度総合評価一般入札を実施し、令和8年度から令和10年度までの事業者を選定
	R8	令和7年度に総合評価一般入札を実施し、令和8年度から令和10年度までの事業者を選定予定。 選定した業者により発達障害者支援センター運営を継続し実施
	R9以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	過去の実績及び近年の物価上昇率を考慮し要求する。
----	---------	--------------------------

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	その他
一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名		発達障害者（児）支援事業		事業番号	011-281
担当部署名		健康福祉	局	障害福祉	部
				障害支援	課

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2030	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(4) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現		
			有	取組の方向性	④障害のある子どもとその家族への支援					
		堺市SDGs 未来都市 計画	寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
	無			現状値	—		目標値	—		
	施策との 関連		有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう		ターゲット	10.2		
			有	取組	障害者（児）及びその家族に対する支援					
	寄与 する KPI	有・無	指標名	—						
		無	現状値	—		目標値	—			
2	関連計画			堺市こども計画、第5次堺市障害者計画・第7期堺市障害福祉計画・第3期堺市障害児福祉計画						
3	事業開始年度			平成 22 年度		点検対象年度		令和 12 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			発達障害者支援法						
事業の概要										
5	事業の実施主体			本庁						
6	事業の対象			市内在住の発達障害者児（疑い含む）、その家族、支援者、支援機関				対象数	単位	
								—	—	
7	事業の目的			発達相談の実施により早期発見・早期支援を推進し、就学移行支援を行うことにより、学校での二次的な不適応を予防し、児童の健全育成をより一層推進する。 また、不安を持ち、孤立しがちな養育者に対する子育て支援を行い、虐待予防を図る。						
8	事業内容			4・5歳児発達相談、家族のための学習会（短縮版ペアレントトレーニング）、「あい・ふあいる」活用セミナー、市民啓発事業、超早期療育支援事業を実施する。また、さかいっこひろばにおける心理士による相談、医師による相談、養育者セミナー等も実施する。 あわせて、発達支援コーディネーターにより、発達障害児とその家族を支援するとともに、地域の機関等からの相談・助言をうけ支援体制のサポート強化を行う。						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載									
9	主な支出先			国立大学法人 大阪大学						
10	公民連携・協働事業									

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定								
11	成果指標(目的の達成状況を測定) 4・5歳児発達相談満足度（保護者）	単位 %	<div></div>	実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	
				目標値	100	100	100	100
				実績値	90	90		
	達成率	90%	90%					
当該指標を選定した理由		ニーズに対応した相談を実施できているか確認するため。						
目標値の設定根拠・算出方法		アンケート調査回答(前年度分) より						
12	活動指標(成果を上げるための手段) 発達相談来談者数	単位 人	<div></div>	実績	実績見込み	目標	<div></div>	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度		
				目標値	615	569		569
				実績値	520	480		
	達成率	85%	84%					
当該指標を選定した理由		発達相談を受けることで早期発達障害の早期発見・早期療育へとつなげ、発達障害児とその家族を支援する事業であるため。						
目標値の設定根拠・算出方法		4・5歳児発達相談最大枠数+前年度さかいっこひろばでの専門相談実施数実績 (さかいっこひろばでの相談は令和3年度から本事業で開始)						

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	発達障害者（児）支援事業	事業番号	011-281
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費（a）	52,989	48,031	52,417	56,849	57,884
	国支出金	3,030	5,252	5,708	5,816	5,816
	府支出金	15,410	16,803	15,311	16,803	16,803
	市債	0	0	0	0	0
	その他（ ）	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	34,549	25,976	31,398	34,230	35,265

事業費の内訳

（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費		主な項目	年度		事業費	
					うち 一般財源					うち 一般財源
14 事 業 費 内 訳	報酬（会計年度任用職員）	R7	予算	18,546	18,546	通信運搬費	R7	予算	176	176
		R8	予算	19,272	19,272		R8	予算	176	176
	期末勤勉手当（会計年度任用職員）	R7	予算	6,279	6,279	発達障害児（者）支援事業等委託料	R7	予算	28,495	5,876
		R8	予算	6,596	6,596		R8	予算	28,495	5,876
	4・5歳児発達相談等出務医師謝礼など	R7	予算	2,291	2,291	セミナー等会場借上料	R7	予算	24	24
		R8	予算	2,291	2,291		R8	予算	24	24
	旅費（会計年度任用職員通勤費など）	R7	予算	942	942	研修会等参加負担金	R7	予算	24	24
		R8	予算	942	942		R8	予算	24	24
	消耗品費	R7	予算	72	72		R7	予算		
		R8	予算	64	64		R8	予算		

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	R ～ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	平成18年度から平成21年度まで実施した大阪大学発達障害児支援研究事業の成果に基づき、平成22年度から本事業を開始
	R8	継続実施
	R9以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	発達支援コーディネーターを配置し、4・5歳児発達相談事業、養育者支援事業、「あい・ふあいる」活用推進事業、啓発事業、超早期療育を実施するために要する経費を要求する。
----	---------	--

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	その他
一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名				事業番号	011-283
担当部署名		健康福祉	局	障害福祉	部
		障害支援			課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2030	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well – being～		施策	(4) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現		
			有	取組の方向性	④障害のある子どもとその家族への支援					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう		ターゲット	10.2		
			有	取組	障害者（児）及びその家族に対する支援					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			堺市こども計画、第5次堺市障害者計画・第7期堺市障害福祉計画・第3期堺市障害児福祉計画						
3	事業開始年度			平成 26 年度		点検対象年度		令和 12 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁		
6	事業の対象	市内在住の障害のある児童その他療育の必要な児童及びその保護者（障害福祉サービス等を利用していない者） 障害児通所支援事業所、学校、保育所等の関係機関	対象数	単位
			－	－
7	事業の目的	重症心身障害児、知的障害児、身体障害児、その他療育が必要と認められる障害児の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等が受けられる支援体制の充実を図るとともに、他の療育機関等との重層的な連携を図り、もって当該障害児及びその家族の福祉の向上を図る。		
8	事業内容	【訪問療育等指導事業】 相談・指導を担当する職員等で編成された相談・指導班を設置し、相談若しくは指導を希望する障害児の居宅等に定期的若しくは随時訪問し、障害児及びその保護者に対して各種の相談・指導を行う。		
		【外来療育等指導事業】 障害児及びその保護者に対し、外来の方法により各種の相談・指導を行う。		
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	【施設支援指導事業】 障害児通所支援を実施する事業所及び障害児保育を行う保育所等の職員に対し、障害児の療育に関する技術指導等を行う。		
		【地域支援特別事業】 保護者交流の場、学習会、親子の居場所、あそび場、「あい・ふあいる」活用セミナーを行う。		
9	主な支出先	社会福祉法人コスモス、社会福祉法人堺あすなろ会、社会福祉法人大阪府肢体不自由者協会、特定非営利活動法人びーす、社会福祉法人堺市社会福祉事業団、社会医療法人ベガサス、社会福祉法人こころの窓		
10	公民連携・協働事業			

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標						
	身近な地域で療育指導、相談等が受けられる支援体制の充実						
	当該目標を設定した理由	地域での療育指導、相談等を通じて特別な支援を必要とする子どもとその家族を適切な支援へとつなげることができるため。					
	目標に対する実績						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	延べ支援件数	件	目標値	1,000	1,000	1,000	
			実績値	735	1,000		
			達成率	74%	100%		
	当該指標を選定した理由		支援件数が多いほど、身近な地域で療育指導、相談等が受けられる支援体制の充実を実現できるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法		委託事業者からの実績報告書における支援件数から算定。				

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	障害児等療育支援事業	事業番号	011-283
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
	事業費（a）	13,469	23,682	8,753	12,567	8,760
13 財 源 内 訳	国支出金	0	0		0	
	府支出金	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250
	市債	0	0		0	
	その他（ ）	0	0		0	
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0		0	
	一般財源	11,219	21,432	6,503	10,317	6,510

事業費の内訳

（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
14 事 業 費 内 訳	障害等療育支援事業委託料	R7	予算	12,567	10,317			R7	予算		
		R8	予算	8,760	6,510			R8	予算		
		R7	予算					R7	予算		
		R8	予算					R8	予算		
		R7	予算					R7	予算		
		R8	予算					R8	予算		
		R7	予算					R7	予算		
		R8	予算					R8	予算		
		R7	予算					R7	予算		
		R8	予算					R8	予算		
		R7	予算					R7	予算		
		R8	予算					R8	予算		

債務負担行為

（単位：千円）

15	期 間	R ～ R	要 求 額	
----	-----	-------	-------	--

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	平成18年度から平成25年度までは、指定管理業務として堺市立こどもリハビリテーションセンターで実施 平成26年度から実施機関に民間事業所を追加。 令和6年度に単価等（算定基準）の見直しを実施し、請求方法等について整理を行った。
	R8	継続し実施
	R9以降	継続し実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	令和6年度より単価等（算定基準）の見直しを実施し、請求方法等について整理を行った。そのため、令和6年度が見直し後初めての決算額となっており、この実績を考慮したもの。
----	---------	--

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	その他
一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名				事業番号	011-284
担当部署名		健康福祉	局	障害福祉	部
		障害支援			課

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2030	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(4) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現		
			有	取組の方向性	④障害のある子どもとその家族への支援					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう		ターゲット	10.2		
			有	取組	障害者（児）及びその家族に対する支援					
寄与 する KPI		有・無	指標名	—						
		無	現状値	—		目標値	—			
2	関連計画			堺市こども計画、第5次堺市障害者計画、第7期堺市障害福祉計画、第3期堺市障害児福祉計画						
3	事業開始年度			平成 27 年度		点検対象年度		令和 12 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)									
事業の概要										
5	事業の実施主体			本庁						
6	事業の対象			市内の認定こども園・保育所・幼稚園などの就学前施設、学校、障害児通所支援事業所・障害児相談支援事業所、障害者基幹相談支援センター、保健センターなどの行政窓口、のびのびルーム等で障害児支援に携わっている者、ぴあリーダー				対象数	単位	
								700以上	施設	
7	事業の目的			地域の認定こども園・保育所・幼稚園・学校・障害児支援事業所等、子どもの発達支援に携わるすべての機関において、発達障害など特別な支援を必要とする子どもとその家族に適切な支援が行えるよう専門研修を実施し、支援力の向上を図る。 また、各機関及び地域において中核となるサポートリーダーを養成する。						
8	事業内容			保育教諭・指導員（直接支援者）コース、保健師・相談員（相談支援者）コース、ぴあリーダー養成研修修了者を対象に、2年間をかけ、発達、福祉、障害理解、家族支援、事例検討など、2時間程度1コマとした合計23コマ程度の研修を実施する。（1年目：基礎講座13コマ、2年目：応用講座10コマ程度） ・1年目の基礎講座の全課程を受講者に『あい・さかい・サポーター認定証』を発行 ・2年間の研修の全課程受講者に『あい・さかい・サポートリーダー認定証』を発行						
				※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先									
10	公民連携・協働事業									

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定								
11	定性的な成果目標							
	特別な支援を必要とする子どもとその家族へ支援力の向上							
	当該目標を設定した理由		各機関及び地域において中核となるサポートリーダーを養成し、支援力の向上させることで特別な支援を必要とする子どもとその家族を適切な支援へとつなげることができるため。					
	目標に対する実績							
12	活動指標(成果を上げるための手段)		単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	修了者数		人	目標値	100	100	100	
				実績値	75	100		
				達成率	75%	100%		
	当該指標を選定した理由		当該事業修了者が各機関等で中核的存在となることで、障害児等の地域支援力の向上につながるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		実績値は1年目と2年目の修了者数 目標値については、新規受講者募集数と2年目修了予定者数の合計						

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	あい・さかい・サポーター養成事業	事業番号	011-284
-------	------------------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費（a）	477	697	766	1,120	1,120
	国支出金					
	府支出金	477	697	766	1,120	1,120
	市債					
	その他（ ）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源					

事業費の内訳

（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
14 事 業 費 内 訳	研修会講師謝礼金	R7	予算	529			R7	予算		
		R8	予算	529			R8	予算		
	報償費	R7	予算	96			R7	予算		
		R8	予算	96			R8	予算		
	消耗品費	R7	予算	34			R7	予算		
		R8	予算	34			R8	予算		
	役務費	R7	予算	35			R7	予算		
		R8	予算	35			R8	予算		
	研修会場借上料	R7	予算	426			R7	予算		
		R8	予算	426			R8	予算		

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	R ～ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	平成27年度から基礎講座を開始、平成28年度から応用講座開始。 平成29年度からフォローアップ研修開始。 コロナ禍においては中止、オンライン研修等を実施したが、令和4年度以降は完全対面にて研修再開。 令和7年度は、基礎講座、応用講座、フォローアップ研修を対面にて実施予定。
	R8	継続実施
	R9以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	必要な講義数を考慮し要求する。
----	---------	-----------------

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	その他
一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名				事業番号	011-285
担当部署名		健康福祉	局	障害福祉	部
障害支援					課

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2030	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(4) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現		
			有	取組の方向性	②障害者の暮らしの場の確保					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—			目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう		ターゲット	10.2		
			有	取組	障害者（児）及びその家族に対する支援					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—			目標値	—	
2	関連計画			堺市子ども・子育て支援事業計画、第5次堺市障害者計画、第7期堺市障害福祉計画 第3期堺市障害児福祉計画						
3	事業開始年度			平成 30 年度		点検対象年度		令和 12 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			発達障害者支援法						
事業の概要										
5	事業の実施主体			本庁						
6	事業の対象			堺市内在住の市民				対象数	単位	
約820,000								人		
7	事業の目的			広く市民へ発達障害の正しい理解と対応方法や相談機関等の周知を進めることで、発達障害児者が地域・社会で安心して暮らすことができるように支援すること。						
8	事業内容			広く市民へ発達障害の正しい理解と対応方法や相談機関等の周知を図るため、4月2日～8日の「発達障害啓発週間」に合わせて、講演会、ブルーライトアップ、パネル展、懸垂幕・タペストリーの掲揚、リーフレットの配架準備等の啓発活動を行う。						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載									
9	主な支出先			有限会社南海ステージ						
10	公民連携・協働事業									

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	定性的な成果目標						
	広く市民へ発達障害の正しい理解と対応方法や相談機関等の周知						
	当該目標を設定した理由	多くの人に発達障害を正しく理解してもらうことが、発達障害児者が地域・社会で安心して暮らすことへとつながるため。					
	目標に対する実績	発達障害啓発週間講演会、パネル展示、ブックフェア、ブルーライトアップイベント、リーフレットの配架を実施した。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	講演参加人数	人	目標値	100	100	70	
			実績値	68	68		
			達成率	68%	68%		
	当該指標を選定した理由		講演に参加してもらうことが、発達障害への理解を深める機会となるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法		講演開催会場の定員を想定				

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	発達障害啓発事業	事業番号	011-285
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費 (a)	160	159	374	495	345
	国支出金	160	159	187	247	172
	府支出金				0	
	市債				0	
	その他 ()				0	
	受益者負担金(使用料、手数料等)				0	
	一般財源			187	248	173

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源
14 事 業 費 内 訳	謝礼金	R7	予算	44	22			R7	予算			
		R8	予算	44	22			R8	予算			
	消耗品費	R7	予算	10	5			R7	予算			
		R8	予算	10	5			R8	予算			
	印刷製本費	R7	予算	42	21			R7	予算			
		R8	予算	42	21			R8	予算			
	イベント運営等委託料	R7	予算	360	180			R7	予算			
		R8	予算	210	105			R8	予算			
	その他使用料及び賃借料	R7	予算	39	20			R7	予算			
		R8	予算	39	20			R8	予算			

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	平成30年度から事業開始
	R8	継続実施
	R9以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>イベント運営等委託料のうち、ブルーライトアップイベントの設営費を見直した。 ライトアップを行う旧堺灯台では、これまでライトアップ設備の設置にかかる設置料が必要だったが、灯台側の設備が改修されたことに伴い、設置料が不要となった。</p>
----	---------	---

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分		その他	
				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名				障害児通所支援事業者育成事業		事業番号	
担当部署名				健康福祉 局		障害福祉 部	
						障害支援 課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2030	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(4) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現		
			有	取組の方向性	④障害のある子どもとその家族への支援					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
	無		現状値	—		目標値	—			
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう		ターゲット	10.2		
			有	取組	障害者（児）及びその家族に対する支援					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			堺市こども計画、第5次堺市障害者計画・第7期堺市障害福祉計画・第3期堺市障害児福祉計画						
3	事業開始年度			平成 30 年度		点検対象年度		令和 12 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			児童福祉法						

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁		
6	事業の対象	指定障害児通所支援事業者（児童発達支援事業所・放課後等デイサービス事業所）	対象数	単位
			183	事業所
7	事業の目的	指定障害児通所支援事業者等を対象として、障害児の発達支援・訓練等に関する助言、指導及び研修等を実施することにより、事業所職員の支援技術の向上を図るとともに、指定基準並びに各ガイドラインに基づいた障害児通所支援を推進し、障害児の発達支援に資することで障害児通所支援事業の質の向上を図る。		
8	事業内容	・機関支援（1利用事業所に対し年3回以上実施必須） 市内指定事業所に対して、訪問及び実施事業所への来訪、見学・実習受け入れ等により、障害児支援技術及び通所支援計画に基づいた支援について助言・指導を行う。		
		・研修（年3回） 事業所職員のほか、事業所が連携すべきほかの福祉、保育、教育、医療、保健等、施設・事業者の従業者を対象として、障害児支援に関する研修を実施する。		
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			
9	主な支出先	社会福祉法人コスモス、社会福祉法人堺あすなろ会、特定非営利活動法人びーす、社会福祉法人こころの窓		
10	公民連携・協働事業			

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標						
	事業所職員の支援技術の向上を図るとともに、指定基準並びに各ガイドラインに基づいた障害児通所支援の推進						
	当該目標を設定した理由	障害児通所支援の質の向上に資すると考えられるため。					
	目標に対する実績						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	延べ機関支援件数	件	目標値	156	156	156	
			実績値	172	156		
			達成率	110%	100%		
	当該指標を選定した理由	個々の事業所に継続して訪問、聞き取りを実施することにより、適切な支援を実施できると考えられるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	事業者からの実績報告書に基づき算出。						

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	障害児通所支援事業者育成事業	事業番号	011-286
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費 (a)	18,748	18,756	18,804	19,256	19,880
	国支出金	0	0	0	0	0
	府支出金	18,748	18,756	18,804	19,256	19,880
	市債	0	0	0	0	0
	その他 ()	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
14 事 業 費 内 訳	障害児通所支援事業者育成事業委託料	R7	予算	19,256	0		R7	予算		
		R8	予算	19,880	0		R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	平成30年度から事業開始
	R8	継続実施
	R9以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	過去の実績を考慮して要求する。
----	---------	-----------------

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	その他
一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名				事業番号	011-287
担当部署名		健康福祉	局	障害福祉	部
		障害支援			課

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2030	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(4) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現		
			有	取組の方向性	④障害のある子どもとその家族への支援					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう		ターゲット	10.2		
			有	取組	障害者（児）及びその家族に対する支援					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			堺市こども計画、第5次堺市障害者計画、第7期堺市障害福祉計画 第3期障害児福祉計画						
3	事業開始年度			令和 元 年度		点検対象年度		令和 12 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			発達障害者支援法						
事業の概要										
5	事業の実施主体			本庁						
6	事業の対象			堺市内の医療機関の医師、看護師等の医療従事者				対象数	単位	
								—	—	
7	事業の目的			円滑な発達障害の診療体制を整備するため、発達障害の高度な専門性を有する医療機関を中心とした医療のネットワークを構築し、医療関係者に向けた研修や医療支援及び受診を希望する当事者等に対する情報提供等を実施することにより、発達障害に対応できる専門的な医療機関の確保を図る。 また、発達障害者等が日頃より受診する診療所の主治医等の医療従事者等に対して、発達障害に関する国の研修の内容を踏まえた研修を実施し、どの地域においても一定水準の発達障害への対応を可能とする。						
8	事業内容			(1)人材育成・実地研修 ・拠点医療機関に市内の医師・看護師等の医療従事者を受け入れ、専門技術に関する研修、検査・リハビリ・診療への陪席を実施 ・地域の医療機関に出向き診療等への助言・指導などの支援を実施 (2)医療機関に関する情報収集・提供 (3)医療機関のネットワーク構築 (4)発達障害医療コーディネーターの配置 (5)発達障害に関する国の研修の内容を踏まえた研修を実施 (6)発達障害診療前アセスメントの実施						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載									
9	主な支出先			社会医療法人 杏和会						
10	公民連携・協働事業									

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	定性的な成果目標						
	発達障害の高度な専門性を有する医療機関を中心とした医療のネットワーク構築						
	当該目標を設定した理由		発達障害に対応できる専門的な医療機関を確保するためには、発達障害の高度な専門性を有する医療機関を中心とした医療のネットワークを構築し、医療資源を効率的に活用するため。				
	目標に対する実績						
12	活動指標(成果を上げるための手段)		単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度
	市内の診療所等に対する研修会の人数		人	目標値	75	50	50
				実績値	43	50	
				達成率	57%	100%	
	当該指標を選定した理由		発達障害者等が日頃より受診する診療所の主治医等の医療従事者等に対して、発達障害への対応力を向上させる研修を実施することにより、どの地域においても一定水準の発達障害への対応が可能となるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		前年度実績をもとに設定。					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	発達障害医療機関等支援事業	事業番号	011-287
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費（a）	11,209	11,209	11,209	11,209	11,209
	国支出金	5,604	5,604	5,604	5,604	5,604
	府支出金	0	0		0	
	市債	0	0		0	
	その他（ ）	0	0		0	
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0		0	
	一般財源	5,605	5,605	5,605	5,605	5,605

事業費の内訳

（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
14 事 業 費 内 訳	発達障害医療機関支援事業委託料	R7	予算	11,209	5,605		R7	予算		
		R8	予算	11,209	5,605		R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	R ～ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	令和元年度から事業開始
	R8	継続実施
	R9以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	過去の実績を考慮して要求する。
----	---------	-----------------

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分		その他	
一般会計				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名				事業番号		011-288	
担当部署名		健康福祉	局	障害福祉	部	障害支援	課

I. 基本情報

事業の位置付け									
1	堺市基本計画 2030	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(4) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現	
			有	取組の方向性	④障害のある子どもとその家族への支援				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう		ターゲット	10.2	
			有	取組	障害者（児）及びその家族に対する支援				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
2	関連計画			堺市こども計画、第4次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画、第2期障害児福祉計画					
3	事業開始年度			令和 2 年度		点検対象年度		令和 12 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			児童福祉法、医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律					
事業の概要									
5	事業の実施主体			児童福祉法、医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律					
6	事業の対象			本庁			対象数		単位
							-		-
7	事業の目的			医療的ケア児等の支援に携わる者、医療的ケア児等の支援に携わる保健、医療、福祉、教育等の関係機関等					
8	事業内容			医療的ケア児等が地域で安心して暮らしていけるよう、医療的ケア児等に対する支援が適切に行える人材を養成するとともに、医療的ケア児等の支援に携わる保健、医療、福祉、教育等の関係機関等の連携体制を構築することにより、医療的ケア児等の地域生活支援の向上を図る。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載								
9	主な支出先			社会医療法人ベガサス					
10	公民連携・協働事業								

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	定性的な成果目標						
	医療的ケア児等の支援に携わる保健、医療、福祉、教育等の関係機関等の連携体制構築						
	当該目標を設定した理由		医療的ケア児等の地域生活支援を向上するためには、医療的ケア児等の支援に携わる保健、医療、福祉、教育等の関係機関等の連携体制構築が必要のため。				
	目標に対する実績						
12	活動指標(成果を上げるための手段)		単位		実績	実績見込み	目標
					令和6年度	令和7年度	令和8年度
	研修修了人数		人	目標値	25	25	25
				実績値	39	25	
				達成率	156%	100%	
当該指標を選定した理由			医療的ケア児等の支援に携わる保健、医療、福祉、教育等の関係機関等の連携体制を構築するためには、まず医療的ケア児等への支援に従事できる者を養成する必要があるため。				
目標値の設定根拠・算出方法			研修受講者募集人数				

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	医療的ケア児等コーディネーター養成研修事業	事業番号	011-288
-------	-----------------------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費（a）	2,081	2,044	2,092	2,302	2,177
	国支出金	1,036	1,104	1,046	1,145	1,087
	府支出金	518	0		0	
	市債	0	0		0	
	その他（ ）	0	0		0	
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0		0	
	一般財源	527	940	1,046	1,157	1,090

事業費の内訳

（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
14 事 業 費 内 訳	医療的ケア児等支援連絡会議出 務謝礼など	R7	予算	243	123	その他使用料及び賃借料	R7	予算	8	8
		R8	予算	193	97		R8	予算	8	4
	消耗品費	R7	予算	4	2		R7	予算		
		R8	予算	4	2		R8	予算		
	通信運搬費	R7	予算	46	23		R7	予算		
		R8	予算	46	23		R8	予算		
	医療的ケア児コーディネーター養成 研修等委託料	R7	予算	2,000	1,000		R7	予算		
		R8	予算	1,925	963		R8	予算		
	旅費	R7	予算	1	1		R7	予算		
		R8	予算	1	1		R8	予算		

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	R6 ～ R9	要求額	5,775
----	----	---------	-----	-------

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	令和2年度 事業開始令和4年度から、研修を外部機関に委託して実施
	R8	継続実施
	R9以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	医療的ケア児等の支援を総合調整する人材を養成する「医療的ケア児等コーディネーター養成研修」及び医療的ケア児に関する意見等を聴取する「医療的ケア児等支援連絡会議」等に要する経費を要求する。
----	---------	---

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分		新規・拡充	
一般会計				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名				障害福祉サービス事業所機能強化事業		011-300	
担当部署名		健康福祉	局	障害福祉	部	障害支援	課

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2030	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(4) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
			有	取組の方向性	②障害者の暮らしの場の確保		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
	無		現状値	—		目標値	—
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2
			有	取組	障害者（児）及びその家族に対する支援		
寄与 する KPI		有・無	指標名	—			
	無	現状値	—		目標値	—	
2	関連計画			第5次堺市障害者計画・第7期堺市障害福祉計画・第3期堺市障害児福祉計画			
3	事業開始年度			平成 13 年度	点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			堺市障害者短期入所事業運営費補助金交付要綱、堺市医療型短期入所整備促進事業補助金交付要綱、大阪府医療型短期入所支援強化事業補助金交付要綱、堺市障害者生活介護事業所機能強化事業補助金交付要綱、堺市重度障害者対応型共同生活援助事業運営補助金交付要綱、堺市障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業費補助金交付要綱、障害者総合支援事業費補助金交付要綱			
事業の概要							
5	事業の実施主体			本庁			
6	事業の対象			本市内で障害福祉サービス事業所を実施している法人（補助内容により対象事業所が異なる）	対象数		単位
7	事業の目的			障害福祉サービス事業所の職員の負担軽減、利用者の処遇向上と安全確保を促進し、重度障害者の方が地域で暮らすための基盤を確保する。			
8	事業内容			○短期入所事業所運営補助事業 単独型短期入所事業所における職員の増員に要する経費の一部と、重度障害者の受入れを促進するため定員数に対する受入れ割合に応じて加算補助を行う。 ○医療型短期入所整備補助金 病院の空床を利用して短期入所を提供する法人に対して、在宅で医療的ケアが必要な重症心身障害者児を受入れた場合に当該病床を医療提供に利用した場合の診療報酬と指定障害福祉サービスの報酬との差額に相当する費用を助成する。 ○障害者生活介護事業所機能強化事業補助金 医療的ケアを必要とする重症心身障害者を多数受け入れている生活介護事業所において、看護職員を加配するために要する経費の一部に対して補助する。 ○重度障害者対応型共同生活援助事業運営補助金 重度障害者（重度重複障害のある方、強度行動障害のある方、医療的ケアを必要とする方）を受け入れるグループホームにおいて、生活支援員の増員及び看護職員の配置に要する経費を補助する。 ○障害福祉分野の介護テクノロジー導入支援事業補助金 介護従事者の負担軽減のため、事業所における介護ロボットとICTの導入にかかる経費を補助する。 ※令和6年度までは障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業費補助金 ○堺市障害福祉分野における小規模事業所の協働化モデル事業費補助金 将来にわたって人材を安定的に確保し、経営基盤を強化するため、小規模事業所を含む複数の事業所で構成されるグループによる創意工夫を生かした協働事業の試行にかかる経費を補助する。 ○喀痰吸引等研修受講支援事業費補助金 喀痰吸引研修受講の経費の一部を補助する。			
※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
9	主な支出先			市内で障害福祉サービスを運営する法人			
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和7年度
			目標値	-	-	-	-
			実績値	33	22		
			達成率	-	-		
	当該指標を選定した理由 目標値の設定根拠・算出方法						
			地域における重度障害者の暮らしの場を整備することを目的とする事業のため				
			補助対象事業所における重度障害者数（対象者の利用が一定ではないため、目標値は設定しない。）				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
			目標値	-	-	9	
			実績値	8	8		
			達成率	-	-		
	当該指標を選定した理由 目標値の設定根拠・算出方法						
			地域における重度障害者の暮らしの場を整備することを目的とする事業のため				
			グループホームにおける重度障害者の受入れが進むよう、前年度実績値を上回る数値とする。（1つの事業所で生活支援員と看護職員いずれも実施している場合は2とする。）				

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	障害福祉サービス事業所機能強化事業	事業番号	011-300
-------	-------------------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)			
13	財 源 内 訳	項 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
			決算		決算		決算		予算		予算要求		
		事業費（a）		56,282		71,450		99,017		75,461		118,729	
		国支出金		0		5,857		26,732		4,200		43,740	
		府支出金		0		0		0		515		515	
		市債		0		0		0		0			
		その他（ ）		0		0		0		0			
		受益者負担金(使用料、手数料等)		0		0		0		0			
一般財源		56,282		65,593		72,285		70,746		74,474			
事業費の内訳										(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源
			短期入所事業所運営費補助金	R7	予算	39,074			39,074	グループホーム事業者研修会講師謝礼金	R7	予算	
			R8	予算	34,077	34,077		R8	予算	22	22		
		医療型短期入所整備補助金	R7	予算	515	0	堺市障害福祉分野における小規模事業所の協働化モデル事業費補助金	R7	予算	0	0		
			R8	予算	515	0		R8	予算	35,190	0		
		障害者生活介護事業所機能強化事業補助金	R7	予算	11,250	11,250	喀痰吸引等研修受講支援事業費補助金	R7	予算	0	0		
			R8	予算	15,000	15,000		R8	予算	600	600		
		重度障害者対応型共同生活援助事業運営補助金	R7	予算	18,300	18,300		R7	予算				
			R8	予算	20,500	20,500		R8	予算				
		障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業費補助金	R7	予算	6,300	2,100		R7	予算				
R8	予算		12,825	4,275		R8	予算						
債務負担行為										(単位：千円)			
15	期間		R ～ R				要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R7まで	H13年度：障害者短期入所事業運営費補助金を開始 H20年度：障害者生活介護事業所機能強化事業補助金を開始 H26年度：障害者短期入所事業運営費補助金の対象に強度行動障害、重症心身障害等の受入加算を加える。 H27年度：重度障害者対応型共同生活援助事業運営補助金を開始 H29年度：医療型短期入所整備促進事業補助金を開始 H30年度：重度障害者対応型共同生活援助事業運営補助金の補助対象に強度行動障害を加える。重複障害に対する支援を拡充する。 R3年度：重度障害者対応型共同生活援助事業運営補助金において、医療的ケアを必要とする重度障害者を受け入れている事業所で看護資格を有する生活支援員の加配に要する経費を追加する。 R5年度：障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業費補助金を開始 R6年度：堺市障害福祉分野における小規模事業所の協働化モデル事業費補助金を開始
	R8	喀痰吸引等研修受講支援事業費補助金を開始
	R9以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業費補助金や堺市障害福祉分野における小規模事業所の協働化モデル事業費補助金については、国庫補助金を活用して予算要求する。 短期入所事業所運営費補助金は補助要件を見直して予算要求する。 重度障害者対応型共同生活援助事業運営補助金は人件費の上昇を考慮して予算要求する。 「医療的ケア」への対応としてニーズが高い「喀痰吸引等研修」に対する補助にかかる費用の一部を要求する。 その他の補助金については、過去の実績を考慮し、重度障害者の暮らしの場の整備が推進するよう要求する。
----	---------	---

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分		その他	
				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		障害者（児）緊急時かけつけ等事業			事業番号		011-302
担当部署名		健康福祉	局	障害福祉	部	障害支援	課

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2030	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(4) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現		
			有	取組の方向性	②障害者の暮らしの場の確保					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう		ターゲット	10.2		
			有	取組	障害者（児）及びその家族に対する支援					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			第5次堺市障害者計画・第7期堺市障害福祉計画・第3期堺市障害児福祉計画						
3	事業開始年度			令和 7 年度		点検対象年度		令和 12 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			堺市障害者（児）の緊急時対応における地域生活支援拠点等の認定を受けた短期入所事業所への移送等事業実施要綱						
事業の概要										
5	事業の実施主体			本庁						
6	事業の対象			在宅で生活する障害者児				対象数	単位	
								—	—	
7	事業の目的			障害者児の地域生活支援を推進する観点から、介護者の緊急時等に障害者児が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる仕組みを構築する。						
8	事業内容			休日・夜間に、介護者の急病等により障害者が自宅等にて介護を受けることができなくなる又は障害者本人が不安定になり自宅等にて過ごすことが難しい場合に、市と協定を結んでいる事業所が自宅等にかかけつけ支援を行う事業。なお、障害者が緊急的に短期入所を利用する必要がある場合は、かけつけた事業所職員が、地域生活支援拠点等に認定された短期入所事業所まで移送する。 また、緊急対応を行った障害者児に対して必要に応じて地域生活を継続するための相談支援を行う。						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載									
9	主な支出先			特定非営利活動法人 相談支援ネット						
10	公民連携・協働事業									

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和12年度
	登録事業所数	か所	目標値	-	6	11	11
			実績値	-	6		
			達成率	-	100%		
	当該指標を選定した理由		移送・かけつけを行う事業所が増加すれば、地域で生活する障害者児が安心して暮らすことにつながるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		令和6年度末までの緊急時対応事業の協力事業所数					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	移送・かけつけ対応件数	件	目標値	-	-	-	
			実績値	-	-		
			達成率	-	-		
	当該指標を選定した理由		緊急時において、移送・かけつけ対応を行った件数を把握することで、当該事業の活動状況を把握できるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		障害者児の緊急時の件数のため、目標値をあげることは適当ではない。					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	障害者（児）緊急時かけつけ等事業	事業番号	011-302
-------	------------------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費（a）	0	0	0	2,795	2,795
	国支出金				0	0
	府支出金				0	0
	市債				0	0
	その他（ ）				0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)				0	0
	一般財源				2,795	2,795

事業費の内訳

（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源
14 事 業 費 内 訳	扶助費（移送・かけつけ機能）	R7	予算	410	410			R7	予算			
		R8	予算	410	410			R8	予算			
	委託料（相談支援機能）	R7	予算	2,385	2,385			R7	予算			
		R8	予算	2,385	2,385			R8	予算			
		R7	予算					R7	予算			
		R8	予算					R8	予算			
		R7	予算					R7	予算			
		R8	予算					R8	予算			
		R7	予算					R7	予算			
		R8	予算					R8	予算			
		R7	予算					R7	予算			
		R8	予算					R8	予算			

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	R ～ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	令和7年度から障害者（児）緊急時かけつけ等事業において、介護者の急病等により、障害がある方が自宅において生活ができなくなった際に介護者に代わって移送等する制度を開始
	R8	事業継続
	R9以降	事業継続

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	休日・夜間の緊急時対応を確保するため事業継続
----	---------	------------------------

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	その他
一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名				事業番号	011-145
担当部署名		健康福祉	局	障害福祉	部
		障害福祉サービス			課

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2030	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(4) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現		
			有	取組の方向性	②障害者の暮らしの場の確保					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう		ターゲット	10.2		
			有	取組	障害者（児）及びその家族に対する支援					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2 関連計画				第5次堺市障害者計画、第7期堺市障害福祉計画、第3期堺市障害児福祉計画						
3 事業開始年度				平成 22 年度		点検対象年度		令和 8 年度		
4 実施根拠 (根拠法令、条例等)				障害者総合支援法第77条、堺市重度障害者入院時コミュニケーション支援費の支給に関する要綱						
事業の概要										
5	事業の実施主体			本庁、各区						
6	事業の対象			特定の障害福祉サービス（居宅介護、重度訪問介護等）の支給決定を受けている、もしくは支援区分調査による調査項目6群「コミュニケーション」の調査結果が「日常生活に支障がない」以外である者、または「説明の理解」の調査結果が「理解できる」以外である身体障害者、知的障害者、精神障害者、障害児（特定施設入所障害者、障害児入所給付費等の支給をうけている者、および未就学児は除く）				対象数	単位	
								350	人	
7	事業の目的			障害のため意思疎通に支援が必要な方が入院した場合に医療従事者との円滑な意思疎通の仲介を図り、安心して医療を受けられる環境を確保する。						
8	事業内容			意思疎通に支援が必要な障害者（児）が医療機関（精神科を除く。）に入院した場合に、普段利用している指定障害福祉サービス事業者（訪問系）や登録している移動支援事業者から、ヘルパー又はガイドヘルパーをコミュニケーション支援員として派遣し、医療従事者との意思疎通の仲介を行う。						
※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載										
9	主な支出先									
10	公民連携・協働事業									

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和8年度
	サービス提供回数	回	目標値	—	—	—	—
			実績値	26	120		
			達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由	事業の全体量を把握するのに最適な指標のため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	延べサービス提供回数（目標値を設定していないのは、本事業は要件を充足すれば対象者へサービスを提供する制度であり、その事業の特性上、数値化した目標の設定は困難であるため。）					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	利用者数	人	目標値	—	—	—	
			実績値	6	17		
			達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由	事業の全体量を把握するのに最適な指標のため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	利用者数（目標値を設定していないのは、本事業は要件を充足すれば対象者へサービスを提供する制度であり、その事業の特性上、数値化した目標の設定は困難であるため。）					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	重度障害者入院時コミュニケーション支援事業	事業番号	011-145
-------	-----------------------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費（a）	213	25	125	669	578
	国支出金	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他（ ）	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	213	25	125	669	578

事業費の内訳

（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
14 事 業 費 内 訳	重度障害者入院時コミュニケーション事業	R7	予算	669	669		R7	予算		
		R8	予算	578	578		R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		

債務負担行為

（単位：千円）

15	期 間	R ～ R	要 求 額	
----	-----	-------	-------	--

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	令和2年度から新型コロナウイルスの影響により、利用回数が激減しているが、令和6年度より増加している。
	R8	利用状況に応じて事業を継続実施。
	R9以降	利用状況に応じて事業を継続実施。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	令和7年度の実績は現在増加傾向にあり、厚生労働省から医療機関へ支援者の受け入れについても周知されていることから、徐々に増加することが見込まれる。よって、令和8年度は新型コロナウイルス発生以前の利用回数が大幅に多かった平成31年度を含めた、平成31年度～令和6年度の実績平均額を要求する。
----	---------	---

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	その他
一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名		障害者（児）移動支援事業		事業番号	011-146
担当部署名		健康福祉	局	障害福祉	部
				障害福祉サービス	
				課	

I．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2030	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(4) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現	
			有	取組の方向性	③障害者の社会参加の促進				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう		ターゲット	10.2	
			有	取組	障害者（児）及びその家族に対する支援				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	

2	関連計画	第5次堺市障害者計画、第7期堺市障害福祉計画、第3次堺市障害児福祉計画						
3	事業開始年度	平成 18 年度			点検対象年度		令和 8 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	障害者総合支援法第77条、堺市障害者移動支援費の支給等に関する要綱、堺市重度訪問介護利用者等大学修学支援事業実施要綱						

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁、各区						
6	事業の対象	単独で外出することが困難な身体障害者（全身性障害者）・付き添いを必要とする状況にある知的障害者・付き添いを必要とする状況にある精神障害者・屋外での移動に著しい制限のある障害児					対象数	単位
							5,823（R7.8時点）	人
7	事業の目的	社会参加・余暇活動を支援することで、地域で生活することを支援する。						
8	事業内容	移動支援事業：屋外での移動が困難な方に対してガイドヘルパーが付き添いを行うことにより、外出の際の移動を支援する。利用料については、一定の時間数までは無料、それを超える分については30分当たり100円。 大学修学支援事業：重度障害者が修学するために必要な支援体制を大学が構築できるまでの間において、重度障害者に対して修学に必要な身体介護等を提供し、もって障害者の社会参加を促進する。利用料については30分当たり100円、医療的ケアに係る支援については30分あたり519円。						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
9	主な支出先							
10	公民連携・協働事業							

Ⅱ. 事業の目標							
事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和8年度
	サービス提供人数	人	目標値	－	－	－	－
			実績値	31,032	31,248		
			達成率	－	－		
	当該指標を選定した理由		事業の全体量を把握するのに最適な指標のため。				
	目標値の設定根拠・算出方法		R6年度延べ利用人数31,032人（目標値を設定していないのは、本事業は要件を充足すれば対象者へサービスを提供する制度であり、その事業の特性上、数値化した目標の設定は困難であるため。）				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	サービス利用時間	時間	目標値	－	－	－	
			実績値	435,702	440,308		
			達成率	－	－		
	当該指標を選定した理由		事業の全体量を把握するのに最適な指標のため。				
	目標値の設定根拠・算出方法		目標値を設定していないのは、本事業は要件を充足すれば対象者へサービスを提供する制度であり、その事業の特性上、数値化した目標の設定は困難であるため。				

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	障害者（児）移動支援事業				事業番号	011-146			
-------	--------------	--	--	--	------	---------	--	--	--

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

13	財 源 内 訳	項 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			決算		決算		決算		予算		予算要求	
		事業費（a）	891,291		948,852		941,165		1,070,053		1,116,938	
		国支出金	490,627		466,960		406,906		534,473		557,154	
		府支出金	245,313		233,420		209,518		267,236		278,577	
		市債										
		その他（返納金）							1		1	
		受益者負担金(使用料、手数料等)										
一般財源	155,351		248,472		324,741		268,343		281,206			

事業費の内訳

(単位：千円)

14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源
		障害者（児）移動支援事業(扶助費)	R7	予算	1,070,053	268,343			R7	予算			
			R8	予算	1,116,938	281,206			R8	予算			
			R7	予算					R7	予算			
			R8	予算					R8	予算			
			R7	予算					R7	予算			
			R8	予算					R8	予算			
			R7	予算					R7	予算			
			R8	予算					R8	予算			
			R7	予算					R7	予算			
R8	予算					R8	予算						

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ～ R		要求額	
----	----	-------	--	-----	--

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	利用状況に応じて国・府補助を活用しながら事業を継続実施 報酬改定を実施（R7.10月から）
	R8	利用状況に応じて国・府補助を活用しながら事業を継続実施
	R9以降	利用状況に応じて国・府補助を活用しながら事業を継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	移動支援事業については、利用状況を踏まえた上で、令和7年10月から報酬改定をした。令和8年度は、報酬改定後1年を通した報酬改定後の額を要求をする。 令和元年度から実施している大学修学支援事業については、継続利用者がいなくなるため新規利用者2名を見込み、移動支援事業と同じく令和7年10月から報酬改定を実施したため、1年を通した報酬改定後の額を要求する。
----	---------	---

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	その他
一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	障害者（児）日中一時支援			事業番号	011-147
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害福祉サービス課

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2030	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(4) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現		
			有	取組の方向性	②障害者の暮らしの場の確保					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう		ターゲット	10.2		
			有	取組	障害者（児）及びその家族に対する支援					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			第5次堺市障害者計画、第7期堺市障害福祉計画、第3期堺市障害児福祉計画						
3	事業開始年度			平成 18 年度		点検対象年度		令和 8 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			障害者総合支援法第77条、堺市障害者日中一時支援事業実施要綱						
事業の概要										
5	事業の実施主体			本庁、各区						
6	事業の対象			身体障害者・知的障害者・精神障害者・障害児の中で短期入所の支給決定を受け利用することができる者				対象数	単位	
								1,890（R7.8時点）	人	
7	事業の目的			障害者（児）の日中活動の場の確保及び家族の就労、一時的な休息の取得に寄与することにより、障害者（児）が地域で生活することを支援する。						
8	事業内容			本市に登録している指定短期入所事業者が日中活動の場として、宿泊を伴わない短期入所（日帰りショートステイ）サービスを行う。利用料は原則1割負担。						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載									
9	主な支出先									
10	公民連携・協働事業									

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和8年度
	サービス提供人数	人	目標値	—	—	—	—
			実績値	1,013	987		
			達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由		事業の全体量を把握するのに最適な指標のため。				
目標値の設定根拠・算出方法		本事業は要件を充足すれば対象者へサービスを提供する制度であり、その事業の特性上、数値化した目標の設定は困難であるため。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	サービス提供日数	日	目標値	—	—	—	
			実績値	5,039	5,204		
			達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由		事業の全体量を把握するのに最適な指標のため。				
目標値の設定根拠・算出方法		本事業は要件を充足すれば対象者へサービスを提供する制度であり、その事業の特性上、数値化した目標の設定は困難であるため。					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	障害者（児）日中一時支援	事業番号	011-147
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費（a）	36,471	40,276	38,219	40,000	41,252
	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他（ ）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	36,471	40,276	38,219	40,000	41,252

事業費の内訳

（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源
14 事 業 費 内 訳	障害者（児）日中一時支援	R7	予算	40,000	40,000			R7	予算			
		R8	予算	41,252	41,252			R8	予算			
		R7	予算					R7	予算			
		R8	予算					R8	予算			
		R7	予算					R7	予算			
		R8	予算					R8	予算			
		R7	予算					R7	予算			
		R8	予算					R8	予算			
		R7	予算					R7	予算			
		R8	予算					R8	予算			
		R7	予算					R7	予算			
		R8	予算					R8	予算			

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	R ～ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	事業を継続実施
	R8	事業を継続実施
	R9以降	事業を継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	障害者（児）の日中活動の場としての確保のため、利用状況を確認しながら現状を踏まえて要求する。
----	---------	--

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	その他
一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名				事業番号	011-159
担当部署名		健康福祉	局	障害福祉	部
		障害福祉サービス			
		課			

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2030	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(4) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現		
			有	取組の方向性	②障害者の暮らしの場の確保					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう		ターゲット	10.2		
			有	取組	障害者（児）及びその家族に対する支援					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			第5次堺市障害者計画、第7期堺市障害福祉計画、堺市こども計画						
3	事業開始年度			平成 16 年度		点検対象年度		令和 8 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			障害者総合支援法第77条、堺市訪問入浴サービス事業実施要綱						
事業の概要										
5	事業の実施主体			本庁、各区						
6	事業の対象			訪問入浴サービスによらなければ入浴することができない身体障害者および障害児			対象数		単位	
							49		人	
7	事業の目的			身体障害者および障害児の身体の清潔の保持、心身機能の維持を図り、身体障害者および障害児の在宅生活を支援する。						
8	事業内容			訪問入浴登録事業者が浴槽を利用者宅へ運び入浴サービスを行う。利用料は原則1割負担。						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載									
9	主な支出先									
10	公民連携・協働事業									

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和8年度
	年間利用者延人数	人	目標値	—	—	—	—
			実績値	529	481		
			達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由	事業の全体量を把握するのに最適な指標のため。					
目標値の設定根拠・算出方法	延べ利用者数（目標値を設定していないのは、本事業は要件を充足すれば対象者へサービスを提供する制度であり、その事業の特性上、数値化した目標の設定は困難であるため。）						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	利用回数	回	目標値	—	—	—	
			実績値	3,517	3,643		
			達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由	事業の全体量を把握するのに最適な指標のため。					
目標値の設定根拠・算出方法	延べ利用回数（目標値を設定していないのは、本事業は要件を充足すれば対象者へサービスを提供する制度であり、その事業の特性上、数値化した目標の設定は困難であるため。）						

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	訪問入浴サービス事業	事業番号	011-159
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費（a）	62,004	54,667	48,626	53,048	52,965
	国支出金	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他（ ）	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	248	164	164	0	0
	一般財源	61,756	54,503	48,462	53,048	52,965

事業費の内訳

（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源
14 事 業 費 内 訳	訪問入浴サービス事業	R7	予算	53,048	53,048			R7	予算			
		R8	予算	52,965	52,965			R8	予算			
		R7	予算					R7	予算			
		R8	予算					R8	予算			
		R7	予算					R7	予算			
		R8	予算					R8	予算			
		R7	予算					R7	予算			
		R8	予算					R8	予算			
		R7	予算					R7	予算			
		R8	予算					R8	予算			
		R7	予算					R7	予算			
		R8	予算					R8	予算			

債務負担行為

（単位：千円）

15	期 間	R ～ R	要 求 額	
----	-----	-------	-------	--

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、在宅支援として利用が増加していたが、令和4年度以降は利用者数や利用回数は減少傾向にある。
	R8	R8年度当初より対象年齢を引き下げ、今までと同様に介護保険法の訪問入浴介護に関する報酬単価と同水準にて事業を運営する。
	R9以降	利用状況に応じて事業を継続実施。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>当事業および障害児施設入浴サービス事業を再編することにより、当事業の対象年齢を引き下げ、医療的ケア児や重症心身障害児の在宅入浴のニーズに対応できるようにする。</p> <p>本事業によらなければ入浴ができない障害者の入浴を保障するため、新規利用者を見込み要求を行う。</p>
----	---------	--

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	その他
一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名 重度障害者等就業支援事業				事業番号	011-274
担当部署名		健康福祉	局	障害福祉	部 障害福祉サービス 課

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2030	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(4) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現		
			有	取組の方向性	③障害者の社会参加の促進					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	福祉施設から一般就労への移行者数					
			有	現状値	244人（2023年度）			目標値	321人(2030年度)	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール10)人や国の不平等をなくそう		ターゲット	10.2		
			有	取組	障害者（児）及びその家族に対する支援					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—			目標値	—	
2	関連計画			第5次堺市障害者計画、第7期堺市障害福祉計画						
3	事業開始年度			令和 2 年度		点検対象年度		令和 12 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			障害者総合支援法第77条、堺市重度障害者等就業支援費の支給等に関する要綱						
事業の概要										
5	事業の実施主体			本庁、各区						
6	事業の対象			重度訪問介護・同行援護・行動援護を利用している個人事業主又は被雇用者			対象数	単位		
							18	人		
7	事業の目的			常時介護を必要とする重度障害者の日常生活に係る支援を就業中等にも行うことで、重度障害者に対する就労機会を拡大し、社会参加を促進する。						
8	事業内容			就業中や就業に伴う移動中及び休憩時間中の日常生活に係る介助を重度訪問介護等事業者が行う。利用料は原則1割負担。						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載									
9	主な支出先									
10	公民連携・協働事業									

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和12年度
	サービス提供人数	人	目標値	－	－	－	－
			実績値	4	3		
			達成率	－	－		
	当該指標を選定した理由	事業の全体量を把握するのに最適な指標のため。					
目標値の設定根拠・算出方法	利用人数（目標値を設定していないのは、本事業は要件を充足すれば対象者へサービスを提供する制度であり、その事業の特性上、数値化した目標の設定は困難であるため。）						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	サービス利用時間	時間	目標値	－	－	－	
			実績値	2,820	2,776		
			達成率	－	－		
	当該指標を選定した理由	事業の全体量を把握するのに最適な指標のため。					
目標値の設定根拠・算出方法	延べサービス利用時間（目標値を設定していないのは、本事業は要件を充足すれば対象者へサービスを提供する制度であり、その事業の特性上、数値化した目標の設定は困難であるため。）						

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	重度障害者等就業支援事業	事業番号	011-274
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費（a）	2,045	8,053	10,546	25,948	26,865
	国支出金	1,023	3,365	5,272	12,973	13,432
	府支出金	511	1,682	2,636	6,486	6,716
	市債					
	その他（ ）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	511	3,006	2,638	6,489	6,717

事業費の内訳

（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源
14 事 業 費 内 訳	重度障害者就業支援事業	R7	予算	25,948	6,489			R7	予算			
		R8	予算	26,865	6,717			R8	予算			
		R7	予算					R7	予算			
		R8	予算					R8	予算			
		R7	予算					R7	予算			
		R8	予算					R8	予算			
		R7	予算					R7	予算			
		R8	予算					R8	予算			
		R7	予算					R7	予算			
		R8	予算					R8	予算			
		R7	予算					R7	予算			
		R8	予算					R8	予算			

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	R ～ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	R4.1要綱制定・施行。R4年度に2名、R5年度に2名増加したが、R6年度に当事業利用者を雇用していた事業所が閉鎖することに伴い、R7年度は1名減。
	R8	利用状況に応じて国・府補助を活用しながら事業の継続実施
	R9以降	利用状況に応じて国・府補助を活用しながら事業の継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	令和3年度から対象者を重度訪問介護・同行援護・行動援護利用者の自営業者と被用者に拡充し実施している。令和7年度中に当事業の相談件数が増えていることから、令和8年度も利用者の増加を見込むため、要求額を増額する。
----	---------	--

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分		その他	
一般会計				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名				事業番号		011-172	
担当部署名		健康福祉	局	障害福祉	部	障害者更生相談所	課

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2030	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(4) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現		
			有	取組の方向性	③障害者の社会参加の促進					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう		ターゲット	10.2		
			有	取組	障害者（児）及びその家族に対する支援					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画									
3	事業開始年度			昭和 45 年度		点検対象年度		令和 12 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			堺市身体障害者手帳に要する診断書の無料交付に関する要綱						
事業の概要										
5	事業の実施主体			出先機関、各区						
6	事業の対象			本市に住所を有し、かつ、市民税非課税世帯に属する人で、身体に障害があり身体障害者手帳の交付のために医師の診断を受ける人、あるいは再認定を付した同手帳を所持する障害者で再認定のために医師の診断を受ける人				対象数	単位	
								—	—	
7	事業の目的			身体障害者手帳の申請に必要な診断を受けるために要した費用を無料にすることによって、身体障害者手帳取得の促進、福祉の増進、福祉制度の周知及び、低所得者への負担軽減を図る。						
8	事業内容			身体障害者の認定に必要な診断書の作成にかかった文書料を助成する。 対象者が無料交付券を医療機関窓口に提出することで、医療機関から本市へ費用を請求してもらう。 または、対象者が医療機関窓口で支払った費用を償還払いする。						
				※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先			—						
10	公民連携・協働事業			—						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和12年度
	支給決定件数	件	目標値	0	0	0	0
			実績値	819	819		
			達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由		これにより診断書に係る経済的負担がなくなり、事業の目的である身体障害者手帳の申請につながるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		申請に応じ決定するものであるため、数値目標を設定できる性質のものではない。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	支給申請件数	件	目標値	0	0	0	
			実績値	873	873		
			達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由		事業の対象者となる人に案内したことにより申請がなされるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		相談に応じ案内、受理するものであるため、数値目標を設定できる性質のものではない。					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	身体障害者手帳診断書無料交付事業	事業番号	011-172
-------	------------------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額									
---------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業コスト (単位：千円)												
13	財 源 内 訳	項 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			決算		決算		決算		予算		予算要求	
		事業費 (a)	3,987		4,029		4,260		4,349		4,519	
		国支出金										
		府支出金										
		市債										
		その他 ()										
		受益者負担金(使用料、手数料等)										
	一般財源	3,987		4,029		4,260		4,349		4,519		

事業費の内訳 (単位：千円)															
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源		主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	
		医療費	R7	予算	4,335	4,335		R7	予算						
			R8	予算	4,505	4,505		R8	予算						
		通信運搬費	R7	予算	14	14		R7	予算						
			R8	予算	14	14		R8	予算						
			R7	予算				R7	予算						
			R8	予算				R8	予算						
			R7	予算				R7	予算						
			R8	予算				R8	予算						
			R7	予算				R7	予算						
			R8	予算				R8	予算						

債務負担行為 (単位：千円)									
15	期間	R ~ R				要求額			

Ⅳ. スケジュール									
-----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

経過及び今後の展開									
16	R7まで	<ul style="list-style-type: none"> 昭和45年に事業開始。 平成17年度より市民税非課税世帯等に対象者を限定。 令和2年度より市民税非課税世帯のみに対象者を限定。また、公費負担を文書料のみに限定。 令和5年度より、償還払いが特別処置から通常処置に変更。 							
	R8	継続実施							
	R9以降	継続実施							

Ⅴ. 要求のポイント									
------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

17	要求のポイント	<p>令和7年度の申請件数について、令和6年度と令和7年度の上半期を比較するとほぼ横ばい（-0.3%）で推移していることから、令和7年度下半期についても同水準で申請件数が増えると想定し、令和7年度の支給決定件数を約819件とした。</p> <p>令和8年度の申請件数は、制度に変更がないことから、令和7年度と同程度に加え、過去の増加傾向を踏まえ約850件と推算。1件あたりの文書料を直近1年（令和6年10月～令和7年9月）の平均金額と同程度（5,300円）と見込んで予算要求を行った。</p> <p>5,300円 × 850件 = 4,505千円</p>
----	---------	---

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分		その他	
一般会計				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名				事業番号		011-073	
担当部署名		健康福祉	局	健康	部	健康医療政策	課

I. 基本情報

事業の位置付け									
1	堺市基本計画 2030	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現		
			有	取組の方向性	④地域医療体制の充実				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—	目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—		
			無	取組	—				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画								
3	事業開始年度			昭和 47 年度		点検対象年度		令和 12 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			堺市救急医療対策事業運営費補助金交付要綱					
事業の概要									
5	事業の実施主体			本庁、市外郭団体					
6	事業の対象			医療機能が低下する休日・夜間に初期急病（歯科）診療を運営する公益財団法人堺市救急医療事業団、一般社団法人堺市歯科医師会及び入院治療等が必要な重症緊急患者等の受入れを行う救急告示病院（精神科のみの診療を行う病院を除く23病院）				対象数	単位
								25	団体
7	事業の目的			休日・夜間等の救急医療体制の確保等により地域の救急医療体制を確立し、地域住民の生命の安全の確保及び健康保持増進に寄与すること。					
8	事業内容			・公益財団法人堺市救急医療事業団（以下「事業団」という。）に対し、こども急病診療センター（小児科）及び泉北急病診療センター（内科）の運営に係る補助金を交付。事業団は、両センターに出務する医師及び薬剤師を医師会等外部団体の協力を得て確保し、また重症者等を後送する病院の確保を行うなど休日・夜間の適正な医療提供を行っている。 ◆診療受付時間 こども急病診療センター （平日）20:30～翌朝4:30 （土曜日）17:30～翌朝4:30 （日・祝）9:30～11:30 12:45～16:30 17:30～翌朝4:30 泉北急病診療センター （土曜日）17:30～20:30 （日・祝）9:30～11:30 12:45～16:30 17:30～20:30 ・救急搬送等を受け入れる二次救急医療機関及び歯科急病診療を行う一般社団法人堺市歯科医師会に対する補助金の交付により地域救急医療体制を確立。 ・大阪府、大阪市との共同事業による周産期医療体制の確保。 ・二次救急医療機関との情報共有、意見交換による連携強化。 ・市民の適正受診に向けた啓発活動。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載								
9	主な支出先			公益財団法人堺市救急医療事業団ほか					
10	公民連携・協働事業								

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和12年度
	救急受診者数（初期・二次・三次救急）	人	目標値	-	-	-	-
			実績値	94,586	94,000		
			達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由	救急医療提供の成果として、主要かつ客観的な指標であるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	急病患者への医療提供にかかる指標であることから、目標値を設定し達成率を測ることに適さない。						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	救急告示病院連絡会開催回数	回	目標値	2	2	2	
			実績値	2	2		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	本市主催で定期的に連絡会を開催し、初期、二次、三次救急医療に関する情報を、二次救急医療機関と共有し、市内の円滑な救急医療提供体制の構築を図っているため。					
目標値の設定根拠・算出方法	救急告示病院連絡会開催予定回数（年2回）。						

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	救急医療対策事業	事業番号	011-073
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)			
13	財 源 内 訳	項 目		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
				決算		決算		決算		予算		予算要求	
		事業費 (a)		426,152		365,478		272,620		417,928		506,415	
		国支出金		0		0		0		0		0	
		府支出金		16,798		16,662		16,828		16,828		16,828	
		市債		0		0		0		0		0	
		その他 ()		0		0		0		0		0	
		受益者負担金(使用料、手数料等)		36,571		36,589		36,453		36,447		36,447	
一般財源		372,783		312,227		219,339		364,653		453,140			
事業費の内訳										(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源
		救急医療対策事業運営費補助金		R7	予算	403,840	350,565	印刷製本費		R7	予算	100	100
				R8	予算	492,631	439,356			R8	予算	100	100
		土地借上料		R7	予算	5,956	5,956	郵便料		R7	予算	94	94
				R8	予算	5,956	5,956			R8	予算	94	94
		周産期緊急医療体制整備事業負担金		R7	予算	4,789	4,789	消耗品費		R7	予算	22	22
				R8	予算	4,789	4,789			R8	予算	18	18
		施設等修繕料		R7	予算	2,800	2,800	会場等借上料		R7	予算	17	17
				R8	予算	2,500	2,500			R8	予算	17	17
性暴力被害者ネットワーク協力医療機関支援負担金		R7	予算	300	300	普通旅費		R7	予算	10	10		
		R8	予算	300	300			R8	予算	10	10		
債務負担行為										(単位：千円)			
15	期間			R ~ R				要求額					

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R7まで	救急医療体制維持のため、（公財）堺市救急医療事業団ほか救急医療事業を行う団体に対し補助金を交付。
	R8	救急医療体制維持のため継続実施。
	R9以降	救急医療体制維持のため継続実施。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>【公益財団法人堺市救急医療事業団への補助金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・休日夜間における市民の命と健康を守る初期急病診療を安定的に提供するため、自己財源では不足する費用を要求する。 ・新型コロナウイルス感染症の5類移行後も、発生前の受診者数に戻らず、令和6年度は前年度比約86%、令和7年度上半期は前年度比約74%と減少し続けている。今後もこの傾向が継続すると考えられるため、令和7年度上半期の受診者数を基準に診療事業収入を見込み、不足する費用を算出した。 <p>【泉北急病診療センターの修繕工事】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築から36年が経過。今後の安定した施設利用のため、自動火災報知設備等の施設修繕費用等を要求する。
----	---------	--

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分		その他	
				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		堺市立病院機構運営費負担事業			事業番号		011-074
担当部署名		健康福祉	局	健康	部	健康医療政策	課

I. 基本情報

事業の位置付け									
1	堺市基本計画 2030	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現		
			有	取組の方向性	④地域医療体制の充実				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—	目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—		
			無	取組	—				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画			地方独立行政法人堺市立病院機構中期計画（第4期）					
3	事業開始年度			平成 24 年度		点検対象年度		令和 12 年度	
4	実施根拠 （根拠法令、条例等）			地方独立行政法人法第85条等					
事業の概要									
5	事業の実施主体			本庁					
6	事業の対象			地方独立行政法人堺市立病院機構				対象数	単位
								1	法人
7	事業の目的			堺市立総合医療センターが、救急医療、小児周産期医療等の政策医療や不採算医療を安定的に提供することにより、公的使命を継続して果たすことで、市民の健康の維持及び増進に寄与する。					
8	事業内容			・救急医療、小児周産期医療、感染症医療等の政策医療、不採算医療の実施に係る経費について、地方独立行政法人法に基づき堺市立病院機構（35診療科・487床）に負担金を支出する。 ・評価基準等の検討を行うため地方独立行政法人堺市立病院機構評価委員会を開催する。 ・医療機器を購入、更新する経費の一部を法人に貸し付ける。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載								
9	主な支出先			地方独立行政法人堺市立病院機構					
10	公民連携・協働事業								

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和12年度
	新入院患者	人	目標値	16,300	16,300	16,300	16,300
			実績値	14,421	16,300		
			達成率	88%	100%		
	当該指標を選定した理由		新入院患者が増えることで、病床の稼働率、病院の収益性が向上し、財務状況の安定に寄与するため。				
目標値の設定根拠・算出方法		堺市立病院機構が作成した第4期中期計画（令和6年度～令和9年度）及び年度計画に基づく。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	救急搬送受入件数	件	目標値	12,000	12,000	12,000	
			実績値	9,952	10,000		
			達成率	83%	83%		
	当該指標を選定した理由		救急患者の受入れ要請に応じた実績であり、活動指標の達成に寄与するため。				
目標値の設定根拠・算出方法		堺市立病院機構が作成した第4期中期計画（令和6年度～令和9年度）及び年度計画に基づく。					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	堺市立病院機構運営費負担事業	事業番号	011-074
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

13	財 源 内 訳	項 目	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算	令和8年度 予算要求
		事業費（a）	2,629,459	2,746,593	1,923,515	2,841,610	2,348,988
		国支出金	0	0	0	0	0
		府支出金	0	0	0	0	0
		市債	369,300	420,000	420,000	1,260,000	710,000
		その他（ 指定寄附金 ）	120	10	0	300	100
		受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
		一般財源	2,260,039	2,326,583	1,503,515	1,581,310	1,638,888

事業費の内訳

（単位：千円）

14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源
		地方独立行政法人堺市立病院 機構評価委員会報酬	R7 予算	102	102	その他使用料及び賃借料	R7 予算	16	16
			R8 予算	102	102		R8 予算	0	0
		普通旅費	R7 予算	10	10	堺市立病院機構運営費負担金	R7 予算	1,580,990	1,580,990
			R8 予算	13	13		R8 予算	1,638,591	1,638,591
		消耗品費	R7 予算	30	30	堺市立総合医療センター指定寄 付金負担金	R7 予算	300	0
			R8 予算	20	20		R8 予算	100	0
		郵便料	R7 予算	12	12	医療機器整備資金貸付金	R7 予算	1,260,000	0
			R8 予算	12	12		R8 予算	710,000	0
		筆耕翻訳料	R7 予算	150	150		R7 予算		
			R8 予算	150	150		R8 予算		

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	R ～ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	・平成24年に地方独立行政法人へ移行。 ・地方独立行政法人法及び堺市地方独立行政法人堺市立病院機構評価委員会条例に基づく評価委員会の開催（法人の業務実績評価、法人が達成すべき業務を示す中期目標の策定等）。
	R8	評価委員会の開催（業務実績評価）。
	R9以降	評価委員会の開催（業務実績評価・中期目標の策定等）。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・総務省が発出する地方公営企業繰出金基準に準じ、救急医療等の政策医療或不採算医療に係る経費を要求する。 ・地方独立行政法人法及び堺市地方独立行政法人堺市立病院機構評価委員会条例に基づく評価委員会の開催に要する経費を要求する。（令和8年度の開催予定：2回） ・医療機器の購入、更新に要する経費の一部を要求する。
----	---------	--

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	その他
一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名 口腔保健センター補助事業				事業番号	011-175
担当部署名		健康福祉	局	健康	部
健康医療政策					課

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2030	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現		
			有	取組の方向性	③健康を支える地域社会の形成					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	—		ターゲット	—		
			無	取組	—					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2 関連計画										
3 事業開始年度				平成 2 年度		点検対象年度		令和 12 年度		
4 実施根拠 (根拠法令、条例等)				歯科口腔保健の推進に関する法律、堺市歯科口腔保健推進条例、堺市口腔保健センター運営補助金交付要綱						
事業の概要										
5	事業の実施主体			本庁						
6	事業の対象			一般社団法人 堺市歯科医師会				対象数	単位	
								1	団体	
7	事業の目的			・市民の歯と口腔の健康に対する意識の向上を図る。 ・障害等により一般の歯科診療所では受診困難な市民の歯科診療の機会を確保し、また、むし歯等の予防や悪化防止を図る。 ・市内歯科診療所等における歯科衛生士の量的・質的確保を図る。						
8	事業内容			・堺市口腔保健センターが実施する「歯っぴースクール（主に園児等を対象とした口腔ケアや指導など）」、「障害者歯科診療」、「障害者施設等に対する訪問口腔審査・ケア・指導」、「堺歯科衛生士専門学校」を支援する。 ・なお、堺歯科衛生士専門学校の合計定員は120人（学年定員40人）、就学年限は3年である。						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載									
9	主な支出先			一般社団法人 堺市歯科医師会						
10	公民連携・協働事業									

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和12年度
	歯科衛生士専門学校の卒業生の市内就職率	%	目標値	70	70	70	70
			実績値	82	70		
			達成率	117%	100%		
	当該指標を選定した理由		市内歯科診療所の人材確保に寄与することを目標とするため。				
目標値の設定根拠・算出方法		市内就職率の分母は当該年度の卒業生（進学者当を除く）。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	障害者歯科診療受診者数	人	目標値	2,100	2,100	2,100	
			実績値	2,255	2,100		
			達成率	107%	100%		
	当該指標を選定した理由		一般の歯科診療所では治療が難しい障害者の受診機会の確保を目標とするため。				
目標値の設定根拠・算出方法		実績値を踏まえて設定。					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	口腔保健センター補助事業	事業番号	011-175
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費（a）	47,940	47,940	48,214	48,079	48,015
	国支出金	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他（土地・建物貸付収入）	0	0	0	122	122
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	47,940	47,940	48,214	47,957	47,893

事業費の内訳

（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
14 事 業 費 内 訳	堺市口腔保健センター運営補助金	R7	予算	48,079	47,957		R7	予算		
		R8	予算	48,015	47,893		R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		

債務負担行為

（単位：千円）

15	期 間	R ～ R	要 求 額	
----	-----	-------	-------	--

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	平成2年度に補助金交付要綱を制定し、支援を開始。 市民啓発に係る事業について、令和5年度当初予算において補助対象事業を見直し。併せて障害者支援施設に対して訪問口腔診査やケア等を実施する事業を補助対象経費に追加。
	R8	健康を支える地域社会の形成等に向け、事業を継続実施。
	R9以降	健康を支える地域社会の形成等に向け、事業を継続実施。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>障害者に対する歯科診療は、患者とのコミュニケーションが困難であるほか、不随意運動のために姿勢の維持や開口の動作ができないなど、一般の診療所では対応が困難な場合もある。堺市口腔保健センターでは、一般の診療所では治療等が困難な方に特化し、専門スタッフや機材を揃えて対応しており、そのような方々の歯科受診機会を確保している。</p> <p>また、令和5年度からは、上記障害者歯科診療所が混雑している状況を踏まえ、障害者支援施設を訪問し口腔診査やケア等を実施する事業にも取り組んでおり、全ての人が生涯にわたって継続して必要な歯科保健医療を受けることができる社会の実現、障害者の歯科受診機会の維持・確保に寄与している。</p> <p>その他、今後の医療需要の高まりに向けて市内診療所等で従事する歯科衛生士の養成にも取り組んでおり、健康を支える地域社会の形成に向け、事業の継続実施に必要な経費を要求する。</p>
----	---------	---

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分		その他	
				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		看護師確保対策事業			事業番号		011-176
担当部署名		健康福祉	局	健康	部	健康医療政策	課

I. 基本情報

事業の位置付け									
1	堺市基本計画 2030	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現	
			有	取組の方向性	③健康を支える地域社会の形成				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	—		ターゲット	—	
			無	取組	—				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
2 関連計画									
3 事業開始年度		昭和 60 年度			点検対象年度		令和 12 年度		
4 実施根拠 (根拠法令、条例等)		看護師等の人材確保の促進に関する法律、看護師等の確保を促進するための措置に関する基本的な指針、堺市堺看護専門学校運営補助金交付要綱							
事業の概要									
5	事業の実施主体		本庁						
6	事業の対象		一般社団法人 堺市医師会				対象数	単位	
							1	団体	
7	事業の目的		市内医療機関における看護師の量的・質的確保を図る。						
8	事業内容		・市内医療機関における看護師の量的・質的確保を図るため、堺市医師会が運営する看護専門学校への補助を実施。 ・なお、同校の合計定員は160人（令和7年4月時点）で内訳は次のとおり。 看護第1科：学年定員40人（修業年限3年）※令和8年度の入学生をもって学生募集を停止。 看護第2科：学年定員40人（修業年限3年）※令和5年度の入学生をもって学生募集を停止。						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載								
9	主な支出先		一般社団法人 堺市医師会						
10	公民連携・協働事業								

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定								
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和12年度	
	卒業生市内就職率	%	目標値	40	40	40	40	
			実績値	32	32			
			達成率	80%	80%			
	当該指標を選定した理由		市内医療機関における看護師確保に寄与することを目標とするため。					
	目標値の設定根拠・算出方法		市内就職率の分母は、当該年度の卒業生（進学者等を除く）。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度		
	卒業者数	人	目標値	76	76	38		
			実績値	73	76			
			達成率	96%	100%			
	当該指標を選定した理由		本事業により養成された看護師数（卒業者数）の増減は、市内医療機関において確保が可能となる看護師数に影響するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法		定員の95%を目標値とする。令和8年度以降は第1学科のみとなる。					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	看護師確保対策事業	事業番号	011-176
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)			
13	財 源 内 訳	項 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
			決算		決算		決算		予算		予算要求		
		事業費 (a)		39,900		37,382		37,382		37,382		37,162	
		国支出金											
		府支出金											
		市債											
		その他 ()											
		受益者負担金(使用料、手数料等)											
一般財源		39,900		37,382		37,382		37,382		37,162			
事業費の内訳										(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源		
			R7	予算	37,382	37,382		R7	予算				
		看護学校運営補助金	R8	予算	37,162	37,162		R8	予算				
				R7	予算				R7	予算			
		R8		予算			R8	予算					
			R7	予算			R7	予算					
			R8	予算			R8	予算					
			R7	予算			R7	予算					
			R8	予算			R8	予算					
			R7	予算			R7	予算					
R8	予算				R8	予算							
債務負担行為										(単位：千円)			
15	期間		R ~ R				要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R7まで	昭和60年度に補助金交付要綱を制定し、支援を開始。 准看護学科の閉科や看護第2学科の動向を踏まえ、令和5年度当初予算において補助金額を見直し。 令和6年度から看護第2学科の学生募集を停止。
	R8	令和7年度末で看護第2学科が閉科され、令和8年度の入学生をもって看護第1学科の学生募集は停止されるが、在籍する学生の教育環境の質を維持するために必要な教員人件費等の大幅な減少は見込まれないことから、令和7年度と同水準で補助金額を要求する。
	R9以降	令和10年度末の閉校までの間、在籍する学生の教育環境の質を維持するため、補助金要綱に基づく必要な支援を継続実施する。 令和11年度以降の看護師確保対策事業の取組は、今後検討する。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	本市における安定的な医療提供体制を維持・確保するためには、市内医療機関における看護師の養成・確保を推進することが必要である。当該学校は昭和60年度の設立以来、市内医療機関における看護師の安定的な供給に資する人材育成機関として、地域医療の充実に寄与してきた。 令和8年度以降、新規学生の募集停止により堺看護専門学校の収入は大幅に減少する一方で、教員人件費等の固定費の大幅な減少は見込まれないことから、閉校までの教育水準維持のため、令和7年度と同水準で補助金額を要求する。
----	---------	---

令和8年度 事務事業予算要求シート (1)

				要求区分		その他	
一般会計				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		医療計画推進事業		事業番号		011-178	
担当部署名		健康福祉	局	健康	部	健康医療政策	課

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2030	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現		
				取組の方向性	⑥在宅医療と介護の連携強化					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
	有		現状値	—		目標値	—			
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	—		ターゲット	—		
				取組	—					
寄与 する KPI		有・無	指標名	—						
		現状値	—		目標値	—				
2	関連計画			第8次大阪府医療計画（令和6年度～令和11年度）						
3	事業開始年度			平成 12 年度		点検対象年度		令和 12 年度		
4	実施根拠 （根拠法令、条例等）			大阪府附属機関条例、大阪府保健医療協議会規則						
事業の概要										
5	事業の実施主体			本庁						
6	事業の対象			大阪府附属機関条例に基づき設置された大阪府堺市保健医療協議会及び堺市内医療機関				対象数	単位	
								1,273	機関	
7	事業の目的			大阪府との委託契約に基づき、第8次大阪府医療計画（令和6年度～令和11年度）の推進に向けた協議などを行う大阪府堺市保健医療協議会を運営する。また、堺市地域医療情報ネットワークシステムにより医療連携を推進する。						
8	事業内容			①第8次大阪府医療計画（堺市二次医療圏）に基づき、地域保健医療の向上を図るためその推進方策等に関する協議を行う会議を開催し、意見のとりまとめを行い大阪府へ報告を行う。						
				大阪府医療計画・・・医療法（昭和23年法律第205号）第30条の4に基づき、がん、脳卒中などの5疾病5事業及び在宅医療を中心に、医療提供体制、医療連携体制等の医療体制に関する大阪府の施策の方向を明らかにする行政計画。						
				②本市が参画している堺市地域医療情報ネットワーク運営協議会に対し、協議会の運営や市民等への周知活動のための負担金を支出する。						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載									
9	主な支出先			堺市地域医療情報ネットワーク運営協議会						
10	公民連携・協働事業									

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和12年度
	堺市地域医療情報ネットワークシステム閲覧施設数	施設	目標値	120	150	200	200
			実績値	138	150		
			達成率	115%	100%		
	当該指標を選定した理由		診療所と病院をつなぐネットワークの整備・推進状況に関する指標であるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		堺市地域医療情報ネットワークシステム閲覧施設数。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	堺市地域医療情報ネットワーク運営協議会開催回数	回	目標値	2	2	2	
			実績値	2	2		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由		堺市地域医療情報ネットワークシステムの運営に関する指標であるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		堺市地域医療情報ネットワーク運営協議会開催回数。					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	医療計画推進事業	事業番号	011-178
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費（a）	2,000	2,069	1,935	2,718	4,767
	国支出金	0	0	0	0	0
	府支出金	461	530	396	1,179	559
	市債	0	0	0	0	0
	その他（ ）	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	1,539	1,539	1,539	1,539	4,208

事業費の内訳

（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
14 事 業 費 内 訳	その他報償費	R7	予算	345	0	筆耕翻訳料	R7	予算	425	0
		R8	予算	0	0		R8	予算	425	0
	普通旅費	R7	予算	13	0	会場等借上料	R7	予算	219	0
		R8	予算	10	0		R8	予算	35	0
	消耗品費	R7	予算	50	0	堺市地域医療情報ネットワーク運 営協議会負担金	R7	予算	1,539	1,539
		R8	予算	30	0		R8	予算	4,208	4,208
	印刷製本費	R7	予算	53	0		R7	予算		
		R8	予算	0	0		R8	予算		
	郵便料	R7	予算	74	0		R7	予算		
		R8	予算	59	0		R8	予算		

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	R ～ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	・大阪府堺市保健医療協議会（部会、病院連絡会を含む）の開催及び第8次大阪府医療計画の取組の進捗管理 ・堺市地域医療情報ネットワークシステムの運用及び普及啓発
	R8	・大阪府堺市保健医療協議会（部会、病院連絡会を含む）の開催及び第8次大阪府医療計画の取組の進捗管理 ・堺市地域医療情報ネットワークシステムの運用及び普及啓発
	R9以降	・大阪府堺市保健医療協議会（部会、病院連絡会を含む）の開催及び第8次大阪府医療計画の取組の進捗管理 ・堺市地域医療情報ネットワークシステムの運用及び普及啓発

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>堺市域の地域保健医療の向上を図るために開催される大阪府堺市保健医療協議会について、大阪府からの受託事業として当該会議運営にかかる費用を要求する。なお、当該費用については全額大阪府からの委託金収入が充てられる。</p> <p>堺市地域医療情報ネットワークシステムは、統一したシステムにより患者の診療情報を病院と診療所間で共有する仕組みであり、当該システムの統一的運用を協議する堺市地域医療情報ネットワークシステム運営協議会に本市も参画している。当該システムは市民の健康維持・増進に寄与することから、持続可能な運営のため、当協議会の普及啓発等の活動経費について本市が負担すべき費用を要求する。</p>
----	---------	---

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	その他
一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名				事業番号	011-200
担当部署名		健康福祉	局	健康	部
健康医療政策					課

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2030	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現		
			有	取組の方向性	③健康を支える地域社会の形成					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		ターゲット	3.4		
			有	取組	生活習慣病の啓発、対策の推進					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画									
3	事業開始年度			平成 9 年度		点検対象年度		令和 12 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			堺市健康づくり推進市民会議運営事業補助金交付要綱、堺市健康づくり推進市民会議規約						
事業の概要										
5	事業の実施主体			本庁						
6	事業の対象			堺市健康づくり推進市民会議				対象数	単位	
								1	団体	
7	事業の目的			平成8年に本市で発生した「O157学童集団下痢症」の反省に立ち、堺市医師会・堺市歯科医師会・堺市薬剤師会の発意により設立され、市内各界の団体が参画する「堺市健康づくり推進市民会議（事務局：健康医療政策課）」の活動を通じて、市民の自発的な健康増進に係る運動を推進する。						
8	事業内容			当該会議発足の発端となった出血性大腸菌O157に関する注意喚起や市民の健康増進に資するため、市内各界20団体の参画により、健康増進に資するテーマを取り上げた講演やテーマに関連するブース出展（健康相談や食生活改善相談等）、O157学童集団下痢症に関連した展示等を行う「健康フェア」を支援する。						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載									
9	主な支出先			堺市健康づくり推進市民会議						
10	公民連携・協働事業									

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和12年度
	健康フェア当日のアンケートで「新たに健康に良いことを始めようと思った」と回答した参加者の割合	%	目標値	100	100	100	100
			実績値	75	75		
			達成率	75%	75%		
	当該指標を選定した理由	本事業は、市内各界の団体が参画する「堺市健康づくり推進市民会議」の活動を通じて、市民の自発的な健康増進に係る運動を推進することを目的としているため。					
目標値の設定根拠・算出方法	参加者全員の意識醸成をめざして設定。						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	健康フェアの実施	回	目標値	1	1	1	
			実績値	1	1		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	堺市健康づくり推進市民会議が実施する唯一の事業であるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	健康フェアの実施状況を踏まえて設定。						

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	健康都市づくり関連事業（本庁）	事業番号	011-200
-------	-----------------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)			
13	財 源 内 訳	項 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
			決算		決算		決算		予算		予算要求		
		事業費（a）		729		4,031		4,303		5,000		5,000	
		国支出金		0		0		0		0		0	
		府支出金		0		0		0		0		0	
		市債		0		0		0		0		0	
		その他（ 堺市民健康生きがいづくり基金利子収入 ）		4		4		90		133		343	
		受益者負担金(使用料、手数料等)		0		0		0		0		0	
一般財源		725		4,027		4,213		4,867		4,657			
事業費の内訳										(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源		
			堺市健康づくり推進市民会議補助金	R7	予算	5,000		4,867		R7	予算		
		R8		予算	5,000	4,657	R8	予算					
			R7	予算				R7	予算				
			R8	予算				R8	予算				
			R7	予算				R7	予算				
			R8	予算				R8	予算				
			R7	予算				R7	予算				
			R8	予算				R8	予算				
			R7	予算				R7	予算				
R8	予算				R8	予算							
債務負担行為										(単位：千円)			
15	期間		R ～ R				要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R7まで	令和元年度から令和4年度までは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業の一部を中止またはWEBで実施。 令和5年度は、コロナ禍で実施したWEBでの事業実績などを踏まえて、事業の統廃合や事業内容の見直しを実施。 事業の実施状況を踏まえ、令和7年度当初予算要求において補助金額を見直し。
	R8	健康を支える地域社会の形成等に向け、事業を継続実施。
	R9以降	健康を支える地域社会の形成等に向け、事業を継続実施。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	堺市健康づくり推進市民会議は、平成8年、学校給食に起因して発生した「堺市学童集団下痢症」について、児童の生命を失ったことを真摯に受け止め、教訓として継承しつつ、また、市民のさらなる健康増進を図ることを目的に堺市医師会・堺市歯科医師会・堺市薬剤師会の発意により設立された。 令和6年度に実施された健康フェアでは、参加者を対象としたアンケートの回答者のうち7割以上が新たに健康に良いことを始めようと思った」と回答しており、健康を支える社会の形成に寄与している。 学童集団下痢症を風化させることがないよう、出血性大腸菌O157に関する注意喚起等を不断に行い、また、市民のさらなる健康増進に資するための事業の実施に必要な経費を要求する。
----	---------	--

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	その他
一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名 災害医療提供体制強化事業				事業番号	011-303
担当部署名		健康福祉	局	健康	部
健康医療政策					課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2030	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現
			有	取組の方向性	④地域医療体制の充実		
		堺市SDGs 未来都市 計画	寄与 する KPI	有・無	指標名	—	
	無			現状値	—	目標値	—
	施策との 関連		有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		
	寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—	
2	関連計画			堺市地域防災計画			
3	事業開始年度			令和 7 年度		点検対象年度	令和 9 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			災害対策基本法			

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁					
6	事業の対象	災害医療協力機関等				対象数	単位
						27	団体
7	事業の目的	本市に甚大な影響を及ぼすことが予想される「南海トラフ巨大地震」や「上町断層帯地震」など、大規模災害発生時における医療提供体制を強化することで、一人でも多くの市民の命を守る。					
8	事業内容	<p>・災害拠点病院を含む病院や堺市医師会など、大規模災害発生時に連携が必要となる関係機関において平時から訓練等を行い、災害時における医療救護活動の実効性と有効性を高める。</p> <p>・災害時の医療救護班員の登録制度導入し、医療救護活動を行うにあたり、医療救護班の具体的な編成方法や人員確保の仕組みを構築する。</p>					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先	災害医療協力関係機関等					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 令和9年度
	研修・訓練参加施設（団体）数	団体	目標値	—	26	27	27
			実績値	—	26		
			達成率	—	100%		
	当該指標を選定した理由	大規模災害発生時に一人でも多くの命を守るためには、医療救護活動等を行う上で連携が必要となる関係機関において、平時から顔の見える関係を構築し、活動の実効性及び有効性を高めることが重要であるため。					
12	目標値の設定根拠・算出方法	拠点応急救護所等で活動、連携する堺市医師会、堺市歯科医師会、狭山美原歯科医師会、堺市薬剤師会、災害医療協力病院（精神科単科病院を除く22病院）を対象とする。					
	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	研修・訓練実施数	回	目標値	—	2	2	
			実績値	—	2		
			達成率	—	100%		
	当該指標を選定した理由	災害発生時における医療救護活動の実効性及び有効性を高めるためには、その機会が必要となるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	「①訓練内容の検討・研修 → ②訓練 → ③フィードバック・堺市災害時医療救護活動ガイドラインの更新等」を行うことが、活動の実効性及び有効性を高めることにつながるため。					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	災害医療提供体制強化事業	事業番号	011-303
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)			
13	財 源 内 訳	項 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
			決算		決算		決算		予算		予算要求		
		事業費 (a)		0		0		0		17,365		1,343	
		国支出金											
		府支出金											
		市債											
		その他 (指定寄附金(企業版ふるさと納税))										100	
		受益者負担金(使用料、手数料等)											
一般財源								17,365		1,243			
事業費の内訳												(単位：千円)	
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源
			報償費	R7	予算	0	0		会場等借上料	R7	予算	0	0
			R8	予算	23	23	R8	予算		23	23		
		普通旅費	R7	予算	5	5	災害時拠点応急救護所整備負担金	R7	予算	16,803	16,803		
			R8	予算	10	10		R8	予算	0	0		
		消耗品費	R7	予算	40	40	災害時医療救護訓練等負担金	R7	予算	507	507		
			R8	予算	60	60		R8	予算	507	407		
		郵便料	R7	予算	10	10		R7	予算				
			R8	予算	20	20		R8	予算				
		委託料	R7	予算	0	0		R7	予算				
			R8	予算	700	700		R8	予算				
		債務負担行為											
15	期間		R ～ R				要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R7まで	人命救助に特に重要となる大規模災害発生直後の活動について、関係団体が円滑に連携し活動することができるよう、医療救護活動に関する標準的な事項を定めた「堺市災害時医療救護活動ガイドライン」を策定。 拠点応急救護所の増設・分散設置に向け、関係機関と協力体制を整備。 関係機関と訓練等を実施。
	R8	医療救護活動を行うにあたり、医療救護班の具体的な編成方法や人員確保の仕組みを構築。 災害時の医療救護班員の登録制度導入。 関係機関と訓練等を実施。
	R9以降	地域医療体制の充実に向け、事業を継続実施。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	災害発生時における医療救護活動の実効性及び有効性を高め、平時から万全を期しておくため、関係機関における訓練等に要する経費を要求する。 また、医療救護活動を円滑に行うため、人員確保の仕組みを構築し、災害時の医療救護班員の登録制度の導入に要する経費を要求する。
----	---------	---

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分		その他	
一般会計				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		骨粗しょう症予防検診		事業番号		011-179	
担当部署名		健康福祉	局	健康	部	健康推進	課

I. 基本情報

事業の位置付け									
1	堺市基本計画 2030	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現	
			有	取組の方向性	②生活習慣病の発症・重症化予防				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		ターゲット	3.4	
			有	取組	生活習慣病の啓発、対策の推進				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
2	関連計画			さかい健康プラン					
3	事業開始年度			平成 6 年度		点検対象年度		令和 12 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			健康増進法、堺市骨粗しょう症予防検診事業の実施に関する要綱					
事業の概要									
5	事業の実施主体			本庁、各区（保健センター）					
6	事業の対象			18歳以上の堺市民			対象数	単位	
約700,000							人		
7	事業の目的			骨密度が低下すると些細なことで骨折しやすくなり、骨折をきっかけに介護が必要な状態になることが多い。 骨密度は20歳前後を境に低下していくため、若い世代（18歳時）より現状の骨密度を適切に把握し、健康指導・治療につなげることで市民の健康の保持増進、介護予防を図る。					
8	事業内容			・各保健センターにおいて2か月に1回程度の検診日を設定し、市民が申し込みを行い骨密度の測定を実施。 ・検診結果に応じて医師や保健師、管理栄養士がその場で指導を行う。 ・自己負担金640円（市民税非課税世帯、生活保護世帯、中国残留邦人等に対する支援給付を受けている世帯に属する方は事前申請手続きにより無料）。					
※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載									
9	主な支出先								
10	公民連携・協働事業								

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和12年度
	受診者	人	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000
			実績値	847	1,000		
			達成率	85%	100%		
	当該指標を選定した理由		骨粗しょう症予防検診をより多くの方に実施することにより、骨折の原因となる骨粗しょう症を早期に発見し、治療につなげることで、骨折を予防できる。				
目標値の設定根拠・算出方法		令和元年度実績を基準とし、受診者数増加を目標とする。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	骨粗しょう症予防検診の実施回数	回	目標値	42	50	55	
			実績値	43	56		
			達成率	102%	112%		
	当該指標を選定した理由		検診受診の機会を適切に確保するため。				
目標値の設定根拠・算出方法		保健センターにおいて、毎月1回の検診実施を目標とする(保守点検時期を除く)					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	骨粗しょう症予防検診	事業番号	011-179
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

事業費 (a)	項 目	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算	令和8年度 予算要求
13 財 源 内 訳	事業費 (a)	1,362	1,068	1,768	15,301	1,423
	国支出金	158	169	143	127	93
	府支出金					
	市債					
	その他 ()					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	1,204	899	1,625	15,174	1,330

事業費の内訳

(単位：千円)

事業費 内 訳	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	予算	344	344			R7	予算		
14	消耗品費	R8	予算	623	623			R8	予算		
		R7	予算	26	26			R7	予算		
	印刷製本費	R8	予算	0	0			R8	予算		
		R7	予算	840	840			R7	予算		
	委託料	R8	予算	800	707			R8	予算		
		R7	予算	14,091	13,964			R7	予算		
	備品購入費	R8	予算	0	0			R8	予算		
		R7	予算					R7	予算		
		R8	予算					R8	予算		
		R7	予算					R7	予算		
		R8	予算					R8	予算		
		R7	予算					R7	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	骨密度の測定を行う際に、本市では平成28年度から平成29年度にかけて超音波骨密度測定装置を合計7台購入し、各保健センターで使用していた。装置の耐用年数が令和5年度末で超過することから、令和6年度は、測定装置一式をレンタルし、各保健センター間を輸送することで運用していた。しかしながら、運用開始直後より、各保健センターでシステムとの連携障害や印刷時のトラブル等が頻発した。メーカーに問い合わせたところ、温度変化や衝撃による影響から、現行の使用法では機器の使用に支障をきたす可能性が高いとのことであったため、検診を安定して実施するため、令和7年度に7保健センター分7台の機器を購入した。受診希望者が多いことや若い世代の受診促進のため、令和7年度より他の事業と併設する等、検診回数を増加した。
	R8	各保健センターに設置した測定機器を用いて、検診を実施する。市民ニーズに対応するため、さらに検診回数を増加させる。
	R9以降	国や他市の動向を踏まえ、各保健センターで骨粗しょう症予防検診を行う。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度には各保健センター1台（合計7台）の測定機器を購入した。令和8年度は、機器の保守点検の費用及び検査に必要な消耗品の購入費用を計上する。 ・自己負担金徴収の際に使用する領収書を作成していたが、運用方法の見直しにより領収書の発行を終了し、印刷製本費を削減した。 ・令和8年度のみ必要な予算として、平成28年度から29年度に購入した測定機器を廃棄するための委託料を計上する。
----	---------	--

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	その他
一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名		成人歯科検診事業		事業番号	011-180
担当部署名		健康福祉	局	健康	部
				健康推進	課

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2030	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現		
			有	取組の方向性	①健やかな生活習慣の形成					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		ターゲット	3.8		
			有	取組	健（検）診や予防接種の受診体制の整備					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			さかい健康プラン						
3	事業開始年度			平成 8 年度		点検対象年度		令和 12 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			健康増進法、歯科口腔保健の推進に関する法律、堺市歯科口腔保健推進条例						
事業の概要										
5	事業の実施主体			本庁						
6	事業の対象			堺市に住所を有する満20歳・25歳・30歳・35歳・40歳・50歳・60歳・70歳・71歳・72歳・73歳・74歳の方、及び75歳以上の生活保護受給者及び中国残留邦人等に対する支援給付を受けている世帯に属する方				対象数	単位	
								約123,000	人	
7	事業の目的			生活習慣の改善への意識を高め、市民主体の健康増進の実践へ結びつけることにより、市民がいつまでも食べることを楽しめるよう、生涯にわたる口腔の健康を維持することを目的とする。						
8	事業内容			・堺市内協力医療機関で口腔内診査及び歯みがきポイントなどの口腔衛生指導を実施。 ・71歳以上の市民には、口腔内診査及び歯みがきポイントなどの口腔衛生指導に口腔機能チェックを追加して実施。 ・自己負担500円（市民税非課税世帯、生活保護世帯、中国残留邦人等に対する支援給付を受けている世帯に属する方は、事前申請手続きにより無料）						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載									
9	主な支出先			一般社団法人堺市歯科医師会、一般社団法人狭山美原歯科医師会						
10	公民連携・協働事業									

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和12年度
	歯肉に炎症をもつ者の割合（40～64歳）	%	目標値	59	59	59	59
			実績値	60	61		
			達成率	98%	96%		
	当該指標を選定した理由		さかい健康プランに定めているとおり、歯周病の進行リスクを示す重要な指標であり、定期的な歯科受診や保健指導の効果を客観的に評価できることから、本事業の成果指標として選定した。				
目標値の設定根拠・算出方法		さかい健康プランの最終目標値58.7%(令和17年度) から算出。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	過去1年間に歯科検診を受けたと回答した者の割合	%	目標値	60	60	60	
			実績値	53	56		
			達成率	89%	94%		
	当該指標を選定した理由		歯と口の健康に関心を持ち、 歯科検診を受診した者には、成人歯科検診受診者も含まれ、健康行動を把握できる。				
目標値の設定根拠・算出方法		成人を対象とした歯科相談受診者の状況より算出					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	成人歯科検診事業	事業番号	011-180
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費（a）	5,595	4,550	4,260	4,275	4,294
	国支出金	514	526	445	407	2,806
	府支出金					
	市債					
	その他（ ）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	5,081	4,024	3,815	3,868	1,488

事業費の内訳

（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源
		R7	予算	153	153			R7	予算			
14 事 業 費 内 訳	需用費	R8	予算	234	234			R8	予算			
		R7	予算	97	97			R7	予算			
	役務費	R8	予算	97	97			R8	予算			
		R7	予算	4,025	3,618			R7	予算			
	委託料	R8	予算	3,963	1,157			R8	予算			
		R7	予算					R7	予算			
		R8	予算					R8	予算			
		R7	予算					R7	予算			
		R8	予算					R8	予算			
		R7	予算					R7	予算			

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	R ～ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	令和6年度より対象者に20歳、25歳を追加し、若年層への取組強化を図った。
	R8	継続して実施する。
	R9以降	国の骨太の方針での国民皆歯科健診実施動向を注視しながら実施する。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>国が示す歯周病検診の対象年齢は、20歳、30歳、40歳、50歳、60歳、70歳であるが、堺市では、成人期の歯周病対策を強化するため、若年層への取組として25歳・35歳を対象に検診を追加実施している。さらに、高齢期のオーラルフレイルを予防するため、71歳以上の方を対象に口腔機能チェックと合わせて歯周病検診を行っている。</p> <p>国が示す対象年齢以外の方の検診については、歳入の整理・検討を進める中で、既存の補助制度の活用により、令和8年度からは国費の増額が見込める見通しとなった。</p>
----	---------	--

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分		その他	
				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		健康診査・保健指導			事業番号		011-181
担当部署名		健康福祉	局	健康	部	健康推進課	課

I. 基本情報

事業の位置付け									
1	堺市基本計画 2030	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現	
			有	取組の方向性	②生活習慣病の発症・重症化予防				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	特定健康診査（職場の健康診断や人間ドックを含む）を受けていると答えた人の割合				
			有	現状値	72.3%（2024年度）		目標値	81.0%(2030年度)	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		ターゲット	3.8	
			有	取組	健（検）診や予防接種の受診体制の整備				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	特定健康診査（職場の健康診断や人間ドックを含む）を受けていると答えた人の割合				
			有	現状値	72.3%（2024年度）		目標値	81.0%(2030年)	
2	関連計画			さかい健康プラン					
3	事業開始年度			平成 20 年度		点検対象年度		令和 12 年度	
4	実施根拠 （根拠法令、条例等）			健康増進法、堺市健康診査及び保健指導の実施に関する要綱					
事業の概要									
5	事業の実施主体			本庁、各区（保健センター）					
6	事業の対象			生活保護受給者等、特定健康診査の対象とならない40歳以上の市民			対象数	単位	
							約20,000	人	
7	事業の目的			健康診査の結果からメタボリックシンドロームの該当者及び予備軍を的確に抽出し、保健指導を実施することにより、糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的とする。					
8	事業内容			各区保健福祉総合センター生活支援課の担当者より周知を行い、受診を希望する者に受診票を発行し、健診実施医療機関で次の項目を実施。 基本項目・・・診察（問診・身体計測・血圧測定等）、血液検査、尿検査 詳細項目（詳細検査実施基準のもと、医師の判断により実施）・・・心電図、眼底検査 自己負担金・・・無料					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載								
9	主な支出先			一般社団法人堺市医師会					
10	公民連携・協働事業								

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定								
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和12年度	
	健康診査受診率	%	目標値	3.0	3.0	3.0	3.0	
			実績値	2.2	2.2			
			達成率	73%	73%			
	当該指標を選定した理由		健康診査の結果から保健指導を実施し、生活習慣病の発症や重症化を予防するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法		生活保護受給者の健診受診率（健診受診率/生活保護受給者数）					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度		
	実施医療機関数	か所	目標値	393	392	392		
			実績値	392	392			
			達成率	100%	100%			
	当該指標を選定した理由		健診受診の機会を適切に確保するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法		市内健診実施医療機関数					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	健康診査・保健指導	事業番号	011-181
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)			
13	財 源 内 訳	項 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
			決算		決算		決算		予算		予算要求		
		事業費 (a)		3,569		6,639		4,361		4,643		5,308	
		国支出金		1,199		1,239		1,300		1,404		1,576	
		府支出金											
		市債											
		その他 (基金繰入)		6		69		52		46		53	
		受益者負担金(使用料、手数料等)											
一般財源		2,364		5,331		3,009		3,193		3,679			
事業費の内訳										(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源		
			R7	予算	23	23		通信運搬費	R7	予算	30	30	
		R8	予算	23	23	R8	予算		31	31			
		消耗品費	R7	予算	161	161		R7	予算				
			R8	予算	274	274		R8	予算				
		印刷製本費	R7	予算	4,286	2,882		R7	予算				
			R8	予算	4,830	3,254		R8	予算				
		健康診査	R7	予算	97	97		R7	予算				
			R8	予算	97	97		R8	予算				
		保健指導	R7	予算	46	0		R7	予算				
			R8	予算	53	0		R8	予算				
		甲状腺検査費用負担金	R7	予算				R7	予算				
R8	予算				R8	予算							
債務負担行為										(単位：千円)			
15	期間		R ~ R				要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R7まで	平成20年度の医療制度改革により、健康増進法に基づく健康増進事業として開始し、継続して実施してきた。
	R8	継続実施。生活援護管理課や区の生活援護課と連携して実施する。
	R9以降	継続実施。生活援護管理課や区の生活援護課と連携して実施する。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>健康診査・保健指導は、主に生活保護受給者を対象とした事業である。生活援護管理課や各区保健福祉総合センター生活援護課と連携し、生活保護受給者に対し、健診受診勧奨を行っている。</p> <p>また、健診の結果、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導と同様の基準で階層化し、保健指導の基準に該当した受診者には、医療機関または保健センターで概ね3か月の保健指導を実施することにより、重大な疾病に至ることを未然に防ぐことができています。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、令和2年度から令和3年度にかけて、受診者数が200人台に減少していたが、令和4年度は374人に回復し、令和5年度以降は新型コロナウイルス感染症以前の水準を上回っている。（令和5年度459人、令和6年度は445人）</p> <p>今後も庁内関係課と連携し、健診を実施することで、健康寿命の延伸をめざす。</p>
----	---------	--

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

					要求区分		その他				
					事務事業分類		A 一般事務事業				
一般会計											
事務事業名		がん検診（本庁）					事業番号		011-183		
担当部署名		健康福祉		局	健康		部	健康推進			課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2030	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現	
			有	取組の方向性	②生活習慣病の発症・重症化予防				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
	堺市SDGs 未来都市計画		無	現状値	—		目標値	—	
		施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		ターゲット	3.8	
			有	取組	健（検）診や予防接種の受診体制の整備				
	寄与するKPI	有・無	指標名	—					
		無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			さかい健康プラン					
3	事業開始年度			昭和 58 年度		点検対象年度		令和 12 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			健康増進法、堺市がん対策推進条例、堺市胃がん検診の実施に関する要綱、堺市肺がん検診の実施に関する要綱、堺市大腸がん検診の実施に関する要綱、堺市子宮頸がん検診の実施に関する要綱、堺市乳がん検診の実施に関する要綱					

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁					
6	事業の対象	胃：50歳以上偶数年齢の市民 肺：40歳以上の市民 大腸：40歳以上の市民 子宮頸：20歳以上偶数年齢の女性市民 乳：40歳以上偶数年齢の女性市民				対象数	単位
						約306,000	人
7	事業の目的	胃、肺、大腸、子宮頸、乳がんを早期に発見し治療に結びつけることで、将来的ながんによる死亡者の減少を実現する。					
8	事業内容	・検査内容 胃：胃部エックス線または胃内視鏡検査 肺：胸部エックス線検査、たんの検査 大腸：便潜血検査 子宮頸：視診、内診、子宮頸部の細胞診 乳：マンモグラフィ（40歳代の必要な方には超音波検査も実施） ＊国の指針に基づき、令和7年度より視診、触診を廃止 ・受診希望者は直接医療機関へ検査を申し込む。 ・検診結果により、要精密検査になった方には精密検査を案内する。					
		※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載					
9	主な支出先	一般社団法人堺市医師会					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和12年度
	悪性新生物（がん）の死亡率（人口10万人対）		目標値	317.5	317.5	317.5	317.5
			実績値	327.0	325.2		
			達成率	97%	98%		
	当該指標を選定した理由	がんによる死亡者を減らすという本事業の目的と合致するため。					
目標値の設定根拠・算出方法	過去3年間の平均値(R3-R5)から悪化させないという観点で設定。						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	地域保健・健康増進事業報告におけるがん検診受診率（5がん平均）	%	目標値	10.3	10.3	10.3	
			実績値	9.6	9.5		
			達成率	93%	92%		
	当該指標を選定した理由	各がん検診の受診率を上げることにより、がんの早期発見・早期治療につながり、がんで亡くなる市民を減らすことができるため。 ※国の「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」において5がん検診（胃がん・肺がん・大腸がん・子宮頸がん・乳がん）が定められている。					
目標値の設定根拠・算出方法	国の地域保健・健康増進事業報告におけるがん検診受診率（全住民・69歳以下）は、全国及び他市比較が可能な指標である。全国平均10.3%（令和5年度実績 最新公表値）を目標値とする。						

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	がん検診（本庁）	事業番号	011-183
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財源内訳	事業費（a）	852,024	873,122	809,014	883,254	865,840
	国支出金	415	496	661	610	455
	府支出金	0	0		0	
	市債	0	0		0	
	その他（ 堺市民健康生きがいづくり基金等 ）	2,200	27,200	69,255	25,000	
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0		0	
	一般財源	849,409	845,426	739,098	857,644	865,385

事業費の内訳

（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費		主な項目	年度		事業費	
					うち一般財源					うち一般財源
14 事業費内訳	報酬、職員手当	R7	予算	2,964	2,498	がん検診委託料	R7	予算	783,507	758,507
		R8	予算	3,279	2,864		R8	予算	761,903	761,903
	報償費	R7	予算	462	462	読影センター委託料	R7	予算	71,705	71,705
		R8	予算	462	462		R8	予算	73,984	73,984
	旅費	R7	予算	248	248	その他委託料	R7	予算	5,394	5,394
		R8	予算	228	228		R8	予算	6,473	6,473
	需用費	R7	予算	3,415	3,415	人材派遣委託料	R7	予算	10,224	10,224
		R8	予算	3,896	3,896		R8	予算	10,766	10,766
	役務費	R7	予算	5,335	5,191		R7	予算		
		R8	予算	4,849	4,809		R8	予算		

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	各種がん検診を継続実施。平成30年度から、自己負担金無償化を開始。
	R8	各種がん検診を継続実施（自己負担金無償化の継続）。
	R9以降	各種がん検診を継続実施（自己負担金無償化の検討）。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	がん検診の実施によって、がんによる死亡者、死亡率の減少及び健康寿命の延伸につなげるため、より多くの市民にがん検診を受けていただけるよう、自己負担金無償化を継続し、受診率の向上をめざす。 また、読影センターの運営、医師を対象とした研修や精度管理委員会の開催等により、がん検診の精度を維持できるよう努める。
----	---------	--

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分		その他	
一般会計				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名				健康推進・がん対策推進事業		事業番号	
担当部署名				健康福祉		局	
				健康		部	
				健康推進		課	

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2030	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現		
			有	取組の方向性	②生活習慣病の発症・重症化予防					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		ターゲット	3.4		
			有	取組	生活習慣病の啓発、対策の推進					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			さかい健康プラン						
3	事業開始年度			平成 20 年度		点検対象年度		令和 12 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			健康増進法、堺市がん対策推進条例						
事業の概要										
5	事業の実施主体			本庁、各区（保健センター）						
6	事業の対象			堺市民（がん検診の対象者は、20歳以上の女性、40歳以上の男性）			対象数	単位		
							約306,000	人		
7	事業の目的			がんについて正しく理解し、予防のための行動を自発的に行い、定期的に検診を受ける市民が増え、将来的ながんによる死亡者の減少を実現する。						
8	事業内容			<div>＜普及啓発＞</div> <div>・受診案内（リーフレット等）、市ホームページ、SNS（公式LINE等）、けんしん総合サイト等による普及啓発。</div> <div>・保健センターの保健師によるがんに係る健康教育の実施。</div> <div>・NPO法人や患者団体と連携した啓発活動（地域に出向いて健康教育やイベント時の啓発活動）の実施。</div> <div>・人生会議（ACP）の啓発。</div> <div>＜個別勧奨通知＞</div> <div>・節目年齢等の対象者へのはがき・リーフレット送付による受診勧奨の実施。</div> <div>・不定期受診者を対象としたSMS（ショートメッセージサービス）による個別通知受診勧奨、再勧奨の実施。</div> <div>＜がん患者の支援＞</div> <div>・がん患者会等のピアサポート活動の支援。</div> <div>・がん患者のウィッグ等購入費用の助成。</div>						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載									
9	主な支出先			市内がん患者、受診勧奨委託事業者他						
10	公民連携・協働事業									

II. 事業の目標

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和12年度
	悪性新生物（がん）の死亡率（人口10万人対）		目標値	317.5	317.5	317.5	317.5
			実績値	327.0	325.2		
			達成率	97%	98%		
	当該指標を選定した理由	がんによる死亡数を減らすという本事業の目的と合致するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	過去3年間の平均値(R3-R5)から悪化させないという観点で設定。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	個別受診勧奨実施件数	件	目標値	150,000	155,000	155,000	
			実績値	150,965	152,856		
			達成率	101%	99%		
	当該指標を選定した理由	受診率向上には個別受診勧奨等が効果的とされており、はがきやSMSなどの手法を用いた効果的なタイミングで個別受診勧奨を行うことによって、検診受診につなげるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	過去の実績や取組状況を踏まえつつ、予算の範囲内で過去の実績を上回る水準を目標値として設定している。					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	健康推進・がん対策推進事業	事業番号	011-187
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)				
13	財 源 内 訳	項 目		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
				決算		決算		決算		予算		予算要求		
		事業費 (a)			24,753		15,245		11,228		23,198		29,822	
		国支出金			2,214		3,101		1,740		1,367		1,522	
		府支出金			0		0		0		0		650	
		市債			0		0		0		0			
		その他 (がん対策事業指定寄付金)			24		194		103		150		120	
		受益者負担金(使用料、手数料等)			0		0		0		0			
一般財源			22,515		11,950		9,385		21,681		27,530			
事業費の内訳										(単位：千円)				
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	
		報酬		R7	予算	215	215	通信運搬費（郵便料）		R7	予算	424	424	
				R8	予算	215	215			R8	予算	442	422	
		報償費		R7	予算	121	121	受診勧奨通知電算事後処理業務		R7	予算	9,617	8,250	
				R8	予算	236	121			R8	予算	11,917	10,395	
		旅費		R7	予算	25	25	その他委託料		R7	予算	1,206	1,206	
				R8	予算	25	25			R8	予算	1,656	1,256	
		消耗品費		R7	予算	175	175	その他使用料及び賃借料		R7	予算	10	10	
				R8	予算	183	173			R8	予算	80	10	
印刷製本費		R7	予算	1,105	955	扶助費 がん患者アピアランスケア推進事業		R7	予算	10,300	10,300			
		R8	予算	1,168	1,013			R8	予算	13,900	13,900			
債務負担行為										(単位：千円)				
15	期間			R ～ R			要求額							

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R7まで	がん対策推進条例に基づき、がん対策推進委員会を設置。 がん検診の対象者へはがき・SMS等による個別受診勧奨を実施。 がん検診の制度周知及び理解促進のため、ポータルサイトの設置・運用や本庁及び各保健センターでの啓発活動を実施。 がん患者のウィッグ等購入費用の助成事業(がん患者アピアランスケア推進事業)を実施。
	R8	R7年度までの取組を継続実施。 R8は、人生会議（ACP）啓発の担当課として、市民セミナーの開催等を行う。
	R9以降	個別受診勧奨等の受診率向上策やがん患者支援についての施策を検討・実施。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	がんによる死亡の減少及び健康寿命の延伸につなげるため、より多くの市民にがん検診を受けていただけるよう、自己負担金無償化に加えて、個別受診勧奨や受診環境の整備、がんの普及啓発の事業を展開する。 がん治療に伴う外見の変化により、社会参加への不安や精神的ストレス等を抱える患者に寄り添い、治療を継続しながら社会生活が送れるよう、ウィッグや人工乳房等の購入（アピアランスケア）に要した費用の助成を行う。 また、人生会議（ACP）の市民啓発の令和8年度担当課として、市民向けセミナーの開催等を行う。
----	---------	--

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分		その他	
				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名				事業番号		011-189	
担当部署名		健康福祉	局	健康	部	健康推進	課

Ⅰ．基本情報										
事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2030	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現		
			有	取組の方向性	②生活習慣病の発症・重症化予防					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—			目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		ターゲット	3.8		
			有	取組	健（検）診や予防接種の受診体制の整備					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—			目標値	—	
2	関連計画			さかい健康プラン						
3	事業開始年度			平成 28 年度			点検対象年度		令和 12 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			堺市がん対策推進条例、堺市胃がんリスク検査の実施に関する要綱						
事業の概要										
5	事業の実施主体			本庁						
6	事業の対象			35歳～49歳の市民（1回限り）				対象数	単位	
								約44,700	人	
7	事業の目的			胃がん予防意識の向上を図り、将来的な胃がんによる死亡者の減少を実現する。						
8	事業内容			・検査内容 問診 血液検査（ヘリコバクター・ピロリ抗体検査によるピロリ菌の有無、ヘプシノゲン検査による胃の萎縮度の判定） ・受診方法 検診実施協力医療機関における個別検診。 受診希望者はへ検診実施協力医療機関に直接申し込む。 胃がんリスク検査は、胃・肺・大腸がん検診、または堺市国民健康保険特定健康診査と同時受診となる。 ・検査の結果により、要精密検査となった方には精密検査を案内している。						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載									
9	主な支出先			一般社団法人堺市医師会						
10	公民連携・協働事業									

Ⅱ．事業の目標							
事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和12年度
	悪性新生物（胃がん）の死亡率 （人口10万人対）	人	目標値	32.0	32.0	32.0	32.0
			実績値	33.2	32.8		
			達成率	96%	98%		
	当該指標を選定した理由	胃がんによる死亡者を減らすという本事業の目的と合致するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	過去３年間の平均値(R3-R5)から悪化させないという観点で設定。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	胃がんリスク検査受診者数	人	目標値	1,775	1,651	1,574	
			実績値	1,651	1,574		
			達成率	93%	95%		
	当該指標を選定した理由	検査受診によって、胃がんリスクを軽減させることが、将来的な胃がんによる死亡者の減少につながるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	前年度実績値					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	胃がんリスク検査	事業番号	011-189
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費（a）	11,520	9,492	9,086	10,838	11,321
	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他（ ）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	11,520	9,492	9,086	10,838	11,321

事業費の内訳

（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費		主な項目	年度		事業費	
					うち 一般財源					うち 一般財源
14 事 業 費 内 訳	胃がんリスク検査	R7	予算	10,526	10,526		R7	予算		
		R8	予算	11,088	11,088		R8	予算		
	印刷製本費	R7	予算	229	229		R7	予算		
		R8	予算	150	150		R8	予算		
	通信運搬費	R7	予算	33	33		R7	予算		
		R8	予算	33	33		R8	予算		
	手数料	R7	予算	50	50		R7	予算		
		R8	予算	50	50		R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	R ～ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	平成28年度に事業を開始（自己負担金あり）。令和2年度から、40歳～49歳の間に1回から、35歳～49歳の間に1回と対象年齢を拡大し、自己負担金を無償化開始。
	R8	胃がんリスク検査を継続実施（自己負担金無償化の継続）。
	R9以降	胃がんリスク検査を継続実施（自己負担金無償化の検討）。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	胃がんは、全国の部位別がん死亡数（令和2年）では、男性で第2位、女性で第5位となっていることから、早期発見が重要である。胃がんリスク検査受診により、胃がん予防意識の増進を図り、将来的な胃がんによる死亡者の減少を実現するため、より多くの市民に胃がんリスク検査を受けていただけるよう、自己負担金無償化を継続する。
----	---------	--

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分		その他	
				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		前立腺がん検査			事業番号		011-190
担当部署名		健康福祉	局	健康	部	健康推進	課

I. 基本情報

事業の位置付け									
1	堺市基本計画 2030	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現	
			有	取組の方向性	②生活習慣病の発症・重症化予防				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		ターゲット	3.8	
			有	取組	健（検）診や予防接種の受診体制の整備				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
2	関連計画			さかい健康プラン					
3	事業開始年度			平成 29 年度		点検対象年度		令和 12 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			堺市がん対策推進条例、堺市前立腺がん検査の実施に関する要綱					
事業の概要									
5	事業の実施主体			本庁					
6	事業の対象			50歳～69歳の男性市民（偶数年齢）			対象数	単位	
							約29,500	人	
7	事業の目的			前立腺がんの予防意識の向上を図り、将来的な前立腺がんによる死亡者の減少を実現する。					
8	事業内容			・検査内容 問診 血液検査（PSA値測定） ・受診方法 受診希望者は直接医療機関へ検査を申し込む。 前立腺がん検査は、胃・肺・大腸がん検診、または堺市国民健康保険特定健康診査と同時受診となる。 ・検査結果により、要精密検査になった方には精密検査を案内している。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載								
9	主な支出先			一般社団法人堺市医師会					
10	公民連携・協働事業								

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和12年度
	悪性新生物（前立腺がん）の死亡 率（人口10万人対）	人	目標値	21.9	21.9	21.9	21.9
			実績値	24.3	21.4		
			達成率	89%	102%		
	当該指標を選定した理由		前立腺がんによる死亡者を減らすという本事業の目的と合致するため。				
	目標値の設定根拠・算出方法		過去 3 年間の平均値(R3-R5)から悪化させないという観点で設定。				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	前立腺がん検査受診者数	人	目標値	1,916	1,553	1,599	
			実績値	1,553	1,599		
			達成率	81%	103%		
	当該指標を選定した理由		検査受診によって、前立腺がんを早期に発見し、適切な治療につなげることで、前立腺がんによる死亡者の減少につながるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法		前年度実績値				

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	前立腺がん検査	事業番号	011-190
-------	---------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費（a）	5,556	6,531	5,281	9,126	5,953
	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他（ ）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	5,556	6,531	5,281	9,126	5,953

事業費の内訳

（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
14 事 業 費 内 訳	前立腺がん検査	R7	予算	9,005	9,005		R7	予算		
		R8	予算	5,798	5,798		R8	予算		
	消耗品費	R7	予算	4	4		R7	予算		
		R8	予算	1	1		R8	予算		
	印刷製本費	R7	予算	83	83		R7	予算		
		R8	予算	120	120		R8	予算		
	通信運搬費	R7	予算	22	22		R7	予算		
		R8	予算	22	22		R8	予算		
	手数料	R7	予算	12	12		R7	予算		
		R8	予算	12	12		R8	予算		

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	R ～ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	平成29年度に事業を開始（自己負担金あり）。令和2年度より、受診回数を50歳～69歳の間に1回から、50歳～69歳の偶数年齢時に拡充し、また自己負担金無償化を開始。
	R8	前立腺がん検査を継続実施（自己負担金無償化の継続）。
	R9以降	前立腺がん検査を継続実施（自己負担金無償化の検討）。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	前立腺がん検査の全国的な普及に伴い、前立腺がんの発見が進んだため、罹患率は急増している。死亡数も緩やかに増加傾向であるが、5年生存率は99%と高く、早期発見が重要である。前立腺がん検査受診により、前立腺がんの死亡者の減少及び予防意識の向上を図り、より多くの市民に前立腺がん検査を受けていただけるよう、自己負担金無償化を継続する。
----	---------	--

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分		その他	
				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		成人保健指導事業			事業番号		011-198
担当部署名		健康福祉	局	健康	部	健康推進	課

I. 基本情報

事業の位置付け									
1	堺市基本計画 2030	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現	
			有	取組の方向性	① 健やかな生活習慣の形成				
		堺市SDGs 未来都市計画	寄与するKPI	有・無	指標名	特定健康診査（職場の健康診断や人間ドックを含む）を受けていると答えた人の割合			
	有			現状値	72.3%（2024年度）		目標値	81.0%(2030年度)	
	施策との関連		有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		ターゲット	3.4	
		有	取組	生活習慣病の啓発、対策の推進					
	寄与するKPI	有・無	指標名	特定健康診査（職場の健康診断や人間ドックを含む）を受けていると答えた人の割合					
		有	現状値	72.3%（2024年度）		目標値	81.0%(2030年)		
2	関連計画			さかい健康プラン					
3	事業開始年度			平成 14 年度		点検対象年度		令和 12 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			健康増進法、食育推進基本法、歯科口腔保健の推進に関する法律、堺市歯科口腔保健推進条例					
事業の概要									
5	事業の実施主体			本庁、各区（保健センター）					
6	事業の対象			40歳以上の堺市民			対象数	単位	
							約510,000	人	
7	事業の目的			市民が、健康な生活習慣の重要性に対する関心と理解を深め、生涯にわたって健康状態を自覚することで、健康増進につながり、質の高い日常生活が得られることをめざす。					
8	事業内容			・健康に関する普及啓発 保健医療関係団体等と連携・協働し、食や運動、禁煙、歯と口の健康、各種健（検）診の受診勧奨等、健康に関する知識の普及啓発を行う。 ・各種教室や健康教育、健康相談の実施 市民の健康増進を図るための各種教室や健康教育、健康相談を実施する。また、運動や学習など市民が主体的に健康増進活動に取り組めるようグループの育成やグループ間交流、学習会等を行う。 口腔保健に関するイベントを開催し、歯科検診・相談、歯磨き指導等を行う。 ・訪問指導 保健指導が必要な市民やその家族に対して、保健師等の専門職が訪問し、必要な指導を行う。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載								
9	主な支出先			一般社団法人堺市歯科医師会					
10	公民連携・協働事業								

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定								
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和12年度	
	健康教育参加者数	人	目標値	14,000	14,000	14,000	14,000	
			実績値	13,069	13,250			
			達成率	93%	95%			
	当該指標を選定した理由		健康教育を行うことで、市民の行動変容を促し、健康チェック等健康行動につながるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法		実績値から算出					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度		
	健康教育実施回数	回	目標値	700	700	700		
			実績値	479	500			
			達成率	68%	71%			
	当該指標を選定した理由		生活習慣病の危険因子と関連する生活習慣や、健やかな生活習慣の形成に向けた健康教育を実施することで、市民の行動変容につながるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法		実績値から算出					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	成人保健指導事業	事業番号	011-198
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費（a）	6,198	7,538	7,379	7,930	8,391
	国支出金	2,009	2,053	1,719	3,295	1,981
	府支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他（ 負担金 ）	0	0	0	0	1,226
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	4,189	5,485	5,660	4,635	5,184

事業費の内訳

（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費		主な項目	年度		事業費	
					うち 一般財源					うち 一般財源
14 事 業 費 内 訳	医師報酬	R7	予算	1,352	534	委託料	R7	予算	2,900	1,939
		R8	予算	932	533		R8	予算	2,900	2,125
	謝礼金	R7	予算	2,107	1,414	会場等借上料	R7	予算	38	7
		R8	予算	2,034	1,443		R8	予算	43	11
	普通旅費	R7	予算	40	27	役務費	R7	予算	134	82
		R8	予算	40	27		R8	予算	141	88
	需用費	R7	予算	1,159	432	負担金、補助及び交付金	R7	予算	200	200
		R8	予算	1,661	757		R8	予算	200	200
	備品購入費	R7	予算	0	0	—	R7	予算		
		R8	予算	440	0		R8	予算		

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	R ～ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	令和7年度からは「さかい健康プラン」のビジョンである「すべての市民がいくつになっても、心身ともに健康で、充実した生活を送ることができる社会の実現」に基づき、個人の行動と健康状態の改善、社会環境の整備と質の向上、ライフステージやライフコースアプローチを踏まえた健康支援の展開を方針の軸とし、対象者に合わせ、健康増進に寄与する効果的な事業を実施した。
	R8	「さかい健康プラン」のビジョンに基づき、個人の行動と健康状態の改善、社会環境の整備と質の向上、ライフステージやライフコースアプローチを踏まえた健康支援の展開を方針の軸とし、各区の地区診断により明確となった健康課題の解決に応じた事業を検討し、健康増進に寄与する効果的な事業を実施する。
	R9以降	「さかい健康プラン」の進捗を確認し、目標達成に向けて継続実施していく。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	健康増進、栄養・食育、歯科口腔分野を横断的な視点で、エビデンスに基づく主要な生活習慣病の予防のため、対象者に応じた健康教育や健康相談を実施する。
----	---------	--

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分		その他	
				事務事業分類		B 法定義務等事業	
事務事業名		特定健康診査事業			事業番号		011-277
担当部署名		健康福祉	局	健康	部	健康推進	課

I. 基本情報

事業の位置付け									
1	堺市基本計画 2030	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現	
			有	取組の方向性	②生活習慣病の発症・重症化予防				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	特定健康診査（職場の健康診断や人間ドックを含む）を受けていると答えた人の割合				
	有		現状値	72.3%（2024年度）		目標値	81.0%(2030年度)		
	堺市SDGs 未来都市 計画		施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		ターゲット	3.4
		有		取組	生活習慣病の啓発、対策の推進				
寄与 する KPI		有・無	指標名	特定健康診査（職場の健康診断や人間ドックを含む）を受けていると答えた人の割合					
	有	現状値	72.3%（2024年度）		目標値	81.0%(2030年)			
2	関連計画			堺市国民健康保険第3期保健事業実施計画及び第4期特定健康診査等実施計画					
3	事業開始年度			平成 20 年度		点検対象年度		令和 12 年度	
4	実施根拠 （根拠法令、条例等）			高齢者の医療の確保に関する法律、堺市特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する要綱					
事業の概要									
5	事業の実施主体			本庁、各区（保健センター）					
6	事業の対象			堺市国民健康保険被保険者の40歳～74歳			対象数	単位	
							約105,000	人	
7	事業の目的			特定健康診査は、メタボリックシンドロームの該当者及び予備群を的確に抽出し、特定保健指導を実施することにより、糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的とする。					
8	事業内容			堺市国民健康保険被保険者の40歳～74歳に受診券を発行し、健診実施医療機関で次の項目を実施。 基本項目・・・診察（問診・身体計測・血圧測定等）、血液検査、尿検査 詳細項目（詳細検査実施基準のもと、医師の判断により実施）・・・心電図、眼底検査 自己負担金・・・無料					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載								
9	主な支出先			一般社団法人堺市医師会					
10	公民連携・協働事業								

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和12年度
	特定健康診査受診率	%	目標値	45.0	50.0	50.0	50.0
			実績値	31.0	32.0		
			達成率	69%	64%		
	当該指標を選定した理由	特定健康診査の結果から、生活習慣病の発症や重症化を予防するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	健診受診者数/国民健康保険被保険者（40歳～74歳）					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	対象特性に合った個別勧奨通知による健診受診者数	か所	目標値	18,600	20,000	20,000	
			実績値	10,342	20,000		
			達成率	56%	100%		
	当該指標を選定した理由	未受診者や不定期受診者を受診につなげ、生活習慣病の早期発見に努めるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	勧奨対象者のうち、勧奨実施後に健診受診した人数。					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	特定健康診査事業	事業番号	011-277
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費（a）	415,003	404,304	380,635	475,740	436,496
	国支出金	0	0	0	0	0
	府支出金	415,003	404,304	380,635	475,740	436,496
	市債					
	その他（ ）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源					

事業費の内訳

（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
14 事 業 費 内 訳	消耗品（枠）	R7	予算	122	0	特定健康診査委託料	R7	予算	381,005	0
		R8	予算	122	0		R8	予算	346,789	0
	印刷製本費（枠）	R7	予算	485	0	委託料	R7	予算	82,749	0
		R8	予算	462	0		R8	予算	78,491	0
	通信運搬費（枠）	R7	予算	447	0		R7	予算		
		R8	予算	687	0		R8	予算		
	手数料（枠）	R7	予算	10,855	0		R7	予算		
		R8	予算	9,868	0		R8	予算		
	その他保険料（枠）	R7	予算	77	0		R7	予算		
		R8	予算	77	0		R8	予算		

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	R ～ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく法定の健康診査として、平成20年度に事業を開始した。平成29年度から、自己負担金を無償化して実施している。受診率向上のため、年度当初の受診券一斉送付に加え、郵送等による個別勧奨を実施してきた。R7年度中に健康管理システムに依拠していた運用から、国保連合会のシステムに移行する。
	R8	自己負担金無償化継続。受診率向上に取り組む。R8年度より受診券発行等を国保連合会のシステムにより実施する。
	R9以降	自己負担金無償化継続。受診率向上に取り組む。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	生活習慣病を早期発見し、健康寿命延伸につながるよう、特定健康診査の実施を継続する。対象者や医療機関が安心して受診・実施できるよう、受診券の発行や実施に必要な委託料等を要求する。 また、受診率は毎年微増で推移しているが、目標値は達成できておらず、引き続き効果的な勧奨を実施できるよう必要な予算を要求する。
----	---------	--

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分		その他	
一般会計				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		斎場管理運営		事業番号		011-203	
担当部署名		健康福祉局	局	健康部	部	斎場	課

I. 基本情報

事業の位置付け									
1	堺市基本計画 2030	施策との関連	有・無	戦略	—			施策	—
			無	取組の方向性	—				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—			目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—			ターゲット	—
			無	取組					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—			目標値	—
2	関連計画								
3	事業開始年度			明治 42 年度			点検対象年度		令和 12 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			墓地、埋葬等に関する法律 堺市立斎場条例 堺市立斎場条例施行規則					
事業の概要									
5	事業の実施主体			出先機関					
6	事業の対象			斎場利用者（火葬した件数）				対象数	単位
								10,000	人
7	事業の目的			市内唯一の公営火葬場として、常にご遺族の心情に寄り添いつつ、故人の尊厳を第一にした火葬業務を実施する。 また、年々増加する火葬需要に対応するとともに、災害時等においても適切に斎場運営を実施する。					
8	事業内容			○ 火葬場・式場等使用の受付及び火葬運営業務 ・火葬部門 火葬炉17基、補助炉1基					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和12年度
	年間火葬件数 (改葬遺骨を除く)	件	目標値	—	—	—	—
			実績値	9,830	9,900		
			達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由		斎場での主業務であり、実火葬件数による積算は客観性があるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		目標値を設定し達成率を測ることは適当ではない。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	施設稼働日数	日	目標値	364	364	364	
			実績値	364	364		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由		斎場の安定的な稼働が年間火葬件数の達成に必須であるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		1月1日を除き稼働している。					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	斎場管理運営	事業番号	011-203
-------	--------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費 (a)	403,602	496,189	433,708	581,864	591,719
	国支出金					
	府支出金					
	市債		41,700			
	その他 (水道光熱水費徴収金、森林環境税等)	736	673		750	5,699
	受益者負担金(使用料、手数料等)	292,794	254,690	251,181	274,987	276,055
	一般財源	110,072	199,126	181,733	306,127	309,965

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源
14 事 業 費 内 訳	斎場火葬運営業務	R7	予算	122,767	64,589		堺市立斎場ESCO事業	R7	予算	22,040	11,596	
		R8	予算	122,767	64,310			R8	予算	22,040	11,545	
	施設等修繕料 (斎場定期補修)	R7	予算	62,700	32,987		電気使用料 (枠外)	R7	予算	57,266	30,128	
		R8	予算	73,920	38,722			R8	予算	54,000	28,287	
	施設等修繕料 (火葬炉制御装置取替)	R7	予算	50,930	26,795		ガス使用料 (枠外)	R7	予算	63,060	33,177	
		R8	予算	65,730	34,432			R8	予算	60,000	31,430	
	斎場警備業務	R7	予算	57,234	30,112		水道使用料 (枠外)	R7	予算	10,000	5,261	
		R8	予算	41,954	21,977			R8	予算	4,600	2,410	
	斎場清掃等業務	R7	予算	17,461	9,186		その他 (旅費、消耗品費など)	R7	予算	118,406	62,296	
		R8	予算	29,584	15,497			R8	予算	117,124	61,355	

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	火葬炉定期補修工事実施 火葬炉制御装置取替工事実施 斎場自動扉改修工事及び防火設備改修工事実施
	R8	火葬炉定期補修工事,堺市立斎場駐車場舗装補修工事 (参列者駐車部分) 実施 火葬炉制御装置取替工事実施 (～R10) 堺市立斎場ESCO事業実施 (R6～R21)
	R9以降	キュービクル更新及び開閉器設置工事 斎場駐車場舗装補修工事(柵車入口部分) 空調設備更新検討業務及び改修工事

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・定期点検結果に伴い、損傷が認められる火葬施設 (主燃焼炉・再燃焼炉等) の補修に要する経費を要求する。 ・故障による火葬炉停止リスクに備えるため、火葬炉制御装置取替工事に要する経費を要求する (R10年度まで4年計画で順次更新)。 ・ESCO事業 (民間事業者が省エネルギー化に向けた事業) により、設備の設置、運転・維持管理及びエネルギーの削減保障等を含むサービス提供に対する経費を要求する (R21年度まで)。
----	---------	--

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分		その他	
一般会計				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名				精神科救急医療体制整備事業		事業番号	
担当部署名				健康福祉		局	
				健康		部	
				精神保健		課	

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2030	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現		
			有	取組の方向性	④地域医療体制の充実					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	—		ターゲット	—		
			無	取組	—					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2 関連計画										
3 事業開始年度				平成 18 年度		点検対象年度		令和 12 年度		
4 実施根拠 (根拠法令、条例等)				精神保健及び精神障害者福祉に関する法律 精神科救急医療体制整備事業実施要綱						
事業の概要										
5 事業の実施主体		本庁								
6 事業の対象		休日・夜間における緊急的な精神科医療を必要とする精神障害者等					対象数		単位	
7 事業の目的		休日・夜間における精神科救急医療体制を整備し、迅速に適切な医療を提供することにより、疾患の重篤化の軽減を図る（大阪府、大阪市との共同事業）。								
8 事業内容		・休日・夜間において、緊急的な精神科医療を必要とする精神障害者等が地域で適切な救急医療が受けられるよう、大阪府内全域で体制及び病床を確保。 ・緊急に受診が必要となる本人やその家族等、又は救急隊や警察からの受診依頼に関し、病院との調整を行う。 ・精神科の受診、入院等の医療相談に対応し、当該精神障害者等の症状の緩和が図れるよう適切に対応するとともに、必要に応じて医療機関の紹介や受診指導を行う。 ・精神科と一般科の両方の治療を要する患者への対応が可能となるよう、一般科の救急病院と精神科の救急病院が連携できる休日・夜間の合併症支援システムを併設。								
※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載										
9 主な支出先		大阪府								
10 公民連携・協働事業										

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和12年度
	精神科救急医療機関対応件数	件	目標値	-	-	-	-
			実績値	93	106		
			達成率	-	-		
	当該指標を選定した理由	休日夜間において緊急的な精神科医療を必要とする精神障害者等に対し、地域で適切な救急医療が提供できているか測るため。					
目標値の設定根拠・算出方法	精神科救急受診相談のうち、救急受診が必要と判断され、受診又は入院した件数であり、目標の設定にはな						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	精神科救急受診相談件数	件	目標値	-	-	-	
			実績値	145	166		
			達成率	-	-		
	当該指標を選定した理由	休日夜間において、精神科救急の相談が入る窓口であり、全体数を把握するため。					
目標値の設定根拠・算出方法	精神科救急医療情報センターにおける精神科救急の受診相談件数であり、目標の設定にはなじまない。						

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	精神科救急医療体制整備事業	事業番号	011-204
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)			
13	財 源 内 訳	項 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
			決算		決算		決算		予算		予算要求		
		事業費 (a)		51,689		52,882		54,488		62,527		65,737	
		国支出金		20,633		20,547		21,047		25,032		25,961	
		府支出金											
		市債											
		その他 ()											
		受益者負担金(使用料、手数料等)											
一般財源		31,056		32,335		33,441		37,495		39,776			
事業費の内訳										(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源
		医師報酬	R7	予算	616	616	精神障害者24時間医療相談事業負担金	R7	予算	10,079	5,040		
			R8	予算	635	635		R8	予算	11,251	5,626		
		普通旅費	R7	予算	8	8		R7	予算				
			R8	予算	8	8		R8	予算				
		通信運搬費	R7	予算	44	44		R7	予算				
			R8	予算	44	44		R8	予算				
		精神科救急病院・受付窓口体制確保事業負担金	R7	予算	27,970	12,576		R7	予算				
			R8	予算	28,342	12,708		R8	予算				
緊急措置診察24時間体制運営事業負担金	R7	予算	23,810	19,211		R7	予算						
	R8	予算	25,457	20,755		R8	予算						
債務負担行為										(単位：千円)			
15	期間		R ~ R				要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R7まで	平成18年に堺市の政令指定都市移行に伴い、大阪府、大阪市と共同して現在の大阪府精神科救急医療体制を実施してきた。平成27年8月には、一般科の救急医療機関と精神科の救急医療機関の連携の仕組みを組み込んだ新たな精神科救急医療体制（精神科合併症支援システム）を構築し、課題であった両方の治療を要する患者への一定の対応が可能となった。
	R8	大阪府・大阪市・堺市の共同事業として安定的な運用ができており、引き続き、休日夜間体制の強化を図りながら、3者で連携のうえ継続して実施する。
	R9以降	精神科救急医療体制の整備は政令指定都市として実施しなければならない事業であり、大阪府、大阪市との共同事業として実施することによってより効率的な運営を行うことができています。今後も関係機関等で検証し、より有効に機能する精神科救急医療体制を確立していく。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	精神科救急医療体制については、地域の医療機関が休診となる休日や夜間に、緊急的な精神科医療を必要とする精神障害者等が利用できるシステムであり、大阪府・大阪市と連携し、安定的な運用ができています。このシステムを整備し、迅速に適切な医療を提供することにより、疾患の重篤化の軽減を図ることができており、地域医療体制の充実に寄与するものである。 要求額は、本システム運用に必要な経費を算定しており、三者協定に基づく負担割合によるものである。
----	---------	--

令和8年度 事務事業予算要求シート (1)

				要求区分		その他	
一般会計				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名				事業番号		011-206	
担当部署名		健康福祉	局	健康	部	精神保健	課

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2030	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(4) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現		
			有	取組の方向性	①相談支援体制の充実・強化					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	—		ターゲット	—		
			無	取組	—					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画									
3	事業開始年度			昭和 49 年度		点検対象年度		令和 8 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			精神保健及び精神障害者福祉に関する法律						
事業の概要										
5	事業の実施主体			本庁、出先機関、各区						
6	事業の対象			こころの健康に悩みを持つ市民及びその家族等				対象数	単位	
								-	-	
7	事業の目的			精神疾患やその治療についての相談指導に応じるとともに、市民のこころの健康保持・増進や精神疾患に関する相談等を実施することでメンタルヘルスの維持向上を図る。また、精神障害者の社会復帰・社会参加の促進を目的とする。						
8	事業内容			・保健センターにおいて精神保健福祉士や保健師が相談に応じ、必要に応じて関係機関の紹介や連絡調整を行う。 相談内容は、こころの健康やアルコール問題等に関する医療の受診や社会復帰について等がある。 ・精神科医師による定例の精神保健福祉相談を実施（予約制）。						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載									
9	主な支出先									
10	公民連携・協働事業									

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和8年度
	精神科医療に関する相談延件数	件	目標値	-	-	-	-
			実績値	9,174	9,300		
			達成率	-	-		
	当該指標を選定した理由		こころの健康維持、社会復帰のためには、適切な医療につながる事が重要であるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		市民等からの相談対応延件数のうち精神科医療に関する相談延件数であり、目標の設定にはなじまない。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	精神保健福祉相談延件数	件	目標値	-	-	-	
			実績値	26,254	26,500		
			達成率	-	-		
	当該指標を選定した理由		あらゆるこころの健康に関する相談に対応し、必要に応じて適切な支援につなげることができる機会となるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		市民等からのこころの健康に関する相談対応延件数であり、目標の設定にはなじまない。					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	こころの健康づくり推進事業	事業番号	011-206
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)			
13	財 源 内 訳	項 目		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
				決算		決算		決算		予算		予算要求	
		事業費 (a)		17,188		12,357		18,790		19,586		20,822	
		国支出金											
		府支出金											
		市債											
		その他 ()											
		受益者負担金(使用料、手数料等)											
一般財源		17,188		12,357		18,790		19,586		20,822			
事業費の内訳										(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源
		医師報酬		R7	予算	7,560	7,560	消耗品費		R7	予算	523	523
				R8	予算	7,560	7,560			R8	予算	544	544
		会計年度任用職員報酬		R7	予算	7,486	7,486	印刷製本費		R7	予算	51	51
				R8	予算	8,105	8,105			R8	予算	51	51
		期末手当（会計年度任用職員）		R7	予算	2,496	2,496	精神障害者地域交流会負担金		R7	予算	216	216
				R8	予算	3,092	3,092			R8	予算	216	216
		謝礼金		R7	予算	277	277	精神保健福祉セミナー開催負担金		R7	予算	138	138
				R8	予算	277	277			R8	予算	138	138
		費用弁償（通勤費）		R7	予算	602	602	その他		R7	予算	237	237
				R8	予算	602	602			R8	予算	237	237
債務負担行為										(単位：千円)			
15	期間			R ~ R			要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R7まで	各区の保健センターにおいて、こころの健康に関する相談等を受けており、精神保健福祉士や保健師が医療の受診や社会復帰、アルコール関連問題等に関する相談に応じ、必要に応じて関係機関の照会や連絡調整を行う。
	R8	上記について、継続して実施する。また、精神科医療は対象範囲を広げており、その中で公的機関には医療分野、福祉分野共に処遇困難事例への関わりが望まれている。そのため、こころの健康センター等による研修の受講等によって相談員の対応能力の向上を図る。
	R9以降	専門家である精神保健福祉士や保健師が相談対応し、必要に応じて精神科医師による相談を活用することで、未治療者や治療中断者に対するアプローチなど、より専門性の高い医療相談対応を行っており、今後も継続して実施していく。また、研修等によるスキル向上とあわせて、困難事例に対応する相談員が孤立することがないよう、連絡会議などで各保健センターの状況や課題を収集・共有し、解決策を検討する。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>ストレスの多い現代社会において、思春期の不登校、摂食障害、壮年期のうつ病、職場不適応、アルコール依存症、老年期の認知症など、こころの健康はあらゆる年代で深刻な問題となっている。また、昨今の地震や豪雨などの自然災害による被害など、不安やストレスを抱えての生活が長期化することによって心の不調をきたす場合があり、心のケアの必要性は高まっている。</p> <p>本市では、長年、精神保健福祉士を常勤職員として配置し相談支援体制を構築してきた中で知識や経験が積み重ねられており、多岐にわたる相談内容に対し、精神保健福祉士が精神科医師や保健師と連携し、多角的な見地から有効性・実効性のある支援を検討し実施している。また、家庭訪問や受診同伴等のアウトリーチ支援や危機介入など積極的な支援を行うことで、必要な医療につなぎ、精神障害者の社会復帰を促進している。</p> <p>要求にあたっては、事業を継続実施するものとし、内容を精査した上で必要な経費を計上している。なお、各保健センター等の要求も含めた金額となっている。</p>
----	---------	---

令和8年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計				要求区分		その他	
				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		精神障害者保健福祉手帳交付事業			事業番号		011-207
担当部署名		健康福祉	局	健康	部	精神保健	課

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2030	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(4) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現		
			有	取組の方向性	③障害者の社会参加の促進					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	—		ターゲット	—		
			無	取組	—					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画									
3	事業開始年度			平成 18 年度		点検対象年度		令和 12 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			精神保健及び精神障害者福祉に関する法律						
事業の概要										
5	事業の実施主体			本庁、各区						
6	事業の対象			精神障害のために長期にわたり日常生活または社会生活での制約がある方				対象数	単位	
								-	-	
7	事業の目的			精神障害者保健福祉手帳の交付を受けられた方が、税制上の優遇措置や公的施設の施設使用料の減免など、各方面の協力により提供される各種のサービスを利用することで、精神障害者の社会復帰・社会参加の促進につながることを目的とする。						
8	事業内容			・精神障害者保健福祉手帳の交付を受けようとする方の申請に基づき、精神科医師による手帳交付判定審査会にて審査をし、承認したうえで精神障害者保健福祉手帳を交付する。 ・精神障害のために障害年金や特別障害者給付金を受給している場合はその事実をもって精神障害者保健福祉手帳を交付する。						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載									
9	主な支出先									
10	公民連携・協働事業									

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定								
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和12年度	
	申請受理から精神障害者保健福祉手帳発行までの日数	日	目標値	30	30	30	30	
			実績値	35	35			
			達成率	86%	86%			
	当該指標を選定した理由		手帳所持者数の増加に伴って処理件数が増えているが、事務効率等により、迅速な発行めざすため。					
	目標値の設定根拠・算出方法		標準処理日数に対する各年度の申請受理から精神障害者保健福祉手帳発行までの平均日数					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度		
	精神障害者保健福祉手帳関係申請等処理件数	件	目標値	-	-	-		
			実績値	8,106	8,554			
			達成率	-	-			
	当該指標を選定した理由		手帳発行にかかる一連の事務処理が必要な件数であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法		新規、更新（2年毎）及び等級変更等の申請の受理件数であり、目標の設定にはなじまない。					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	精神障害者保健福祉手帳交付事業	事業番号	011-207
-------	-----------------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度				
			決算		決算		決算		予算		予算要求				
		事業費 (a)		5,295		5,654		6,801		7,099		7,586			
		国支出金													
		府支出金													
		市債													
		その他 ()													
		受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源		5,295		5,654		6,801		7,099		7,586					
事業費の内訳										(単位：千円)					
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源
		会計年度任用職員報酬		R7	予算	2,004	2,004	郵便料 (枠)	R7	予算	1,419	1,419			
				R8	予算	2,224	2,224		R8	予算	1,516	1,516			
		期末勤勉手当 (会計年度任用職員)		R7	予算	769	769	市単独扶助費 (枠)	R7	予算	2,100	2,100			
				R8	予算	862	862		R8	予算	2,161	2,161			
		普通旅費 (通勤費)		R7	予算	156	156		R7	予算					
				R8	予算	156	156		R8	予算					
		消耗品費 (枠)		R7	予算	78	78		R7	予算					
				R8	予算	74	74		R8	予算					
		印刷製本費 (枠)		R7	予算	573	573		R7	予算					
				R8	予算	593	593		R8	予算					
債務負担行為										(単位：千円)					
15	期間		R ~ R				要求額								

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R7まで	精神障害者保健福祉手帳の所持者数は年々増加しており、その申請件数の増加に対応するため、送達、審査、発行等事務処理の流れの中で効率化を図り、さらに発行頻度を増やして手帳発行までに要する期間を短縮してきた。また、予算面においては、令和3年度からパンフレットの作成・配架を廃止し、令和4年度からは、手帳カバーへの印字移り防止の工夫をした上で更新時にカバーの再利用をお願いするなど、環境への配慮と今後の予算増加を抑制した。
	R8	引き続き、年々増加する申請件数に対応し、手帳発行までに要する期間を維持もしくはさらに短縮するために効率化を図る。 令和10年度に予定されているシステムの標準化にかかる準備を行う。また、オンライン化の検討、準備を行う。
	R9以降	引き続き、年々増加する申請件数に対応し、手帳発行までに要する期間を維持もしくはさらに短縮するために効率化を図る。 新システムの適正な運用に向けて準備を行う。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	精神障害者保健福祉手帳の所持者数は、令和6年度末で12,988人であり、当事業開始の平成18年度4月（3,302人）と比較すると約3.9倍となっている。申請件数が年々増加しているため、手続や手帳発行に伴う消耗品、印刷製本費や通信運搬費などの必要経費の増加は必至だが、サービスの低下にならないよう配慮しつつ、できる限り費用の増加を抑えるよう工夫したうえで要求している。
----	---------	---

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分		その他	
一般会計				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		自殺対策事業		事業番号		011-209	
担当部署名		健康福祉	局	健康	部	精神保健	課

Ⅰ. 基本情報										
事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2030	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(2) 暮らしを支える包括的な支援と地域福祉の充実		
			有	取組の方向性	④自殺者ゼロに向けた取組の推進					
		寄与するKPI	有・無	指標名	生活や健康等の悩みがあるときの相談窓口を知っていると答えた人の割合					
			有	現状値	48.9%（2024年度）		目標値	80.0%(2030年度)		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		ターゲット	3.4		
			有	取組	自殺未遂者へのフォローアップ支援					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			堺市自殺対策推進計画（第3次）						
3	事業開始年度			平成 18 年度		点検対象年度		令和 8 年度		
4	実施根拠 （根拠法令、条例等）			自殺対策基本法、自殺総合対策大綱						
事業の概要										
5	事業の実施主体			本庁、出先機関、各区						
6	事業の対象			自殺を考えるほどの悩みを抱えている方、自殺未遂者、自死遺族及び市民				対象数	単位	
								-	-	
7	事業の目的			誰もが自らのいのちを大切にできるように、きめ細やかな見守りで支えあうまちをめざす。						
8	事業内容			令和4年3月に策定した堺市自殺対策推進計画（第3次）に基づき事業を実施。 ①自殺予防週間及び自殺対策強化月間における普及啓発事業 SNS等を活用した情報発信（強化期間、ゲートキーパーの周知）、相談期間一覧カード・ポスター等の作成 ②職場でのメンタルヘルス対策にて事業所等への研修や啓発を実施 ③かかりつけ医を対象とした研修会の開催 ④自殺対策連絡懇話会の開催 ⑤自殺対策庁内連絡会の開催 ⑥堺市自殺対策推進計画（第4次）の策定業務						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載									
9	主な支出先									
10	公民連携・協働事業									

Ⅱ. 事業の目標								
事業の成果や活動実績の測定								
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和8年度	
	自殺死亡率（人口10万人当たりの自殺者数）の低下	人	目標値	14.8	14.2	13.7	13.7	
			実績値	18.7	17.5			
			達成率	79%	81%			
	当該指標を選定した理由	堺市基本計画2025で、「自殺者ゼロに向けた取組の推進」を掲げており、一人でも自殺者を減らし、自殺死亡率を低下させることが重要であるため。※当該年の自殺死亡率（人口動態統計）の確定値は翌年9月頃に判明し、指標とするにはタイムラグが生じるため、前年の確定値を当該年の確定値としている。						
	目標値の設定根拠・算出方法	堺市基本計画2025におけるKPIに準ずる						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度		
	支援者向け研修受講者数	人	目標値	370	380	390		
			実績値	370	380			
			達成率	100%	100%			
	当該指標を選定した理由	堺市基本計画2025のKPI（自殺死亡率）達成に寄与する取組として、自殺防止や「生きることの包括的支援」に寄与する支援者を増やし、ハイスルク者への対応力向上を図る必要があるため各支援者に応じた研修を開催している。						
	目標値の設定根拠・算出方法	堺市基本計画2025におけるKPIの達成に向けた取組指標に準ずる						

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名		自殺対策事業				事業番号		011-209	
-------	--	--------	--	--	--	------	--	---------	--

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

13	財 源 内 訳	項 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			決算		決算		決算		予算		予算要求	
		事業費 (a)	2,829		746		341		4,165		4,390	
		国支出金	84		49		45		146		265	
		府支出金	1,912		348		99		1,898		1,894	
		市債										
		その他 ()										
		受益者負担金(使用料、手数料等)										
一般財源	833		349		197		2,121		2,231			

事業費の内訳

(単位：千円)

14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源
		謝礼金	R7	予算	289	157	こころの健康と自殺対策に関する 市民意識実態調査業務委託料	R7	予算	3,427	1,714		
			R8	予算	513	268		R8	予算	0	0		
		普通旅費	R7	予算	40	37	自殺対策推進計画策定支援業 務委託料	R7	予算	0	0		
			R8	予算	40	37		R8	予算	2,987	1,494		
		消耗品費	R7	予算	43	25		R7	予算				
			R8	予算	52	28		R8	予算				
		印刷製本費	R7	予算	192	96		R7	予算				
			R8	予算	572	286		R8	予算				
		通信運搬費	R7	予算	174	92		R7	予算				
			R8	予算	226	118		R8	予算				

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R		要求額
----	----	-------	--	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	「堺市自殺対策推進計画（第3次）」（計画期間：令和4～8年度）に沿った事業を推進。 引き続き、国等の情勢に合わせ、自殺対策事業の効果検証、進捗管理を行いながら、計画の目標およびKPI達成に向けて事業を効果的に実施する。また、計画策定の基礎資料とするため、計画の見直しにかかる市民等意識実態調査業務を実施する。
	R8	「堺市自殺対策推進計画（第3次）」（計画期間：令和4～8年度）に沿った事業を推進。 進捗管理を行いながら、適宜事業の見直しを行い、計画目標およびKPI達成に向けて事業を効果的に実施する。また、令和7年度に実施する市民等意識実態調査業務を基礎資料として、次期計画を策定する。
	R9以降	「堺市自殺対策推進計画（第4次）」（計画期間：令和9年～13年度）に沿った事業を推進。 国等の情勢に合わせ、自殺対策事業の効果検証、進捗管理を行いながら、計画の目標達成に向けて事業を効果的に実施する。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	「堺市自殺対策推進計画（第3次）」に沿いながら、ターゲット層に併せてSNSなどICTを活用した普及啓発事業を実施する。また、相談機関一覧の啓発ポスター及びカード等を作成し、年代や状況に合った周知先の検討や気軽に相談してもらえるような工夫等を検討し実施する。 令和8年度は、次期計画の策定業務を実施する。
----	---------	--

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分		その他	
一般会計				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		依存症対策推進事業		事業番号		011-275	
担当部署名		健康福祉	局	健康	部	精神保健	課

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2030	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(2) 暮らしを支える包括的な支援と地域福祉の充実		
			有	取組の方向性	⑥依存症対策の強化					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		ターゲット	3.5		
			有	取組	薬物、アルコール、ギャンブル、ゲームなどの依存症対策の推進					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			堺市依存症地域支援計画						
3	事業開始年度			令和 2 年度		点検対象年度		令和 8 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			アルコール健康障害対策基本法、ギャンブル等依存症対策基本法、依存症対策総合支援事業実施要綱						
事業の概要										
5	事業の実施主体			本庁、各区、出先機関						
6	事業の対象			依存症で悩む市民、及び依存症となるリスクのある市民、その他市民				対象数	単位	
								—	—	
7	事業の目的			依存症に関する知識の普及啓発を行い、依存症の発生・進行・再発の各段階での予防もしくは重症化の予防をめざすと同時に、状況やニーズに応じて、依存症に関する相談、受診、自助グループの利用ができるようになる環境づくりをめざす。						
8	事業内容			①アルコール依存症関連問題啓発週間における啓発事業 ②ギャンブル等依存症問題啓発月間における啓発事業（大阪府、大阪市との共同事業） ③医療機関向けの依存症に関する研修事業（大阪府、大阪市との共同事業） ④依存症治療拠点、専門医療機関選定 ⑤依存症地域連携事業（ミニフォーラム）の実施 ⑥依存症対策推進懇話会の実施 ⑦依存症対策庁内連絡会の実施 ⑧堺市依存症地域支援計画（第2次）の策定業務						
				※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先									
10	公民連携・協働事業									

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和8年度
	依存症地域支援計画に基づく依存症対策を情報共有するための会議等の開催	回	目標値	3	3	3	3
			実績値	3	3		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由		普及啓発や地域連携事業等を計画的に遂行していることを、依存症対策にかかる会議で確認、報告するため。				
目標値の設定根拠・算出方法		依存症対策推進懇話会、地域連携事業などの開催回数。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	依存症支援者研修事業受講者数	人	目標値	20	40	40	
			実績値	20	40		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由		社会資源として医療機関や相談機関を増加させ、市民が受診や相談をしやすくすることが必要であるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		研修受講者数、情報提供の場への参加者数。					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	依存症対策推進事業	事業番号	011-275
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)				
13	財 源 内 訳	項 目		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
				決算		決算		決算		予算		予算要求		
		事業費 (a)			472		651		1,556		5,480		5,878	
		国支出金			236		317		755		2,719		2,917	
		府支出金												
		市債												
		その他 ()												
		受益者負担金(使用料、手数料等)												
一般財源			236		334		801		2,761		2,961			
事業費の内訳												(単位：千円)		
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	
				R7	予算	390	195			R7	予算	3,414	1,707	
		謝礼金		R8	予算	760	380	依存症対策に関する市民意識実 態調査業務委託料		R8	予算	0	0	
				R7	予算	40	40			依存症地域支援計画策定支援 業務委託料		R7	予算	0
		普通旅費		R8	予算	42	42	R8	予算			3,317	1,659	
				消耗品費		R7	予算	50	26	会場等借上料		R7	予算	0
		通信運搬費				R8	予算	50	25			R8	予算	47
				依存症対策事業負担金（啓発、 研修）		R7	予算	47	23			R7	予算	
						R8	予算	57	29			R8	予算	
						R7	予算	1,539	770			R7	予算	
		R8	予算			1,605	802	R8	予算					
		債務負担行為												(単位：千円)
15	期間			R ~ R				要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R7まで	「堺市依存症地域支援計画」（計画期間：令和4～8年度）に沿って事業を推進。依存症地域連携事業を開催し、依存症支援機関の連携と依存症の理解促進を図る。SNSなど様々な媒体の活用や庁内及び関係機関と連携して、幅広い啓発を実施する。また、次期計画策定の基礎資料のための、市民意識実態調査業務を実施する。
	R8	「堺市依存症地域支援計画」（計画期間：令和4～8年度）の進捗を総括し、令和7年度に実施した市民意識実態調査を基礎資料として、依存症支援者や当事者等の意見を聴取する場を設け、次期計画を策定を策定する。
	R9以降	「堺市依存症地域支援計画（第2次）」（計画期間：令和9～13年度）に沿った事業を推進。国等の情勢に合わせ、自殺対策事業の効果検証、進捗管理を行いながら、計画の目標達成に向けて事業を効果的に実施する。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	「堺市依存症地域支援計画」（令和4年3月策定）に沿って事業を実施。依存症対策推進の主軸となる依存症地域連携事業（ミニフォーラム）を実施し、堺市における依存症支援の連携の場とした役割を担うために、各所に働きかける。開催規模を拡充するために、100人以上の収容のできる規模の会場が必要なため、会場借上も必要である。また、ギャンブル等依存症対策基本法の一部改正により、ギャンブル等依存症問題に関する知識のさらなる普及啓発が求められており、大阪府、大阪市との共同事業で啓発事業の拡充及び若年層に向けた新規事業を行う。堺市依存症地域支援計画（第2次）策定のための支援業務委託を行い、計画策定する。
----	---------	---

令和8年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計				要求区分		その他	
				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名				事業番号		011-212	
担当部署名		健康福祉	局	健康	部	こころの健康センター	課

I. 基本情報

事業の位置付け									
1	堺市基本計画 2030	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(2) 暮らしを支える包括的な支援と地域福祉の充実	
			有	取組の方向性	④自殺者ゼロに向けた取組の推進				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		ターゲット	3.4	
			有	取組	自殺未遂者へのフォローアップ支援				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
2	関連計画			堺市自殺対策推進計画(第3次)					
3	事業開始年度			平成 18 年度		点検対象年度		令和 12 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第6条（精神保健福祉センターの設置） 自殺対策基本法 自殺総合対策大綱					
事業の概要									
5	事業の実施主体			こころの健康センター					
6	事業の対象			自殺を考えるほどの悩みを抱えている方、自殺未遂者、自死遺族 精神保健福祉に係る業務に従事する職員、精神障害者の家族会・当事者会等			対象数	単位	
7	事業の目的			すべての人が自らのいのちを大切にできるように、きめ細やかな見守りで支えあうまちをめざす。 特に、子どもが自ら命を絶たない堺市をめざす。					
8	事業内容			精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第6条及び、自殺対策推進計画(第3次)に基づき、事業を実施。 1.自殺対策事業 ①自殺未遂者支援及び自死遺族相談 ②ゲートキーパー研修の実施 ③自殺予防週間及び自殺対策強化月間における「こころの電話相談」の対応時間の拡充 2.性暴力被害にあわれた女性のための心理カウンセリング事業 3.地域関係機関への技術指導、教育研修 4.堺市子ども自殺危機対応支援チーム ①支援方針検討会議の開催 ②チームを通じて学校(教職員) に対して専門的な対応や方法を助言する等の支援を実施					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載								
9	主な支出先								
10	公民連携・協働事業			特定非営利活動法人自殺対策支援センターライフリンクとの自殺対策SNS等地域連携包括支援事業における「連携自治体事業」協定					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和12年度
	専門相談、教育研修、技術支援、普及啓発など各事業の利用者数	人	目標値	6,000	8,000	8,000	8,000
			実績値	7,742	7,500		
			達成率	129%	94%		
	当該指標を選定した理由	市民の利用状況が実施事業の活性度等の活動状況を示す指標と考えるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	各事業の「相談実績（延）数」及び研修等参加者数の合計数						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	専門相談、教育研修、技術支援、普及啓発など各事業の実施回数	回	目標値	600	600	600	
			実績値	794	650		
			達成率	132%	108%		
	当該指標を選定した理由	複雑困難な相談支援や研修、技術支援、普及啓発等の窓口、機会を地域に十分提供していくことが、地域の精神保健福祉の向上につながる指標になると考えるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	事業や研修等の開催回数、実施回数						

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	こころの健康センター地域支援事業	事業番号	011-212
-------	------------------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度				
			決算		決算		決算		予算		予算要求				
		事業費 (a)		11,644		11,960		12,935		16,840		19,618			
		国支出金		351		482		456		479		445			
		府支出金		5,105		4,865		4,586		8,392		10,596			
		市債													
		その他 ()													
		受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源		6,188		6,613		7,893		7,969		8,577					
事業費の内訳										(単位：千円)					
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源
		医師報酬		R7	予算	471	274	消耗品費	R7	予算	204	88			
				R8	予算	471	274		R8	予算	310	92			
		会計年度任用職員報酬		R7	予算	11,184	5,595	印刷製本費	R7	予算	80	27			
				R8	予算	12,782	5,955		R8	予算	80	26			
		期末勤勉手当（会計年度任用職員）		R7	予算	2,326	647	通信運搬費	R7	予算	188	116			
				R8	予算	2,865	683		R8	予算	193	116			
		謝礼金		R7	予算	1,339	670	使用料及び賃借料	R7	予算	197	85			
				R8	予算	1,472	572		R8	予算	164	64			
		旅費（費用弁償含む）		R7	予算	792	408	研修会等参加負担金	R7	予算	59	59			
				R8	予算	1,222	736		R8	予算	59	59			
債務負担行為										(単位：千円)					
15	期間		R ～ R				要求額								

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R7まで	事業の継続実施に加え、こども自殺危機対応支援チームによる支援を開始。 特定非営利活動法人自殺対策支援センターライフリンクとの自殺対策SNS等地域連携包括支援事業における「連携自治体事業」協定を締結。
	R8	こども自殺危機対応支援チームによる支援の通年実施。 堺市自殺対策推進計画に基づき、ハイリスク群である自殺未遂者への支援やゲートキーパーの知識普及に努める。
	R9以降	事業の継続実施。 堺市自殺対策推進計画に基づき、ハイリスク群である自殺未遂者への支援やゲートキーパーの知識普及に努める。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	本市の自殺者数は概ね全国と一致した傾向で推移しているが、政令市の中でも高い自殺死亡率となっているため、自殺未遂者への支援や自殺の要因軽減のための支援体制の強化、自死遺族相談、性暴力被害者へのカウンセリング、こころの電話相談の継続実施に必要な経費を要求する。 また、こども部門と教育、精神保健福祉部門の連携強化により、こどもの自殺を防止するために設置した堺市こども自殺危機対応支援チームによる支援を継続するために必要な経費を要求する。
----	---------	---

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分		その他		
					事務事業分類		A 一般事務事業		
事務事業名		依存症対策支援事業			事業番号		011-269		
担当部署名		健康福祉		局	健康		部	こころの健康センター	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2030	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(2) 暮らしを支える包括的な支援と地域福祉の充実
			有	取組の方向性	⑥依存症対策の強化		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—		
			有	現状値	—	目標値	—
		寄与するKPI	有・無	現状値	—	目標値	—

1	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.5
			有	取組	薬物、アルコール、ギャンブル、ゲームなどの依存症対策の推進		
		施策との関連	有・無	指標名	—		
			有	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	堺市依存症地域支援計画					
3	事業開始年度	平成 30 年度		点検対象年度	令和 12 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第6条（精神保健福祉センターの設置）					

事業の概要

5	事業の実施主体	こころの健康センター					
6	事業の対象	依存症で悩む市民、依存症支援に携わる関係者、依存症当事者・家族会	対象数	単位			
			—	—			
7	事業の目的	依存症で悩む市民、携わる関係者を支援することで、依存症からの回復をめざす。					
8	事業内容	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第6条に基づき、事業を実施。 1.専門相談事業 ①薬物依存症相談 薬物依存症に悩む本人、その家族に対し、個別相談の実施。回復プログラム、家族教室、医療相談を行う。 ②ギャンブル等依存症相談 ギャンブル等依存症に悩む本人、その家族に対し、個別相談の実施。回復プログラム、家族教室、医療相談を行う。 2.地域関係機関への技術指導、教育研修 依存症に関わる支援者に対し、研修を実施し、依存症に対する知識を深める機会を提供する。 3.組織育成事業 家族会、当事者会と連携し、依存症に悩む当事者及び家族を支える支援を行う。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先						
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
	専門相談、教育研修、技術支援、普及啓発など各事業の利用者数	人		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
			目標値	1,100	1,100	1,500	1,500
			実績値	3,860	1,500		
			達成率	351%	136%		
当該指標を選定した理由		市民の利用状況が実施事業の活性度等の活動状況を示す指標と考えるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		専門相談、教育研修、技術支援など各事業の利用者数の合計					

12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
	専門相談、教育研修、技術支援、普及啓発など各事業の実施回数	回		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			目標値	500	500	400	
			実績値	364	400		
			達成率	73%	80%		
当該指標を選定した理由		依存症支援において、まず支援の場、機会、窓口を十分に提供していくことが最重要であるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		教育研修、技術支援及び関係機関との調整会議など各事業の実施回数の合計					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	依存症対策支援事業	事業番号	011-269
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度				
			決算		決算		決算		予算		予算要求				
		事業費 (a)		8,478		7,912		9,178		15,653		10,998			
		国支出金		4,131		3,956		4,934		7,724		5,440			
		府支出金													
		市債													
		その他 ()													
		受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源		4,347		3,956		4,244		7,929		5,558					
事業費の内訳										(単位：千円)					
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源
		医師報酬		R7	予算	672	336	消耗品費	R7	予算	144	72			
				R8	予算	672	336		R8	予算	144	72			
		会計年度任用職員報酬		R7	予算	9,907	4,954	役務費	R7	予算	17	9			
				R8	予算	6,466	3,234		R8	予算	17	8			
		期末勤勉手当（会計年度任用職員）		R7	予算	3,674	1,838	研修等参加負担金	R7	予算	197	197			
				R8	予算	2,376	1,189		R8	予算	113	113			
		謝礼金		R7	予算	276	138		R7	予算					
				R8	予算	276	138		R8	予算					
		旅費（費用弁償含む）		R7	予算	766	385		R7	予算					
				R8	予算	934	468		R8	予算					
		債務負担行為										(単位：千円)			
15	期間		R ～ R				要求額								

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R7まで	これまでの事業実施に加え、矯正施設である大阪刑務所と連携し、大阪刑務所で行われている教育プログラムにこころの健康センターが職員が出向き研修を行った。また刑務官を対象とした研修も実施した。
	R8	大麻取締法や依存症関連物質等を取り巻く動向を注視し、必要な体制を検討しつつ、事業を継続実施。大阪刑務所で行われている教育プログラムにこころの健康センターの職員が出向くことや、刑務所内で勤務する刑務官等を対象とした研修を行うなどの事業を継続実施する。
	R9以降	大麻取締法改正や依存症関連物質等を取り巻く動向を注視しながら、必要な体制を検討しつつ事業を継続実施する。また、堺市依存症地域支援計画に基づき、依存症についての正しい知識の普及や予防、回復支援を実施する。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	地域の依存症拠点として、薬物依存に悩む方が必要な治療や支援を受けられないまま薬物の再使用を繰り返すことがないよう、また、ギャンブル等依存症の方が適切な支援を受けられないまま借金等を繰り返すことがないように、回復プログラムや家族教室の実施及び医師等の専門職による専門相談や各種講義を受講する機会の提供など、効率的な支援に必要な予算を要求する。
----	---------	--

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	その他
一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名				事業番号	011-276
担当部署名		健康福祉	局	健康	部
こころの健康センター					課

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2030	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(2) 暮らしを支える包括的な支援と地域福祉の充実		
			有	取組の方向性	⑤ひきこもりへの取組					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		ターゲット	3.4		
			有	取組	ひきこもり対策の推進					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			第4次堺市地域福祉計画						
3	事業開始年度			令和 2 年度		点検対象年度		令和 12 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第6条（精神保健福祉センターの設置）						
事業の概要										
5	事業の実施主体			こころの健康センター						
6	事業の対象			ひきこもりの状態にある40歳以上の本人とその家族 ひきこもり者と関わる可能性のある地域の支援者、支援機関				対象数	単位	
								5,300	人	
7	事業の目的			地域にひきこもりの支援機関があることを市民が認知し、ひきこもりの問題で悩んだときに、安心して相談機関を利用でき、ひきこもりからの回復をめざす。						
8	事業内容			精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第6条に基づき、事業を実施。 1.専門相談事業（ひきこもり相談） ①ひきこもりに悩む本人、その家族に対し、個別相談の実施。 ②本人グループワーク、家族教室の実施。 2.地域関係機関への技術指導、教育研修 ひきこもりに関わる支援者に対し、研修を実施し、ひきこもりに対する知識を深める機会を提供する。						
				※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先									
10	公民連携・協働事業									

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和12年度
	専門相談、教育研修、技術支援、普及啓発など各事業の利用者数	人	目標値	4,000	4,000	4,000	4,000
			実績値	3,853	4,000		
			達成率	96%	100%		
	当該指標を選定した理由	市民の利用状況が実施事業の活性度等の活動状況を示す指標と考えるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	市民及び関係機関に対して実施したひきこもり支援の利用者実数、研修などの技術支援の利用者数						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	専門相談、教育研修、技術支援、普及啓発など各事業の実施回数	回	目標値	500	500	500	
			実績値	551	550		
			達成率	110%	110%		
	当該指標を選定した理由	ひきこもり支援において、まず支援の場、機会、窓口を十分に提供していくことが最重要であるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	市民及び関係機関に対して実施した研修などの技術支援の実施回数						

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	ひきこもり支援事業	事業番号	011-276
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)			
13	財 源 内 訳	項 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
			決算		決算		決算		予算		予算要求		
		事業費 (a)		15,269		15,756		13,913		19,010		20,174	
		国支出金		7,626		7,742		7,560		9,475		10,049	
		府支出金											
		市債											
		その他 ()											
		受益者負担金(使用料、手数料等)											
一般財源		7,643		8,014		6,353		9,535		10,125			
事業費の内訳										(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源
		特別職非常勤職員報酬	R7	予算	672		336	需用費（消耗品費）	R7	予算	147		74
			R8	予算	672		336		R8	予算	143		72
		会計年度任用職員報酬	R7	予算	11,859		5,930	通信運搬費（保険料含）	R7	予算	125		65
			R8	予算	12,593		6,297		R8	予算	125		63
		期末勤勉手当（会計年度任用職員）	R7	予算	4,468		2,235	使用料及び賃借料	R7	予算	25		13
			R8	予算	4,738		2,369		R8	予算	25		13
		謝礼金	R7	予算	886		443	研修会等参加負担金等	R7	予算	49		49
			R8	予算	857		428		R8	予算	73		73
		旅費（通勤費含）	R7	予算	779		390		R7	予算			
			R8	予算	948		474		R8	予算			
債務負担行為										(単位：千円)			
15	期間		R ～ R				要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R7まで	新規相談については、40歳以上のひきこもりを中心とした相談を実施。「8050問題」等の多様な課題を抱える相談者は増加しており、地域の様々な関係機関と連携した支援を行っている。また、地域住民や関係機関を対象にひきこもり関する正しい理解や対応についての研修や普及啓発にも取り組んでいる。
	R8	継続実施。 相談者の多岐に亘る課題を踏まえた支援に向け、支援内容の適宜見直しを行う。いわゆる「8050問題」をそれ以上の世代に繰り越さないために、ひきこもりに対する正しい知識の普及啓発を進める。
	R9以降	継続実施。相談者の多岐に亘る課題を踏まえた支援に向け、支援内容の適宜見直しを行う。ひきこもりに対する正しい知識の普及啓発に加え、地域の様々な支援機関に対する研修や技術支援を実施し、それを通じてひきこもりの理解や支援の共通認識を広め、それぞれの支援機関が連携し、対応できるよう取り組みを進める。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	「8050問題」などの複雑化、ひきこもり問題の長期化などに対応するため、ひきこもり地域支援センターであるところの健康センターの体制維持に必要な経費を要求する。
----	---------	---

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	その他
一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名				事業番号	011-256
担当部署名		健康福祉	局	健康	部
衛生研究所					課

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2030	施策との関連	有・無	戦略	—		施策	—		
			無	取組の方向性	—					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—		ターゲット	—		
			無	取組	—					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			第374号) 地方衛生研究所等の整備における留意事項について（通知）（令和5年3月29日付け健発0329第10号厚生労働省健康局長通知）						
3	事業開始年度			昭和 39 年度		点検対象年度		令和 12 年度		
4	実施根拠 （根拠法令、条例等）			地域保健法（昭和22年法律第101号） 地域保健対策の推進に関する基本的な指針（平成6年厚生省告示第374号） 地方衛生研究所等の整備における留意事項について（通知）（令和5年3月29日付け健発0329第10号厚生労働省健康局長通知）						
事業の概要										
5	事業の実施主体			衛生研究所						
6	事業の対象			ウイルス検査、細菌検査、食品検査、環境検査の各事業に関連する研究分野			対象数	単位		
							15	分野		
7	事業の目的			上記研究分野について地域保健対策の効果的な推進、公衆衛生の向上及び増進、地域における科学的かつ技術的中核として関係行政部局と緊密な連携をとり、調査研究成果を還元することにより、市民の安全・安心な生活を守る。						
8	事業内容			最新の検査方法の検討や検査技術を応用する課題に関して、当所単独での調査研究、あるいは他の地方衛生研究所、国立感染症研究所をはじめとした国立研究所等と連携をとり、共同で調査研究を実施する。						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載									
9	主な支出先									
10	公民連携・協働事業									

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定									
11	成果指標(目的の達成状況を測定)		単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 令和12年度	点検対象年度
	調査研究還元数（年報掲載、発表・報告等）		件	目標値	12	12	12	12	
				実績値	16	12			
				達成率	133%	100%			
	当該指標を選定した理由		当該指標は本事務事業の実施状況を直接的に表すものであるため。						
	目標値の設定根拠・算出方法		各検査担当につき1件の年報掲載、2件の発表・報告等を実施する。						
12	活動指標(成果を上げるための手段)		単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度		
	調査研究実施数		件	目標値	16	17	17		
				実績値	16	17			
				達成率	100%	100%			
	当該指標を選定した理由		当該指標は本事務事業の成果を上げるための有意な手段であるため。						
	目標値の設定根拠・算出方法		検査担当正職員1名につき1件の調査研究を実施する。						

令和8年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	試験検査に関する調査研究	事業番号	011-256
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	決算	決算	決算	予算	予算要求
事業費 (a)	437	437	437	437	437
財 源 内 訳	国支出金				
	府支出金				
	市債				
	その他 ()				
	受益者負担金(使用料、手数料等)				
	一般財源	437	437	437	437

事業費の内訳

(単位：千円)

14	事業費内訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源
		需用費	R7	予算	437	437			R7	予算			
			R8	予算	437	437			R8	予算			
			R7	予算					R7	予算			
			R8	予算					R8	予算			
			R7	予算					R7	予算			
			R8	予算					R8	予算			
			R7	予算					R7	予算			
			R8	予算					R8	予算			
	R7	予算					R7	予算					
	R8	予算					R8	予算					

債務負擔行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額	
----	----	-------	-----	--

IV. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	感染症のまん延防止、健康被害の拡大防止には当該事業は必須である。令和元年度から令和4年度にかけては、新型コロナウイルス検査体制の確保と調査研究を両立させるため、一部の項目を重点的に実施するなど、事業の適正化を行った。令和5年度から令和6年度には、開催された学会・研究会について積極的に参加、発表するとともに、オンラインでの参加や紙上発表、年報などを活用し、可能な限り成果を還元することにより、全体を通して、最小限の資源投入で、高い費用対効果を維持した。
	R8	引き続き、全体を通して、資源投入を最小限としつつ、高い費用対効果を維持できる調査研究を実施し、市民の健康の安全・安心に貢献する。
	R9以降	引き続き、全体を通して、資源投入を最小限としつつ、高い費用対効果を維持できる調査研究を実施し、市民の健康の安全・安心に貢献する。

V. 要求のポイント

17 要求のポイント	<p>衛生研究所において実施する調査研究は、最新の知見を用いた新規検査法の探索から、実態調査や精度管理まで多岐に実施しているが、これらの最終目標はいずれも市民の安全・安心を確保することとしており、事業目的の達成に対して大きく寄与しているものである。今後も感染症や食中毒、水質事故や農薬汚染など突発的な事象に対応し、又は日々の試験検査に精度よく結果を発出するため、最小の経費で最大の効果が得られる調査研究の実施に取り組む。</p>
------------	--

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分		その他	
一般会計				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		医療相談窓口運営事業			事業番号		011-215
担当部署名		健康福祉	局	保健所	部	保健医療業務課	課

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2030	施策との 関連	有・無	戦略	—		施策	—		
			無	取組の方向性	—					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	—		ターゲット	—		
			無	取組	—					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画									
3	事業開始年度			平成 16 年度		点検対象年度		令和 12 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			医療法第6条の13						
事業の概要										
5	事業の実施主体			本庁						
6	事業の対象			主に堺市民				対象数	単位	
								令和7年10月1日推計 人口 803,638	人	
7	事業の目的			医療に関する市民などからの相談に対し、迅速かつ適正に対応することにより、患者・家族等と市内医療機関等との信頼関係が構築された状態とすること。また、適切な対応を行うことにより、相談者が市内医療機関等に受診する際、安全で安心な体制を確保することを目的とする。						
8	事業内容 ※国・府の基準より上回って実 施した内容を具体的に記載			月曜日から金曜日（祝日及び年末年始の休日を除く）の午前9時から12時、午後12時45分から16時30分までの時間帯で、医療相談窓口の専用回線にて専任の看護師が相談に応じている。電話による相談が基本だが、窓口等で面談での相談も予約制で実施。						
9	主な支出先									
10	公民連携・協働事業									

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
			目標値	100	100	100	100
			実績値	94	97		
	当該指標を選定した理由	%	達成率	94%	97%		
			相談者の納得度の向上が、患者・家族等と医療機関等における信頼関係の構築及び安全で安心な体制の確保につながるため。				
			目標値の設定根拠・算出方法				
			相談に適切な対応を行い、全ての相談者が納得することが、患者・家族等と医療機関等における信頼関係の構築及び安全で安心な体制の確保につながるため。				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			目標値	—	—	—	
			実績値	838	757		
	当該指標を選定した理由	%	達成率	—	—		
			本事業は、医療に関する市民等からの相談に対応するものであるため。				
			目標値の設定根拠・算出方法				
			本事業は、窓口の開設時間を設定した上で、相談者の申出に応じて相談を受けるものであるため、数値目標の設定にはなじまない。				

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	医療相談窓口運営事業	事業番号	011-215
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費 (a)	5,169	5,365	6,419	6,492	6,746
	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他 ()					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	5,169	5,365	6,419	6,492	6,746

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
14 事 業 費 内 訳	報酬	R7	予算	4,426	4,426			R7	予算		
		R8	予算	4,635	4,635			R8	予算		
	職員手当	R7	予算	1,697	1,697			R7	予算		
		R8	予算	1,796	1,796			R8	予算		
	費用弁償（通勤費）	R7	予算	366	366			R7	予算		
		R8	予算	312	312			R8	予算		
	普通旅費	R7	予算	1	1			R7	予算		
		R8	予算	3	3			R8	予算		
	消耗品	R7	予算	2	2			R7	予算		
		R8	予算	0	0			R8	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	事業の継続実施
	R8	事業の継続実施
	R9以降	事業の継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	相談内容が多種多様化している中で、現状の体制を最低限維持した要求を実施。
----	---------	--------------------------------------

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分		その他	
一般会計				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		難病患者支援事業		事業番号		011-218	
担当部署名		健康福祉	局	保健所	部	保健医療業務	課

I. 基本情報

事業の位置付け									
1	堺市基本計画 2030	施策との関連	有・無	戦略	—		施策	—	
			無	取組の方向性	—				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—	目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—		
			無	取組	—				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画								
3	事業開始年度			平成 16 年度	点検対象年度	令和 8 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			難病の患者に関する医療等に関する法律（難病法）					
事業の概要									
5	事業の実施主体			本庁、各区保健センター					
6	事業の対象			難病患者及び患者家族 (堺市特定医療費（指定難病）受給者数：R7.3.31)		対象数	単位		
						7,715	人		
7	事業の目的			難病患者とその家族が生活の質を向上し地域で安心して暮らすことができるよう、療養生活における不安や悩みが軽減できるよう支援する。					
8	事業内容			○個別療養支援 指定難病348疾病（令和7年10月現在）のうち、重症化する神経筋難病6疾病を本庁課で集中管理し、その他の疾病については各保健センター保健師による個別療養支援等を実施する。 ○難病支援連絡会 市内の医療・保健・福祉等の難病関係支援者間のネットワーク構築を図り、一層の連携を推進する。 ○研修会等 療養支援に携わる保健師等専門職の育成を目的に開催する。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載								
9	主な支出先								
10	公民連携・協働事業								

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和8年度
	—	—	目標値	—	—	—	—
			実績値	—	—		
			達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由	当該事業は難病患者やその家族が療養生活の質を向上し、地域で安心して暮らすことができるよう、保健師等が家庭訪問等を行い、療養生活における不安や悩みを軽減できるよう支援するものである。難病患者の病状や生活環境等により必要な支援の方法や回数が異なるため、指標の設定になじまない。					
	目標値の設定根拠・算出方法	—					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	難病患者に対する個別療養支援件数	件	目標値	—	—	—	
			実績値	2,960	3,000		
			達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由	難病患者に対し、より多くの機会でもって面接・訪問を行うことで、療養生活における不安や悩みを解消し、生活の質の向上につながり、地域で安心して暮らすことができることにつながるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	罹患している疾病や状況・状態によって面接時間や必要回数が異なり、指標の設定になじまないため、実績値のみ記載。					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名		難病患者支援事業				事業番号		011-218			
-------	--	----------	--	--	--	------	--	---------	--	--	--

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

13	財 源 内 訳	項 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			決算		決算		決算		予算		予算要求	
		事業費（a）	9,501		9,447		11,230		12,254		12,538	
		国支出金	1,412		1,412		1,412		2,028		2,035	
		府支出金										
		市債										
		その他（ ）										
		受益者負担金(使用料、手数料等)										
一般財源	8,089		8,035		9,818		10,226		10,503			

事業費の内訳

(単位：千円)

14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源
		報酬	R7	予算	7,663	6,753	役務費	R7	予算	14	14		
			R8	予算	7,906	6,392		R8	予算	17	17		
		職員手当等	R7	予算	2,883	2,035	使用料及び賃借料	R7	予算	7	7		
			R8	予算	3,053	2,780		R8	予算	20	20		
		報償費	R7	予算	151	151	負担金、補助及び交付金	R7	予算	30	30		
			R8	予算	174	174		R8	予算	30	30		
		旅費	R7	予算	1,378	1,108		R7	予算				
			R8	予算	1,060	864		R8	予算				
		需用費	R7	予算	128	128		R7	予算				
			R8	予算	278	226		R8	予算				

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R		要求額	
----	----	-------------	--	-----	--

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	事業の継続実施
	R8	事業の継続実施
	R9以降	事業の継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>○患者数は年々増加しており、患者に必要な情報提供を行うことや、正しい知識を学ぶ機会を増やす必要がある。また、支援者の能力育成も必要であり、最低限必要な報償費、役務費を要求する。</p> <p>○患者の療養支援環境は多岐にわたっており、より適正で必要な支援を実施するために、最低限必要な旅費、使用料を要求する。</p> <p>○医療の進歩は日進月歩であり、難病患者に対する支援においても常に新しい知識を吸収し、より適正な支援を実施するために、最低限必要な研修会へ参加するため必要な旅費、使用料、負担金を要求する。</p>
----	---------	--

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分		その他	
一般会計				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		療養生活環境整備事業			事業番号		011-219
担当部署名		健康福祉局	局	保健所	部	保健医療業務課	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2030	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		—
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		—
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		—
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		—
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画			
3	事業開始年度	平成 8 年度	点検対象年度	令和 8 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	難病の患者に対する医療等に関する法律（難病法）、療養生活環境整備事業実施要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁		
6	事業の対象	難病患者とその家族（堺市特定医療費（指定難病）受給者数R7.3.31現在）	対象数	単位
			7,715	人
7	事業の目的	難病患者支援センターにおいて、疾病別の学習会や患者交流会を行い、難病患者の療養生活の質の向上や在宅での適切な医療の確保を目指す。		
8	事業内容	○難病患者支援センターの管理運営を大阪府特定疾患研究会に委託し、患者交流会や疾病別の学習会、患者会活動の支援、ピアサポート等、難病患者支援の拠点として事業を展開する。		
		○在宅で人工呼吸器を使用している指定難病患者に対し、医師の指示のもと診療報酬で定められた回数を超える訪問看護を受ける場合、その回数を超えた訪問看護にかかる費用を公費負担する。		
9	主な支出先	○難病患者等を担当するホームヘルパーの資質工場を図るため、専門の養成機関等に堺市の指定により、ホームヘルパー養成研修を実施する。介護職員初任者研修修了者などを対象に、難病基礎課程Ⅰ及び難病基礎過程Ⅱに分けて、各1日を予定。		
		※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		
9	主な支出先	一般社団法人大阪府特定疾患研究会、訪問看護ステーション		
10	公民連携・協働事業			

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和8年度
	—	—	目標値	—	—	—	—
			実績値	—	—	—	—
			達成率	—	—	—	—
	当該指標を選定した理由	当該取組は、難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、難病患者の療養生活に関する各般の問題につき、難病患者やその家族、その他関係者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言並びに相談及び指導などを行うものである。難病患者やその家族その他関係者からの相談内容や療養生活の状況等により必要な支援の方法や回数、頻度が異なるため、指標の設定になじまない。					
	目標値の設定根拠・算出方法	—					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	難病患者支援センターにおける学習会参加者の満足度	人	目標値	100	100	100	
			実績値	99	99	—	
			達成率	99%	99%	—	
	当該指標を選定した理由	難病患者支援センターにおいて、疾病や就労、災害対策等、難病患者や患者家族のニーズに応じたテーマの学習会を開催し、その参加者が内容に満足し、難病患者の療養生活に資することが、療養生活の質の維持向上につながるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	学習会参加者のアンケートより算出					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	療養生活環境整備事業	事業番号	011-219
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費（a）	36,865	42,009	61,205	57,234	57,234
	国支出金	18,065	19,817	31,588	28,601	28,600
	府支出金					
	市債					
	その他（ ）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	17,622	22,192	29,617	28,633	28,634

事業費の内訳

（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源
14 事 業 費 内 訳	報償費	R7	予算	144	72			R7	予算			
		R8	予算	144	72			R8	予算			
	役務費	R7	予算	37	34			R7	予算			
		R8	予算	37	34			R8	予算			
	委託料	R7	予算	57,053	28,527			R7	予算			
		R8	予算	57,053	28,528			R8	予算			
		R7	予算					R7	予算			
		R8	予算					R8	予算			
		R7	予算					R7	予算			
		R8	予算					R8	予算			

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	R ～ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	事業の継続実施
	R8	事業の継続実施
	R9以降	事業の継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>○在宅人工呼吸器使用患者訪問看護事業は、患者にとって命に関わる必須の事業であり、扶助費に近い性質の委託料である。国の補助金は当初予算に応じて1/2の金額が適用されており、補正予算分は適用されない。補正予算要求となる場合は、補助金が適用されないため補正予算要求とならないように増加数を見込んで要求する。</p>
----	---------	---

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	その他
一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名 公害保健福祉事業				事業番号	011-223
担当部署名		健康福祉	局	保健所	部 保健医療業務 課

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2030	施策との関連	有・無	戦略	—		
			無	取組の方向性	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画						
3	事業開始年度			昭和 49 年度	点検対象年度	令和 12 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			公害健康被害の補償等に関する法律			
事業の概要							
5	事業の実施主体			本庁			
6	事業の対象			公害認定患者 899人(R7.10.31時点)	対象数 899	単位 人	
7	事業の目的			ぜん息に関する予防薬、吸入薬、吸入器の使い方などについての保健師による指導や、インフルエンザ及び新型コロナ予防接種の費用助成により、公害認定患者の健康を回復、保持、増進させることを目的とする。			
8	事業内容			・家庭療養指導：公害認定患者に対し、日常生活の指導、保健療養指導等を行う。 ・インフルエンザ予防接種費用助成：予防接種を受けた認定患者の予防接種負担金額を助成する。 ・新型コロナ予防接種費用助成：予防接種を受けた認定患者の予防接種負担金額の一部を助成する。			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先						
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定								
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和12年度	
	公害認定患者の障害等級の維持・軽快の割合	%	目標値	100	100	100	100	
			実績値	99	99			
			達成率	99%	99%			
	当該指標を選定した理由		公害認定患者の健康の回復、保持、増進を目的としたものであるため					
	目標値の設定根拠・算出方法		－					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度		
	家庭療養指導人数	件	目標値	691	650	610		
			実績値	633	592			
			達成率	92%	91%			
	当該指標を選定した理由		より多くの公害認定患者への療養上の指導を行い、その健康の回復、保持、増進を図るものであるため					
	目標値の設定根拠・算出方法		家庭療養指導人数					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	公害保健福祉事業	事業番号	011-223
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度					
				決算		決算		決算		予算		予算要求					
		事業費 (a)			8,896		9,022		10,591		13,052		13,616				
		国支出金			0		0				0						
		府支出金			0		0				0						
		市債			0		0				0						
		その他（ 福祉事業負担金 ）			2,892		2,916		2,912		9,789		10,212				
		受益者負担金(使用料、手数料等)			0		0				0						
一般財源			6,004		6,106		7,679		3,263		3,404						
事業費の内訳										(単位：千円)							
14	事 業 費 内 訳	主な項目			年度		事業費		うち 一般財源	主な項目			年度		事業費		うち 一般財源
		会計年度任用職員報酬			R7	予算	7,114	1,779	封筒等印刷製本費		R7	予算	21	5			
					R8	予算	7,573	1,893			R8	予算	20	5			
		期末勤勉手当（会計年度任用職員）			R7	予算	2,727	681	通信運搬費		R7	予算	178	45			
					R8	予算	2,930	732			R8	予算	178	45			
		費用弁償（訪問旅費）			R7	予算	91	23	インフルエンザ予防接種費用助成金		R7	予算	1,187	297			
					R8	予算	91	23			R8	予算	1,187	297			
		費用弁償（通勤費）			R7	予算	598	149	新型コロナ予防接種費用助成金		R7	予算	1,120	280			
					R8	予算	598	150			R8	予算	1,021	255			
		消耗品費			R7	予算	16	4			R7	予算					
R8	予算				18	4	R8	予算									
債務負担行為										(単位：千円)							
15	期間			R ～ R				要求額									

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R7まで	平成28年度から、市内在住者が市内医療機関でインフル予防接種を受けた場合、窓口負担無料の運用を開始。家庭療養指導については、コロナ禍では大幅に実施件数が減少したが、徐々に回復している。令和7年度より公害認定患者が新型コロナワクチンの定期接種を受けるにあたり自己負担金の一部を助成する制度を開始。
	R8	家庭療養指導については、公害認定患者の不安感に配慮しつつ、適切な方法で実施する。インフルエンザ・新型コロナワクチンの予防接種費用助成を国の負担金の範囲内で実施する。
	R9以降	家庭療養指導については、引き続き公害認定患者の不安感に配慮しつつ、適切な方法で実施する。インフルエンザ・新型コロナワクチンの予防接種費用助成を国の負担金の範囲内で実施する。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	公害認定患者の不安感に配慮しつつ、呼吸器の基礎疾患を有する公害認定患者の健康の保持・増進の目的をより効果的に実現するために必要な経費を要求する。 新型コロナワクチンの費用助成については、国の負担金の範囲内で要求する。
----	---------	---

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分		その他	
一般会計				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名				事業番号		011-224	
担当部署名		健康福祉	局	保健所	部	保健医療業務	課

I. 基本情報

事業の位置付け									
1	堺市基本計画 2030	施策との 関連	有・無	戦略	—		施策	—	
			無	取組の方向性	—				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	—		ターゲット	—	
			無	取組	—				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
2	関連計画								
3	事業開始年度			平成 元 年度		点検対象年度		令和 12 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			公害健康被害の補償等に関する法律					
事業の概要									
5	事業の実施主体			本庁					
6	事業の対象			●呼吸器疾患相談：呼吸器に不安を有する15歳以上の市民 約420人 (厚生労働省令和5年患者調査より推計)			対象数	単位	
							420	人	
7	事業の目的			●呼吸器疾患相談：参加者の慢性閉塞性肺疾患に関する理解を深めるとともに、療養にかかる知識を習得していただくことにより、参加者の健康の回復、増進につなげる。					
8	事業内容			●呼吸器疾患相談 医師による呼吸器についての講義、個別相談、理学療法士によるリハビリ指導などにより、呼吸器疾患に関する理解を深めるとともに、療養にかかる知識を習得することにより、疾患の予防、健康の回復を図る。 ●ぜん息発症予防及び健康回復にかかる情報発信 「呼吸器に不安を有する方」に対し、堺市ホームページにて、ぜん息発症の予防、健康回復に対する情報を発信する。また、（独）環境再生保全機構がHPで公開する「呼吸筋ストレッチ体操」などの動画サイトや関連資料を掲載するページへのリンクを設定し、呼吸器不安を有する市民に有益な情報を発信する。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載								
9	主な支出先								
10	公民連携・協働事業								

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和12年度
	「呼吸器疾患相談」参加により呼吸器疾患に関する理解が深まった方の割合	%	目標値	100	100	100	100
			実績値	100	100		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由		事業目的である参加者の呼吸器疾患に関する理解度を図る指標であるため				
目標値の設定根拠・算出方法		参加者アンケート結果にて「呼吸器疾患の知識が深まった」と回答した者の割合					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	「呼吸器疾患相談」の参加者数	件	目標値	25	10	40	
			実績値	8	30		
			達成率	32%	300%		
	当該指標を選定した理由		より多くの参加者にぜん息に対する正しい知識に基づく行動変容を促すものであるため				
目標値の設定根拠・算出方法		「呼吸器疾患相談」参加者数（R7年度より理学療法士のリハビリ指導を追加し募集を20名/回に増やした）					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	公害健康被害予防事業	事業番号	011-224
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費（a）	0	37	69	538	434
	国支出金		0	0	0	0
	府支出金		0	0	0	0
	市債		0	0	0	0
	その他（ 負担金等 ）		37	69	538	434
	受益者負担金(使用料、手数料等)		0	0	0	0
	一般財源		0	0	0	0

事業費の内訳

（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
14 事 業 費 内 訳	医師報酬	R7	予算	140	0	手数料	R7	予算	176	0
		R8	予算	112	0		R8	予算	88	0
	理学療法士出務謝礼金	R7	予算	44	0		R7	予算		
		R8	予算	44	0		R8	予算		
	会議出席等旅費	R7	予算	3	0		R7	予算		
		R8	予算	67	0		R8	予算		
	消耗品費	R7	予算	54	0		R7	予算		
		R8	予算	80	0		R8	予算		
	開催案内等送付郵送費	R7	予算	121	0		R7	予算		
		R8	予算	43	0		R8	予算		

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	R ～ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	新型コロナウイルスの感染症の状況を鑑み、令和2年度から事業休止していたが、呼吸器疾患を持つ方の不安感に寄り添いつつ、段階的に事業を再開した。
	R8	呼吸器疾患を持つ方の不安感に寄り添い効果的な事業実施を遂行。
	R9以降	利用者のニーズに応じ、柔軟に事業の在り方を検討する。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	長きに渡るコロナ禍での生活様式により増大した呼吸器疾患を有する方の不安感や体調の変化に配慮しつつ、効果的に事業実施するために必要な経費を要求する。
----	---------	---

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分		その他	
一般会計				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		石綿検診事業		事業番号		011-227	
担当部署名		健康福祉	局	保健所	部	保健医療業務	課

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2030	施策との関連	有・無	戦略	—		施策	—		
			無	取組の方向性	—					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		ターゲット	3.8		
			有	取組	健（検）診や予防接種の受診体制の整備					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画									
3	事業開始年度			平成 26 年度		点検対象年度		令和 12 年度		
4	実施根拠 （根拠法令、条例等）									
事業の概要										
5	事業の実施主体			本庁						
6	事業の対象			市内在住の石綿ばく露の不安を有する方				対象数	単位	
								200	人	
7	事業の目的			石綿ばく露の可能性のある方に対し検診を実施することにより、ばく露に係る健康被害への不安を解消するとともに、自身の健康状態の把握と自主的かつ継続的な健康管理を進める。						
8	事業内容			環境省「石綿読影の精度に関する調査」に参加する形で石綿検診を実施。 本市「肺がん検診」の胸部X線画像を読影することにより、石綿関連所見の有無等を把握するもの。 ①市内医療機関（3機関）による一次読影 ②環境省による二次読影 ③結果通知後、上記読影の結果、対象となった方に対する精密検査（胸部CT検査）の案内 ④精密検査の結果通知						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載									
9	主な支出先			一次読影を行う市内医療機関（近畿中央呼吸器センター、堺市立総合医療センター、ベルランド総合病院）						
10	公民連携・協働事業			患者団体との連携による検診案内の周知（患者団体による検診チラシの配布）						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和12年度
	石綿検診申込者数	人	目標値	65	53	56	56
			実績値	49	52		
			達成率	75%	98%		
	当該指標を選定した理由		より多くの市民が検診を受診することにより、石綿ばく露に係る不安解消、自主的・継続的な健康管理につながるようになるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		過去2年の実績平均値の10%増を目標値に設定。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	保健所及び各保健センター等における 石綿検診案内配架枚数	枚	目標値	700	160	160	
			実績値	700	160		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由		「肺がん・結核検診」の機会を活用するものであり、受診する可能性の高い市民へ重点を置いた周知を行うもの。なお、令和7年度に集団形式での検診の廃止に伴い、保健所及び各保健センターでの配架に変更。				
目標値の設定根拠・算出方法		保健所及び各保健センター配架枚数					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	石綿検診事業	事業番号	011-227
-------	--------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費（a）	699	554	525	1,658	1,548
	国支出金	699	554	525	1,658	1,548
	府支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他（ ）	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

事業費の内訳

（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
14 事 業 費 内 訳	胸部X線読影及びCT検査委託料	R7	予算	1,222	0	画像提供手数料	R7	予算	120	0
		R8	予算	1,130	0		R8	予算	120	0
	アスベスト健康手帳等印刷製本費	R7	予算	24	0		R7	予算		
		R8	予算	24	0		R8	予算		
	医療機関宛等X線画像郵送料	R7	予算	198	0		R7	予算		
		R8	予算	198	0		R8	予算		
	環境省検討会等出席旅費	R7	予算	36	0		R7	予算		
		R8	予算	5	0		R8	予算		
	消耗品費	R7	予算	58	0		R7	予算		
		R8	予算	71	0		R8	予算		

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	R ～ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	環境省が実施する「石綿読影の精度に係る調査」の対象地域として「石綿検診」を実施。
	R8	環境省が実施する「石綿読影の精度に係る調査」が令和8年度も継続して実施されることに伴い、当該調査事業の対象地域として「石綿検診」を実施。
	R9以降	令和9年度以降の国の動向についての情報収集を行い、継続的な検診制度の構築を検討していく。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	本市は、令和2年度から環境省が実施する「石綿読影の精度に係る調査」に参加する形で石綿検診を実施しており、当該スキームに必要な予算を要求する。
----	---------	--

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	その他
一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	立入検査事業（薬事関係施設）			事業番号	011-244
担当部署名	健康福祉	局	保健所	部	保健医療業務課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2030	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		—
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		—
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		—
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		—
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画			
3	事業開始年度	平成 9 年度	点検対象年度	令和 8 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律、毒物及び劇物取締法、大阪府麻薬覚醒剤等対策本部要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁					
6	事業の対象	①事業者及び②市民				対象数	単位
						①約3,000 ②約81万	①施設②人
7	事業の目的	<p>医薬品等の品質、有効性、安全性を確保し、保健衛生上の危害を防止する。（法定義務等事業）</p> <p>毒物や劇物の流出・漏洩事故の発生による重大な健康被害や保管管理不備による盗難・紛失等を未然に防止する。（法定義務等事業）</p> <p>・市民が薬物乱用防止に対する正しい知識を身につける。特に小学生から大学生までの若い世代に対し学校等での薬物乱用防止教室の後方支援を行い、薬物乱用防止に係る意識の醸成を図る。</p>					
8	事業内容	<p>・薬局、市長権限の医薬品販売業、医療機器販売・貸与業に対する許可事務と監視指導及び健康食品等の行政検査を実施。（法定義務等事業）</p> <p>・毒物劇物販売業者、特定毒物研究者、毒物劇物業務上取扱者に対する登録・許可（届出）事務及び保管管理や危害防止対策の実施状況等の監視指導を実施。（法定義務等事業）</p> <p>・医薬品等の適正使用の啓発業務を実施。（法定義務等事業）</p> <p>・薬物乱用防止啓発業務として、①「ダメ。ゼッタイ。」普及運動期間（6月20日から7月19日）中に、大阪府とともに、街頭キャンペーンによる啓発、②各区域で行われる「区民まつり」等で、パネル・映像等を使用したクイズによる啓発③市内学校で薬物乱用防止教室を開催するにあたって、要望に応じて啓発DVD（ビデオ）やパネルの貸出・教育用冊子の提供、④広報紙・ホームページ・SNS等での積極的な情報発信を実施</p> <p>※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載</p>					
9	主な支出先						
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
	啓発対象者の理解度	%	目標値	100	100	100	100
			実績値	98	98		
			達成率	98%	98%		
	当該指標を選定した理由	啓発対象者の理解度が高いほど、薬物乱用に対する知識が向上したものと判断できるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	区民まつり等で啓発を行った後にアンケートを実施し、「理解できた」の回答者数/全回答者数×100で算出。100%を目標とする。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	啓発人数	人	目標値	3,400	3,200	3,000	
			実績値	2,930	3,000		
			達成率	86%	94%		
	当該指標を選定した理由	区民まつり等で啓発を行った人数を指標とする。					
	目標値の設定根拠・算出方法	区民まつりでの出席ブースの縮小があり、R8年度は参加人数が10%程度減少するものとして目標値を設定する。					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	立入検査事業（薬事関係施設）	事業番号	011-244
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費（a）	1,537	1,471	1,842	6,891	7,148
	国支出金	26	26	26	26	29
	府支出金					
	市債					
	その他（ ）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)	1,511	1,445	1,816	4,588	4,768
	一般財源				2,277	2,351

事業費の内訳

（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源
		R7	予算	2,871	1,011			R7	予算	227	0	
14 事 業 費 内 訳	会計年度任用職員報酬	R8	予算	3,054	1,011		通信運搬費（郵便料含む）	R8	予算	238	0	
	期末勤勉手当（会計年度任用職員）	R7	予算	1,101	1,101		手数料	R7	予算	1,305	0	
		R8	予算	1,184	1,184			R8	予算	1,033	0	
	費用弁償（通勤費）	R7	予算	165	165		印刷製本費	R7	予算	93	0	
		R8	予算	156	156			R8	予算	190	0	
	普通旅費（枠）	R7	予算	243	0		その他使用料及び賃借料	R7	予算	159	0	
		R8	予算	321	0			R8	予算	139	0	
	消耗品費	R7	予算	663	0		その他	R7	予算	64	0	
		R8	予算	757	0			R8	予算	76	0	

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	R ～ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	R7年度に事業名を「薬事・毒物劇物関係許認可及び監視指導事業」から「立入検査事業（薬事関係施設）」に変更
	R8	継続実施
	R9以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	市民が利用する薬局等における医薬品等の安全性を確保するための監視指導に係る経費を要求する。また、乱用される薬物については、依然として大麻等の使用による深刻な社会問題が続いており、青年期からの薬物乱用防止教育が重要視されているため、本課で作成したパネルの展示やホームページを利用した啓発資材の掲載、SNSを利用した啓発等により青少年に対する薬物乱用防止教育を強化するための経費を要求する。
----	---------	---

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分		その他	
一般会計				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名				事業番号		011-261	
担当部署名		健康福祉局	局	保健所	部	保健医療業務	課

Ⅰ．基本情報										
事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2030	施策との 関連	有・無	戦略	—		施策	—		
			無	取組の方向性	—					
		寄与する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	—		ターゲット	—		
			無	取組	—					
		寄与する KPI	有・無	指標名	—					
			有	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画									
3	事業開始年度			平成 29 年度		点検対象年度		令和 12 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律						
事業の概要										
5	事業の実施主体			本庁、NPO						
6	事業の対象			堺市民（特に18歳以上54歳以下の骨髄ドナー登録が可能な方をはじめとする市民）			対象数	単位		
							令和7年10月1日推計 人口 803,638	人		
7	事業の目的			広く市民に対し、骨髄移植への理解を深め、ドナー登録協力への意識を醸成するとともに、ドナーが骨髄を提供しやすい環境整備を行う。						
8	事業内容			骨髄移植は、白血病等の血液疾患に対する有効な治療法の一つであるが、骨髄移植には患者さんとドナーのHLA型（白血球の型）の適合が必要であり、適合率は、非血縁者（他人）間では数百～数万分の1の確率で、かつ、適合した場合であっても、ドナーの方々の様々な事情等により、実際に移植を受けることができる方は約6割に留まっている。こうした状況をふまえ、協定先であるNPO法人関西骨髄バンク推進協会をはじめ、大阪府や日赤、学生等との協働・連携を強化しながら下記事業に取り組む。① 看護学校、大学、企業等での勉強会の実施、文化祭等によるPR（骨髄移植の理解促進）② 献血併行型ドナー登録会の効果的实施（ドナー登録者増加のための取組み）③ 骨髄ドナー支援事業の実施（ドナーが骨髄等を提供しやすい環境の整備）						
				※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載 ①国・府が未実施である骨髄ドナーに対する支援金事業（通院、入院2万円／日（上限14万円））を実施②ドナー登録や普及啓発等を積極的に推進するため、NPO法人と協定を締結						
9	主な支出先			骨髄ドナー						
10	公民連携・協働事業			NPO法人、大阪府、日赤、市民、学生等と協働し、普及啓発イベントやドナー登録会の実施						

Ⅱ．事業の目標							
事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和12年度
	献血併行型ドナー登録会での新規登録者数	人	目標値	394	410	410	410
			実績値	152	114		
			達成率	39%	28%		
	当該指標を選定した理由	ドナー登録者が増えるほど、骨髄移植を必要とする患者を多く救うことができ、また、骨髄移植に対する市民理解度を図ることができると思われるため					
目標値の設定根拠・算出方法	新型コロナウイルス感染症が第5類に移行後、コロナ渦以前の実績値以上を目指す。						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	骨髄ドナー登録会の開催回数	回	目標値	60	60	60	
			実績値	42	45		
			達成率	70%	75%		
	当該指標を選定した理由	ドナー登録を効果的に増やすには、献血と併せて実施する登録会を増やすことが有効であり、また、登録会は普及啓発の場でもあるため					
目標値の設定根拠・算出方法	過去2年の実績値平均をふまえ、年間60回（5回/月の実施）を目標値に設定。						

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	骨髄移植普及促進事業	事業番号	011-261
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費（a）	1,187	2,799	4,035	4,502	3,516
	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他（ ）	1,177	2,782	4,015	4,372	3,516
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	10	17	20	130	0

事業費の内訳

（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源
14 事 業 費 内 訳	ドナー支援金	R7	予算	1,400	0		謝礼金	R7	予算	635	0	
		R8	予算	1,400	0			R8	予算	182	0	
	基金積立	R7	予算	1,400	0		委託金	R7	予算	800	0	
		R8	予算	1,400	0			R8	予算	300	0	
	郵送料	R7	予算	40	0			R7	予算			
		R8	予算	30	0			R8	予算			
	旅費	R7	予算	97	0			R7	予算			
		R8	予算	44	0			R8	予算			
	需用費	R7	予算	130	130			R7	予算			
		R8	予算	160	0			R8	予算			

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	R ～ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	特別授業における若年層の骨髄バンクの理解や、ドナー登録促進のための啓発 令和6年度 大阪労災看護専門学校 帝塚山学院大学 令和7年度 大阪府立堺工科高等学校 ベルランド看護助産大学校 堺看護専門学校
	R8	若年層に対する理解の醸成およびドナー登録者数増加を目指し、引き続き大学等の学校授業の場での啓発を実施。
	R9以降	大学等に加え、企業とも連携し、効果的な普及啓発に向けた取組を推進。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	ドナー登録者の約40%が45歳以上であり、55歳で登録抹消となるため、今後10年で登録者数が大幅に減少する見込み。このため、若年層のドナー登録者増加が喫緊の課題である。令和8年度は、引き続き大学や高校などの学校での特別授業を実施し、骨髄移植やドナー登録の理解促進を図る。加えて、当該事業の財源のため、企業からの寄附獲得に努める。
----	---------	--

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分		その他	
				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名				災害時救急医薬品等備蓄事業		事業番号	
担当部署名				健康福祉		局	
				保健所		部	
				保健医療業務		課	

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2030	施策との 関連	有・無	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ～Resilience～		施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上		
			有	取組の方向性	①危機対応力の強化					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	—		ターゲット	—		
			無	取組	—					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			地域防災計画						
3	事業開始年度			令和 6 年度		点検対象年度		令和 12 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)									
事業の概要										
5	事業の実施主体			一般社団法人堺市薬剤師会						
6	事業の対象			主に堺市民				対象数	単位	
								令和7年10月1日推計 人口 803,638	人	
7	事業の目的			大規模災害時に医薬品等を必要とする被災者に対して医薬品等を届け、迅速かつ的確に医療的救済を図ることを目的とする。						
8	事業内容			大規模災害が発生した場合において、被災者に対する迅速かつ的確な医療的救済を図るため、必要とされる医薬品等を確保すること。						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載									
9	主な支出先			一般社団法人堺市薬剤師会						
10	公民連携・協働事業									

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定								
11	定性的な成果目標							
	災害時における医薬品等の安定的な供給							
	当該目標を設定した理由	災害時に必要な医薬品等を被災者等へ届ける必要があるため						
目標に対する実績	－							
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度		
	医薬品等の備蓄率	%	目標値	100	100	100		
			実績値	100	100			
			達成率	100%	100%			
	当該指標を選定した理由	災害時に必要な医薬品等を備えておく必要があるため						
	目標値の設定根拠・算出方法	本市が指定する医薬費等の備蓄率						

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	災害時救急医薬品等備蓄事業	事業番号	011-301
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費（a）	0	0	1,110	610	610
	国支出金	0	0			
	府支出金	0	0			
	市債	0	0			
	その他（ ）	0	0			
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0			
	一般財源	0	0	1,110	610	610

事業費の内訳

（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
14 事 業 費 内 訳	委託料	R7	予算	610	610		R7	予算		
		R8	予算	610	610		R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	R ～ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	事業目的を達成するための必要最低限の医薬品は確保できている。
	R8	事業継続実施
	R9以降	事業継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	近年、平時においても一部の医薬品が品薄状態になることがある等の状況を踏まえ、引き続き堺市薬剤師会と連携して事業を継続する。
----	---------	---

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分		その他	
一般会計				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		予防接種		事業番号		011-228	
担当部署名		健康福祉	局	保健所	部	感染症対策	課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本計画 2030	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現	
			有	取組の方向性	⑤感染症対策の充実			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.8	
			有	取組	健（検）診や予防接種の受診体制の整備			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—
2	関連計画							
3	事業開始年度			昭和 23 年度		点検対象年度		令和 8 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			予防接種法（昭和23年法律第68号）				
事業の概要								
5	事業の実施主体			本庁				
6	事業の対象			予防接種法施行令に定める対象者及び市独自助成の対象者			対象数	単位
							延べ約65万	人
7	事業の目的			予防接種により、国民全体の免疫水準を維持し、伝染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進に寄与する。				
8	事業内容			○定期予防接種（予防接種法第5条） ・A類疾病にかかる予防接種…BCG、五種混合、四種混合、三種混合、二種混合、ポリオ、麻しん風しん混合、麻しん、風しん、日本脳炎、ヒブ、小児の肺炎球菌、子宮頸がん、水痘、B型肝炎、ロタ、RSの予防接種を、それぞれ対象年齢の者に対し、無料で実施する。 ・B類疾病にかかる予防接種…インフルエンザ及び新型コロナウイルス感染症の予防接種を65歳以上の者及び内部疾患の60～64歳の者に対し、一部自己負担（低所得者は無料）で実施する。また、肺炎球菌の予防接種については、65歳の過去に接種歴の無い者に対し、接種費用の一部自己負担（低所得者は無料）により実施する。帯状疱疹の予防接種については、年度内で65歳及び70、75、80、90、95、100歳になる者に対し、接種費用の一部自己負担（低所得者は無料）により実施する。				
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
9	主な支出先			一般社団法人堺市医師会ほか				
10	公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和8年度
	麻しん集団発生件数	件	目標値	0	0	0	0
			実績値	0	0		
			達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由		国において、麻しんの感染力及び重篤性並びに流行した場合に社会に与える影響等を踏まえて、「麻しんに関する特定感染症予防指針」を定め、排除状態の維持を目標としているため。				
目標値の設定根拠・算出方法		国の「麻しんに関する特定感染症予防指針」で、排除状態の維持を定めているため。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	麻しん（麻しん風しん混合）予防接種の接種率	%	目標値	95	95	95	
			実績値	92	95		
			達成率	97%	100%		
	当該指標を選定した理由		国の「麻しんに関する特定感染症予防指針」で、感染力が非常に強い麻しんの発生予防の最も有効な対策を予防接種による免疫獲得と定めているため。				
目標値の設定根拠・算出方法		国の「麻しんに関する特定感染症予防指針」で、接種率目標（95%以上）が明確化されているため。					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名		予防接種				事業番号		011-228	
-------	--	------	--	--	--	------	--	---------	--

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

13 財 源 内 訳	項 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		決算		決算		決算		予算		予算要求	
	事業費 (a)	7,453,583		4,151,488		3,285,589		4,420,646		3,165,727	
	国支出金	5,151,737		1,962,483		569,644		455,585		68,488	
	府支出金	164,458		218		417		2,362		3,064	
	市債	0		0		0		0		0	
	その他 ()	3,541		17,670		1,757		0		0	
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0		0		1		0		0	
一般財源	2,133,847		2,171,117		2,713,770		3,962,699		3,094,175		

事業費の内訳

(単位：千円)

14 事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源
	消耗品費 (A類ワクチン)	R7	予算	1,134,684	1,134,684	小児用肺炎球菌予防接種業務	R7	予算	73,079	73,079		
		R8	予算	1,227,534	1,227,534		R8	予算	73,210	73,210		
	インフルエンザ予防接種業務	R7	予算	567,678	567,678	五種混合予防接種業務	R7	予算	69,311	69,311		
		R8	予算	596,914	596,914		R8	予算	70,937	70,937		
	新型コロナウイルス感染症予防接種業務	R7	予算	1,491,314	1,491,314	予防接種健康被害医療費等負担金 (新型コロナウイルス感染症)	R7	予算	455,218	0		
		R8	予算	416,174	416,174		R8	予算	68,169	1		
	带状疱疹予防接種業務	R7	予算	147,591	147,591	B型肝炎ワクチン予防接種業務	R7	予算	53,250	53,250		
		R8	予算	273,489	273,489		R8	予算	54,662	54,662		
	日本脳炎予防接種業務	R7	予算	90,829	90,829	その他 (役務費等)	R7	予算	337,692	334,963		
		R8	予算	84,664	84,664		R8	予算	299,974	296,590		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R		要求額
----	----	-------	--	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	・各種予防接種の継続実施及び新規予防接種の実施。 ・接種できる医療機関の確保や未接種者に対する接種勧奨、広報による周知活動等の継続。
	R8	・各種予防接種の継続実施及び新規予防接種の実施。 ・接種できる医療機関の確保や未接種者に対する接種勧奨、広報による周知活動等の継続。
	R9以降	・各種予防接種の継続実施及び新規予防接種の実施。 ・接種できる医療機関の確保や未接種者に対する接種勧奨、広報による周知活動等の継続。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	・各種予防接種を実施するための委託料経費及びワクチン購入代金を計上している。 ・各種予防接種時における健康被害医療費にかかる所要の経費を計上している。 ・各種予防接種の点検業務、接種勧奨にかかる委託料経費を計上している。
----	---------	--

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分		その他	
				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		感染症予防対策			事業番号		011-229
担当部署名		健康福祉	局	保健所	部	感染症対策	課

Ⅰ．基本情報									
事業の位置付け									
1	堺市基本計画 2030	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現	
			有	取組の方向性	⑤感染症対策の充実				
		堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—			
	無			現状値	—		目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市計画		施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		ターゲット	3.8
		有		取組	健（検）診や予防接種の受診体制の整備				
堺市SDGs 未来都市計画		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
	無		現状値	—		目標値	—		
	2	関連計画							
3	事業開始年度			平成 11 年度		点検対象年度		令和 9 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）					
事業の概要									
5	事業の実施主体			本庁					
6	事業の対象			堺市民 804,163人（R7.4.1現在堺市人口）				対象数	単位
								804,163	人
7	事業の目的			様々な感染症に対し、その感染力や健康被害への影響を勘案し、疫学調査、入院措置及び就業制限等を行うことで市民の健康を守り、感染の拡大を防止する。また、保育所、学校及び老人福祉施設等に対して、感染症予防の指導啓発等を行うことにより、施設内の集団感染を防止し、子どもや高齢者の健康維持を図る。					
8	事業内容			・1 から5 類感染症等の感染症が発生した場合、必要に応じ患者への疫学調査、入院措置、就業制限、接触者の健康観察等を行うことで感染拡大を防止する。 ・ウイルス性肝炎の早期発見のため、各保健センター及び協力医療機関において肝炎ウイルス検査を実施し、陽性者を早期治療につなげるためのフォローアップ事業を実施する。 ・市民および市内集団施設に対し、感染症予防のための知識の普及及び指導を行う。 ・性感染症について、各保健センターや保健所での検査及び啓発事業を実施する。 ・新たな感染症の発生時に備え、医療物資の備蓄を行う。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載								
9	主な支出先			一般社団法人堺市医師会ほか					
10	公民連携・協働事業								

Ⅱ．事業の目標							
事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和9年度
	1、2、3類感染症、麻しん及び風しんの集団発生件数	件	目標値	0	0	0	0
			実績値	0	0		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由		疫学調査で感染拡大を防止することのできる感染症の集団発生件数を指標とすることにより、事業目的の達成状況を把握するため。				
目標値の設定根拠・算出方法		疫学調査により感染拡大を防止することが事業目的であるため。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	疫学調査実施率	%	目標値	100	100	100	
			実績値	100	100		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由		疫学調査を実施することで感染症の感染拡大を防止することができるため。 ※令和6年度疫学調査実施件数：65件				
目標値の設定根拠・算出方法		感染拡大防止のためには、対象となる感染症の全ての症例について疫学調査を実施することが必要であるため。					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	感染症予防対策	事業番号	011-229
-------	---------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費（a）	4,478,457	914,171	132,467	137,367	52,109
	国支出金	1,718,451	314,568	90,154	65,742	31,752
	府支出金	1,392,520	257,944			
	市債					
	その他（ ）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	1,367,486	341,659	42,313	71,625	20,357

事業費の内訳

（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費		主な項目	年度		事業費	
					うち 一般財源					うち 一般財源
14 事 業 費 内 訳	肝炎ウイルス検査業務	R7	予算	35,889	12,562	感染症検体回収	R7	予算	2,145	1,073
		R8	予算	36,285	12,700		R8	予算	2,018	1,009
	手数料	R7	予算	5,030	2,649	郵便料	R7	予算	265	261
		R8	予算	1,786	1,020		R8	予算	265	261
	新型コロナ感染症医療費公費負担金	R7	予算	42,498	10,625	謝礼金	R7	予算	824	449
		R8	予算	4,077	1,019		R8	予算	752	377
	感染対策指導業務	R7	予算	2,725	1,363	印刷製本費	R7	予算	300	150
		R8	予算	2,725	1,362		R8	予算	300	150
	消耗品費	R7	予算	1,556	944	その他（物品等修繕料等）	R7	予算	46,135	41,549
		R8	予算	2,509	1,523		R8	予算	1,392	936

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	R ～ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな感染症対策の充実 ・性感染症検査の無料化の継続 ・新型コロナウイルス感染症にかかる医療費、検査費用の支援を継続
	R8	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな感染症対策の充実 ・性感染症検査の無料化の継続 ・新型コロナウイルス感染症にかかる医療費、検査費用の支援を継続
	R9以降	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな感染症対策の充実 ・性感染症検査の無料化の継続 ・新型コロナウイルス感染症にかかる医療費、検査費用の支援を継続

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症発生時検査、肝炎ウイルス検査、性感染症検査を実施するための経費を計上している。 ・蚊媒感染症対策、さらに新たな感染症発生時の早急な対応が求められており、所要の経費を計上している。 ・新型コロナウイルス感染症にかかる医療費、検査費用の支援にかかる経費を計上している。
----	---------	--

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	その他
一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名				事業番号	011-230
担当部署名		健康福祉	局	保健所	部
感染症対策					課

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2030	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現			
			有	取組の方向性	⑤感染症対策の充実					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		ターゲット	3.8		
			有	取組	健（検）診や予防接種の受診体制の整備					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画									
3	事業開始年度			昭和 61 年度		点検対象年度		令和 9 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）						
事業の概要										
5	事業の実施主体			本庁						
6	事業の対象			堺市民 804,163人（R7.4.1現在）				対象数	単位	
804,163								人		
7	事業の目的			市民に対してHIV／エイズの正しい知識を普及啓発することで、HIV感染のまん延を防止し、患者に対する差別や偏見をなくす。また、HIV検査・相談の機会を提供することにより、陽性者の早期発見、早期治療につなげるとともに、更なる感染の拡大を防止することを目的とする。						
8	事業内容			○検査・相談体制 ・通常検査 各保健センターにて月 1 回実施 ・夜間検査 市内検査会場にて奇数月1回、6月の性感染症予防月間及び12月の世界エイズデーに合わせて各1回 実施（保健センター輪番制） ・郵送検査 郵送検査事業者に委託。通年で実施。定員あり。 ○知識の普及啓発 ・性感染症予防月間および世界エイズデーに関するパネル展示等による予防啓発を実施 ・啓発の一部は、大阪府及び保健所設置9市（大阪市、高槻市、東大阪市、豊中市、枚方市、八尾市、寝屋川市、吹田市、堺市）で組織されるエイズ予防週間実行委員会にて共同実施						
※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載										
9	主な支出先			エイズ予防週間実行委員会 ほか						
10	公民連携・協働事業									

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和9年度
	「いきなりエイズ」の報告件数	人	目標値	0	0	0	0
			実績値	3	1		
			達成率	-	-		
	当該指標を選定した理由		HIV感染が判明した時点でエイズを発症している状態（いわゆる「いきなりエイズ」）は、感染機会があってから長く検査を受ける機会がなかったことを指すため、当該件数の減少が早期発見・早期治療できているかの指標として設定。				
目標値の設定根拠・算出方法		全ての症例について早期発見・早期治療を目指すため、「いきなりエイズ」ゼロを目標とした。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	HIV抗体検査受検者数	人	目標値	1,000	1,100	900	
			実績値	1,058	748		
			達成率	106%	68%		
	当該指標を選定した理由		適切なHIV検査・相談体制を構築するため、前年度実績を参考に目標値を設定。				
目標値の設定根拠・算出方法		実績及び実績見込みを参考に目標値を設定。					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	エイズ予防対策	事業番号	011-230
-------	---------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額													
事業コスト										(単位：千円)			
13	財 源 内 訳	項 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
			決算		決算		決算		予算		予算要求		
		事業費 (a)		1,847		2,574		2,506		5,475		7,559	
		国支出金		891		1,256		1,253		2,660		3,542	
		府支出金											
		市債											
		その他 ()											
		受益者負担金(使用料、手数料等)											
		一般財源		956		1,318		1,253		2,815		4,017	
事業費の内訳										(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源
		手数料		R7	予算	90	83	大阪府エイズ予防週間実施負担金		R7	予算	110	55
				R8	予算	108	100			R8	予算	121	61
		消耗品費		R7	予算	1,981	990	会場等借上料		R7	予算	75	38
				R8	予算	2,026	1,013			R8	予算	75	38
		医師報酬		R7	予算	359	218	エイズ予防対策の普及啓発に係る費用負担金		R7	予算	60	30
				R8	予算	336	206			R8	予算	60	30
		会場等設営委託料		R7	予算	150	75	会計年度任用職員報酬		R7	予算	37	19
				R8	予算	170	85			R8	予算	2,281	1,143
		HIV郵送検査		R7	予算	2,400	1,200	その他 (普通旅費等)		R7	予算	213	107
				R8	予算	1,200	750			R8	予算	1,182	591
債務負担行為										(単位：千円)			
15	期間		R ～ R				要求額						

Ⅳ. スケジュール		
経過及び今後の展開		
16	R7まで	検査体制の見直し内容をふまえた新たな手法での試行、データ採集・分析、効果的な啓発手法の検討
	R8	効果的な啓発と検査体制の再整備による受検者増加
	R9以降	効果的な啓発と検査体制の再整備による受検者増加

Ⅴ. 要求のポイント	
17 要求のポイント	○検査体制の再整備 梅毒等の性感染症は増加傾向にあり、性感染症の1つであるHIVの感染リスクも高まっていると言える。 啓発及び検査体制整備に係る費用を計上し、効果的な「いきなりエイズ」の報告件数の低減や感染拡大防止を図る。

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分		その他	
一般会計				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名				事業番号		011-232	
担当部署名		健康福祉	局	保健所	部	感染症対策	課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本計画 2030	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現	
			有	取組の方向性	⑤感染症対策の充実			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.8	
			有	取組	健（検）診や予防接種の受診体制の整備			
寄与するKPI		有・無	指標名	—				
		無	現状値	—		目標値	—	
2	関連計画							
3	事業開始年度			平成 26 年度		点検対象年度	令和 9 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）				
事業の概要								
5	事業の実施主体			本庁				
6	事業の対象			・妊娠を希望する女性及びその配偶者・同居者、妊婦の配偶者・同居者 ・昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性93,987人（R7年11月21日現在）		対象数	単位	
						—	—	
7	事業の目的			・妊娠を希望する者等に対して風しん予防接種費用の助成を行うことで、妊娠初期の女性の風しんの罹患を予防し、出生児の先天性風しん症候群の発生を防止することを目的とする。また、単に全例の費用補助を行うのではなく、接種前に風しん抗体検査を経ることにより、予防接種の必要性の低い方への予防接種による健康被害のリスクを回避するとともに、費用助成にかかる経費の軽減を目的とする。 ・抗体保有率を上げ、集団免疫を獲得することを目的として、抗体保有率の低い世代である昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性を対象に、令和6年度末までに風しんの抗体検査を受け、抗体が基準値に満たない者に対して令和8年度末まで風しん第5期予防接種を実施する。				
8	事業内容			【妊娠を希望する女性等が対象の事業】 妊娠を希望する女性、その同居者、あるいは妊婦の同居者を対象に、風しんの抗体価が低い者を抽出するための抗体検査を受検者の自己負担無く保健センター及び協力医療機関にて実施する。 また、抗体検査の結果、抗体価の低い者に対し、医療機関で実施する予防接種費用の一部を助成する。 【特定の世代の男性に対する予防接種】 昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性は、幼少期に風しんの予防接種を定期接種として公費負担で受ける機会がなく、抗体保有率の低い世代である。令和8年度末までその方々を対象に、協力医療機関で予防接種を全額公費負担で実施する（令和6年度末までに風しんの抗体検査を受け、抗体価が基準値に満たない者のみ）。				
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
9	主な支出先			一般社団法人 堺市医師会ほか、妊娠を希望する女性等				
10	公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和9年度
	風しん患者発生件数	人	目標値	0	0	0	0
			実績値	0	0		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由		風しんの患者発生を防ぐことが事業目的であるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		風しんの患者発生をゼロにすることを目標とする。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	風しん予防接種費用助成件数 【個人予防（接触予防）】	人	目標値	1,700	1,300	1,300	
			実績値	1,956	1,276		
			達成率	115%	98%		
	当該指標を選定した理由		前年度実績を参考に、抗体価が低い方全員が予防接種の助成を受けることができる助成件数を目標値としている。				
目標値の設定根拠・算出方法		実績及び実績見込みを参考に目標値を設定（令和6年度までに終了した一部事業を加味して算出）					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	風しん感染予防対策	事業番号	011-232
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費（a）	2,574	25,118	51,544	55,548	19,989
	国支出金	1,256	5,947	18,602	19,466	3,745
	府支出金		6,029	4,259	5,913	6,018
	市債				0	
	その他（ ）				0	
	受益者負担金(使用料、手数料等)				0	
	一般財源	1,318	13,142	28,683	30,169	10,226

事業費の内訳

（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費		主な項目	年度		事業費	
					うち 一般財源					うち 一般財源
14 事 業 費 内 訳	風しん予防接種委託料	R7	予算	39,134	20,352	手数料	R7	予算	361	190
		R8	予算	19,002	9,655		R8	予算	149	74
	郵便料	R7	予算	8,630	4,320	印刷製本費	R7	予算	95	95
		R8	予算	21	21		R8	予算	66	66
	風しんクーポン券電算事後処理	R7	予算	3,586	1,793		R7	予算		
		R8	予算	0	0		R8	予算		
	消耗品費	R7	予算	3,095	3,095		R7	予算		
		R8	予算	67	67		R8	予算		
	風しん予防接種費用助成	R7	予算	647	324		R7	予算		
		R8	予算	684	343		R8	予算		

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	R ～ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	国及び大阪府の動向を考慮しつつ事業を継続
	R8	風しんの流行状況及び大阪府の動向等を踏まえ事業を継続
	R9以降	風しんの流行状況及び大阪府の動向等を踏まえ事業を継続

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	○妊娠を希望する女性等への予防接種費用助成事業について、風しんの流行状況及び大阪府の動向等を踏まえ、堺市においても実施内容を検討の上、継続実施する。
----	---------	--

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分		その他	
				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		結核定期健康診断・予防啓発事業			事業番号		011-233
担当部署名		健康福祉	局	保健所	部	感染症対策	課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本計画 2030	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現	
			有	取組の方向性	⑤感染症対策の充実			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.8	
			有	取組	健（検）診や予防接種の受診体制の整備			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—
2	関連計画							
3	事業開始年度			昭和 26 年度		点検対象年度	令和 9 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）				
事業の概要								
5	事業の実施主体			本庁				
6	事業の対象			結核の罹患率が高い65歳以上の市民		対象数	単位	
						約23万人	人	
7	事業の目的			主に結核の罹患率が高い65歳以上の市民を対象に、レントゲン検査を実施することにより、結核の早期発見、早期治療につなげ、結核のまん延を予防する。				
8	事業内容			【結核検診】 市内医療機関へ委託を行い、個別での胸部エックス線検診を実施。（令和7年度：105箇所） 【結核予防週間等における予防啓発事業】 ①街頭啓発キャンペーンの実施（令和7年度：9月24日～9月30日） ②啓発リーフレットの作成及び配布 ③市役所・保健センターで結核についての展示 【定期健康診断実施報告書の提出勧奨】 市内医療機関・福祉施設・学校等は年1回定期的健康診断を実施する必要がある、勧奨によって報告率の向上を図る。 【結核対策費補助金の交付】 学校や老人ホーム等の集団で生活する施設に対する結核対策費補助金の交付を行い、患者を早期発見する。				
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
9	主な支出先			委託：一般社団法人 堺市医師会ほか 補助金：羽衣国際大学ほか				
10	公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和9年度
	結核罹患率	-	目標値	13.5	13.8	13.8	12.8
			実績値	14.9	14.9		
			達成率	110%	108%		
	当該指標を選定した理由		本事業は、結核患者の早期発見、まん延の防止を目的としているため。 ※罹患率…一年間に発病した患者数を人口10万人対率で表したもの。				
目標値の設定根拠・算出方法		国の「ストップ結核ジャパンアクションプラン」にて掲げる年率7.5%減を目標値として設定。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	結核検診受診者数	人	目標値	40,000	40,000	40,000	
			実績値	16,101	23,559		
			達成率	40%	59%		
	当該指標を選定した理由		結核患者の早期発見、まん延の防止のため行う結核検診における受診者数が成果を上げるための手段及びその指標として適当であるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		結核罹患率の低い府内自治体と同水準（受診割合が人口の約5%）の受診者数を目標値として設定。					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	結核定期健康診断・予防啓発事業	事業番号	011-233
-------	-----------------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
				決算		決算		決算		予算		予算要求			
		事業費 (a)			19,097		18,310		32,200		41,797		37,382		
		国支出金													
		府支出金													
		市債													
		その他 ()													
		受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源			19,097		18,310		32,200		41,797		37,382				
事業費の内訳										(単位：千円)					
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源
				R7	予算	33,253	33,253				R7	予算	437	437	
		結核検診業務			R8	予算	28,392	28,392	郵便料	R8	予算	437	437		
					R7	予算	3,669	3,669		予防啓発胸部レントゲン撮影業務 【拡充】	R7	予算	0	0	
		結核定期健康診断補助金			R8	予算	3,669	3,669	R8		予算	297	297		
					会計年度任用職員報酬			R7	予算	2,004	2,004	その他使用料及び賃借料	R7	予算	285
		期末勤勉手当（会計年度任用職員）						R8	予算	2,224	2,224		R8	予算	287
					印刷製本費			R7	予算	769	769	費用弁償（通勤費）	R7	予算	104
								R8	予算	862	862		R8	予算	156
								R7	予算	864	864	その他（普通旅費等）	R7	予算	412
			R8	予算				767	767	R8	予算		291	291	
			債務負担行為										(単位：千円)		
15	期間			R ～ R				要求額							

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R7まで	<ul style="list-style-type: none"> 結核患者の早期発見を目的とし、医療機関への委託による検診を実施する。また、事業所の検診実施状況を把握及び勧奨する。 結核における知識の啓発する。
	R8	<ul style="list-style-type: none"> 結核患者の早期発見を目的とし、医療機関への委託による検診を実施する。また、事業所の検診実施状況を把握及び勧奨する。 結核における知識の啓発する。
	R9以降	<ul style="list-style-type: none"> 結核患者の早期発見を目的とし、医療機関への委託による検診を実施する。また、事業所の検診実施状況を把握及び勧奨する。 結核における知識の啓発する。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> 結核患者の早期発見を目的とし実施している市民検診について、医療機関委託の委託料等所要の経費を計上している。 大阪府内の他保健所との連携を目的とした会議及び市内医療機関との調整にかかる所要の経費を計上している。 事業所に対して、胸部エックス線検査の積極的な推奨を行うための補助金として計上している。
----	---------	--

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	その他
一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名				事業番号	011-234
担当部署名		健康福祉	局	保健所	部
感染症対策					課

I. 基本情報

事業の位置付け									
1	堺市基本計画 2030	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現	
			有	取組の方向性	⑤感染症対策の充実				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		ターゲット	3.8	
			有	取組	健（検）診や予防接種の受診体制の整備				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
		無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画								
3	事業開始年度			昭和 26 年度		点検対象年度		令和 9 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）					
事業の概要									
5	事業の実施主体			本庁					
6	事業の対象			堺市民のうち結核に罹患した人及びその接触者				対象数	単位
								約1,000	人
7	事業の目的			①治療終了後の患者が適切な時期に健診を受け、再発の早期発見を支援する。 ②接触者に対し、健診を実施し、発病前の潜在性結核感染症（LTBI）及び発病を早期に発見する。 ③患者の発生状況を国に報告することにより、全国的な結核対策に役立てる。 上記①②③により地域での結核のまん延を防止する。					
8	事業内容			・患者家族及び接触者健診、接触者集団検診の実施 ① I G R A 検査（結核菌の感染の有無についての血液検査） ②胸部エックス線検査等（結核発病の有無についての検査） ・管理検診の実施（治療終了後の患者に対する精密検査） ①胸部エックス線検査 ・患者管理の実施 ①喀痰塗抹陽性患者への面接 ②登録者情報システム等による患者管理					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載								
9	主な支出先			一般社団法人堺市医師会ほか					
10	公民連携・協働事業								

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	結核罹患率		目標値	13.5	13.8	13.8	12.8
		-	実績値	14.9	14.9		
			達成率	110%	108%		
	当該指標を選定した理由 本事業は、結核患者の早期発見、まん延の防止を目的としているため。 ※罹患率…一年間に発病した患者数を人口10万人対率で表したもの。						
12	目標値の設定根拠・算出方法	国の「ストップ結核ジャパンアクションプラン」にて掲げる年率7.5%減を目標値として設定。					
	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	接触者健診受診率		目標値	98	98	98	
		%	実績値	94	95		
			達成率	96%	97%		
	当該指標を選定した理由 接触者に対し、早期に健診を行うことで結核患者の早期発見・まん延の防止を実現することができるため。						
	目標値の設定根拠・算出方法 前年の新規登録患者の接触者のうち2か月以内に実施した健診者数の割合。						

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	結核接触者検診・患者管理	事業番号	011-234
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費（a）	6,854	8,382	11,094	10,396	12,785
	国支出金	2,180	2,957	3,322	3,469	4,213
	府支出金					
	市債					
	その他（ ）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	4,674	5,425	7,772	6,927	8,572

事業費の内訳

（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費		主な項目	年度		事業費	
					うち 一般財源					うち 一般財源
14 事 業 費 内 訳	結核登録者情報システム保守業 務	R7	予算	1,499	1,499	管理検診料	R7	予算	997	566
		R8	予算	2,052	2,052		R8	予算	997	564
	IGRAs検査料（医療機関実施 分）【拡充】	R7	予算	2,824	1,483	その他使用料及び賃借料	R7	予算	148	148
		R8	予算	3,714	1,970		R8	予算	62	62
	患者家族及び接触者健（検）診 料	R7	予算	2,415	1,407	消耗品費	R7	予算	260	256
		R8	予算	1,960	1,148		R8	予算	256	250
	手数料	R7	予算	1,947	1,276	郵便料	R7	予算	143	129
		R8	予算	1,639	1,121		R8	予算	231	207
	接触者集団検診料【拡充】	R7	予算	0	0	その他（エックス線画像診断システ ム保守業務等）	R7	予算	163	163
		R8	予算	1,705	1,029		R8	予算	169	169

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	R ～ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	・結核患者に対し、治療終了後の再発早期発見を支援するための健診を実施。 ・患者家族及び接触者に対し、検診を実施し、感染のまん延を防止する。
	R8	・結核患者に対し、治療終了後の再発早期発見を支援するための健診を実施。 ・患者家族及び接触者に対し、検診を実施し、感染のまん延を防止する。
	R9以降	・結核患者に対し、治療終了後の再発早期発見を支援するための健診を実施。 ・患者家族及び接触者に対し、検診を実施し、感染のまん延を防止する。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・複数の患者及び接触者の管理を行うために導入しているシステムの保守・運用にかかる経費を計上している。 ・治療終了後の患者に対する健診にかかる経費を計上している。 ・患者の同居家族及び接触者に対する検診にかかる経費を計上している。 ・接触者が多数発生した場合の集団検診にかかる経費を計上している。
----	---------	--

令和8年度 事務事業予算要求シート (1)

				要求区分		その他	
一般会計				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名				事業番号		011-236	
担当部署名		健康福祉	局	保健所	部	感染症対策	課

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2030	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現		
			有	取組の方向性	⑤感染症対策の充実					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		ターゲット	3.8		
			有	取組	健（検）診や予防接種の受診体制の整備					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画									
3	事業開始年度			昭和 26 年度		点検対象年度		令和 9 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）						
事業の概要										
5	事業の実施主体			本庁						
6	事業の対象			堺市民のうち結核に罹患した人				対象数 約200	単位 人	
7	事業の目的			・結核の再発・多剤耐性結核を予防するためDOTS事業による確実な治療の推進を図る。 ・結核罹患の多い高齢者や外国出生者等に対する結核予防事業を実施し、あわせて啓発を行うことで結核罹患率を低下させる。						
8	事業内容			・DOTS支援員（訪問看護師、協力薬局など）による服薬支援（DOTS）の実施。 ・ハイリスク者（高齢者や外国出生者など）に対する結核検診や啓発の実施。 ※DOTS…（Directly Observed Treatment Short Course）直接監視下服薬短期療法。 患者の服薬を医療従事者が直接確認し、服薬を支援する治療方法。						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載									
9	主な支出先			一般社団法人 堺市薬剤師会 ほか						
10	公民連携・協働事業									

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定								
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和9年度	
	結核罹患率	-	目標値	13.5	13.8	13.8	12.8	
			実績値	14.9	14.9			
			達成率	110%	108%			
	当該指標を選定した理由		本事業は、結核患者の早期発見、まん延の防止を目的としているため。 ※罹患率…一年間に発病した患者数を人口10万人対率で表したもの。					
	目標値の設定根拠・算出方法		国の「ストップ結核ジャパンアクションプラン」にて掲げる年率7.5%減を目標値として設定。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度		
	全患者に対するDOTS実施率	%	目標値	95	95	95		
			実績値	100	100			
			達成率	105%	105%			
	当該指標を選定した理由		全患者にDOTSを実施することで、確実な治療促進を図っているため。					
	目標値の設定根拠・算出方法		2年前の新登録患者に対するDOTS実施率。国の定める「結核に関する特定感染症予防指針」参照。					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	結核対策特別促進事業	事業番号	011-236
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費 (a)	4,667	4,478	5,800	8,238	8,665
	国支出金	4,097	3,901	5,103	7,417	7,586
	府支出金					
	市債					
	その他 ()					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	570	577	697	821	1,079

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源
14 事 業 費 内 訳	謝礼金	R7	予算	750	750		期末勤勉手当（会計年度任用職員）	R7	予算	1,114	0	
		R8	予算	750	750			R8	予算	1,197	0	
	郵便料	R7	予算	259	0		普通旅費	R7	予算	519	0	
		R8	予算	259	259			R8	予算	419	0	
	医師報酬	R7	予算	88	66		服薬支援（DOTS）業務	R7	予算	385	0	
		R8	予算	88	66			R8	予算	385	0	
	会計年度任用職員報酬	R7	予算	2,904	0		外国人に対する治療・服薬支援員 委託料	R7	予算	250	0	
		R8	予算	3,089	0			R8	予算	250	0	
	結核ハイリスク者検診	R7	予算	1,279	0		その他（研修会等参加負担金等）	R7	予算	690	5	
		R8	予算	1,540	0			R8	予算	688	4	

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	・結核患者に対する確実な服薬支援・医療従事者等に対する結核知識の普及啓発
	R8	・結核患者に対する確実な服薬支援・医療従事者等に対する結核知識の普及啓発
	R9以降	・結核患者に対する確実な服薬支援・医療従事者等に対する結核知識の普及啓発

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・結核患者に対する確実な服薬支援を実施するため、所要の経費を計上している。 ・結核患者の早期発見のため、ハイリスク者に対する胸部エックス線検査を実施する経費を計上している。 ・医療従事者及び保健所職員に対し、結核における知識の習熟を目的とした講演会実施及び研修参加のための費用を計上している。
----	---------	--

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分		その他	
				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		食品衛生知識の普及			事業番号		011-237
担当部署名		健康福祉	局	保健所	部	食品衛生	課

I. 基本情報

事業の位置付け									
1	堺市基本計画 2030	施策との 関連	有・無	戦略	—		施策	—	
			無	取組の方向性	—				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	—		ターゲット	—	
			無	取組	—				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
2	関連計画			堺市食品衛生監視指導計画					
3	事業開始年度			昭和 23 年度		点検対象年度		令和 12 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			食品衛生法、食品表示法					
事業の概要									
5	事業の実施主体			本庁					
6	事業の対象			市民及び許可を要する食品関係営業施設10,201施設等			対象数	単位	
							808,404	人	
7	事業の目的			市民及び食品等事業者の衛生知識の向上を図り、飲食に起因する健康被害の発生を未然に防ぐ。					
8	事業内容			国が定めた食品衛生月間（8月）の実施要領に基づいて、本市では7～8月にかけて食中毒予防啓発活動（うちわ配布等）、パネル展示等を行っている。また、年間を通じて次の事業等を行うことで食品衛生知識の普及を図っている。 ①講習会の実施（令和3年度よりYouTubeでの動画配信を開始） ②優秀施設に対する標識交付 ③広報さかい、ホームページ、SNS等による情報提供					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載								
9	主な支出先								
10	公民連携・協働事業			食中毒予防啓発うちわの作成・配布（堺市食品衛生協会と共催）					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和12年度
	食品衛生講習会参加者の理解度	%	目標値	100	100	100	100
			実績値	99	99		
			達成率	99%	99%		
	当該指標を選定した理由		講習会参加者の理解度が高いほど、衛生知識が向上したものと判断できるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法		講習会実施後やオンラインでアンケートを実施し、「理解できた」の回答者数/全回答者数×100で算出。100%を目標とする。				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	食品衛生講習会の参加人数 (オンラインの場合の閲覧回数を含む)	人	目標値	6,010	9,838	8,732	
			実績値	10,005	7,116		
			達成率	166%	72%		
	当該指標を選定した理由		市民や事業者に対する食品衛生知識の普及は自治体の責務であり、より多くの市民に対し普及啓発を行うため。				
	目標値の設定根拠・算出方法		過去２年間の実績平均の２％増を目標とする。				

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	食品衛生知識の普及	事業番号	011-237
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
	事業費（a）	392	460	389	242	237
13 財 源 内 訳	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他（ ）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	392	460	389	242	237

事業費の内訳

（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源
14 事 業 費 内 訳	需用費 （消耗品費、印刷製本費）	R7	予算	32	32			R7	予算			
		R8	予算	32	32			R8	予算			
	役務費 （郵便料）	R7	予算	45	45			R7	予算			
		R8	予算	40	40			R8	予算			
	報償費	R7	予算	165	165			R7	予算			
		R8	予算	165	165			R8	予算			
		R7	予算					R7	予算			
		R8	予算					R8	予算			
		R7	予算					R7	予算			
		R8	予算					R8	予算			

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	R ～ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	飲食に起因する健康被害の発生を未然に防ぐため、事業者・市民への食品衛生知識の普及を図る。
	R8	事業の継続実施。
	R9以降	事業の継続実施。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	前年に引き続き、食品衛生知識の普及を通じて、飲食に起因する健康被害の発生を未然に防止する。 インターネットを活用した普及啓発活動に注力し、動画配信、ホームページやSNS等を最大限活用することで、より一層のコスト削減を図る。
----	---------	--

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分		その他	
				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		狂犬病予防対策			事業番号		011-239
担当部署名		健康福祉	局	保健所	部	動物指導センター	課

I. 基本情報

事業の位置付け									
1	堺市基本計画 2030	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現	
			有	取組の方向性	⑤感染症対策の充実				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		ターゲット	3.8	
			有	取組	健（検）診や予防接種の受診体制の整備				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
2 関連計画									
3 事業開始年度				昭和 26 年度		点検対象年度		令和 12 年度	
4 実施根拠 (根拠法令、条例等)				狂犬病予防法、大阪府動物の愛護及び管理に関する条例、堺市狂犬病予防法施行細則、堺市動物の愛護及び管理に関する条例					
事業の概要									
5 事業の実施主体		出先機関（動物指導センター）							
6 事業の対象		市内で飼育されている全ての飼い犬及びその所有者（飼い犬登録数49,725頭（令和7年3月末現在））				対象数	単位		
						49,725	頭		
7 事業の目的		狂犬病の発生を予防し、そのまん延を防止することで、公衆衛生の向上及び市民生活の安全に資する。							
8 事業内容		○狂犬病予防法に基づく飼い犬の登録、毎年の予防接種実施と済票の交付及びその管理にかかる一連の業務 ・登録（鑑札交付）と予防注射済票交付事務 ・飼い犬台帳（登録と狂犬病予防注射実施記録）管理 ・集合注射の計画・実施、飼い主への通知・登録と予防注射実施率向上のための啓発 ・飼い主に対する登録・予防注射指導							
		○放浪犬の保護収容等業務 ・捕獲（保護）、抑留・返還時の狂犬病予防注射実施・咬傷犬の鑑定							
		※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
9 主な支出先		委託動物病院、トップインター(株)、N E Cネクサソリューションズ(株)関西支社、J S関西(株)、(株)ディー・エム・アイ 大阪支社他							
10 公民連携・協働事業									

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名		狂犬病予防対策				事業番号		011-239					
Ⅲ. 令和8年度予算要求額													
事業コスト (単位：千円)													
13	財 源 内 訳	項 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
			決算		決算		決算		予算		予算要求		
		事業費 (a)	21,234		22,916		28,913		25,520		22,961		
		国支出金											
		府支出金											
		市債											
		その他 ()											
		受益者負担金(使用料、手数料等)	3,243		6,430		6,782		11,181		11,173		
一般財源		17,991		16,486		22,131		14,339		11,788			
事業費の内訳 (単位：千円)													
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源
		狂犬病予防注射済票及び犬鑑札 交付業務	R7	予算	5,940	1,232	消耗品費	R7	予算	852	177		
			R8	予算	5,852	1,234		R8	予算	1,050	221		
		犬舎清掃業務	R7	予算	879	879	印刷製本費	R7	予算	415	415		
			R8	予算	928	928		R8	予算	310	310		
		通知関係等封入等業務	R7	予算	2,500	518	通信運搬費	R7	予算	4,815	999		
			R8	予算	2,300	485		R8	予算	5,021	1,110		
		飼い犬登録システム保守および改 修委託料	R7	予算	238	238	会計年度任用職員報酬、期末勤 勉手当、通勤費	R7	予算	5,911	5,911		
			R8	予算	258	258		R8	予算	3,272	3,272		
		引取犬搬送及び負傷犬猫・放浪 犬収容業務	R7	予算	3,960	3,960	旅費	R7	予算	10	10		
			R8	予算	3,960	3,960		R8	予算	10	10		
		債務負担行為 (単位：千円)											
		15	期間		R6～ R8				要求額		11,880		
		Ⅳ. スケジュール											
経過及び今後の展開													
16	R7まで	登録頭数 53,000頭 (令和7年3月末日予想) 新規登録 7,500頭 (うちマイクロチップでの登録7,000頭) 済票交付 29,000件											
	R8	登録頭数 56,000頭 (令和8年3月末日予想) 新規登録 8,000頭 (うちマイクロチップでの登録7,500頭) 済票交付 30,000件											
	R9以降	登録頭数 59,000頭 (令和9年3月末日予想) 新規登録 8,500頭 (うちマイクロチップでの登録8,000頭) 済票交付 31,000件											
Ⅴ. 要求のポイント													
17	要求のポイント		○犬鑑札及び狂犬病予防注射済票交付 動物病院との委託契約による接種時の同時交付に加え、電子申請システムによるオンライン受付による交付を引き続き実施することにより、飼い主の利便性の向上を図る。また、市での注射実施把握数の増加も見込めるため、注射実施率の向上にもつながる。 要求内容 ・動物病院への犬鑑札及び狂犬病予防注射済票交付等業務委託にかかる委託料 ・電子申請による犬鑑札及び狂犬病予防注射済票交付にかかる郵送費用										

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分		その他	
				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名				動物愛護啓発事業		事業番号	
担当部署名				健康福祉 局 保健所		部 動物指導センター	
						011-240	
						課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2030	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現		
			有	取組の方向性	③健康を支える地域社会の形成					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	—		ターゲット	—		
			無	取組	—					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画									
3	事業開始年度			平成 14 年度		点検対象年度		令和 8 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			動物の愛護及び管理に関する法律 大阪府動物の愛護及び管理に関する条例 堺市動物の愛護及び管理に関する条例						

事業の概要

5	事業の実施主体	動物指導センター		
6	事業の対象	堺市民 堺市内動物取扱業者	対象数 804,163	単位 人
7	事業の目的	動物の愛護及び管理に関する法律・大阪府動物の愛護及び管理に関する条例・堺市動物の愛護及び管理に関する条例に基づき、飼育者を含む市民及び動物取扱業者を対象として、適正飼養に関する指導や啓発を行い、人と動物の共生できる社会の構築を目指す。		
8	事業内容	<div>○飼い犬・飼い猫の引取り ○所有者不明の犬・猫の引取り及び負傷動物等の収容 ○犬猫譲渡登録制度と収容犬猫の譲渡 ○動物の適正飼養の普及・啓発 ・飼育動物の苦情対応 ○地域猫活動への支援（8,000円/頭、30頭/団体） ○動物取扱業の登録・届出及び特定動物の飼養・保管許可</div> <div>※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載</div>		
9	主な支出先	補助金：地域猫活動団体		
10	公民連携・協働事業			

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
	犬猫返還譲渡率	%	目標値	31	31	34	34
			実績値	32	30		
			達成率	103%	97%		
当該指標を選定した理由		返還及び譲渡を行うことで、殺処分の削減につながるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		令和12年度60%を達成するための取組み計画数値（令和5年度作成）					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	犬猫譲渡希望者数	人	目標値	69	116	86	
			実績値	97	72		
			達成率	141%	62%		
当該指標を選定した理由		収容された犬猫の譲渡を推進するため、事前登録された飼育希望者数					
目標値の設定根拠・算出方法		譲渡を推進するため、前年希望者数実績の1.2倍					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	動物愛護啓発事業	事業番号	011-240
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

13	財 源 内 訳	項 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			決算		決算		決算		予算		予算要求	
		事業費 (a)	9,601		22,244		13,580		17,499		12,365	
		国支出金	0		0		0		0			
		府支出金	201		206		208		200		200	
		市債	0		0		0		0		0	
		その他（ 寄附金等 ）	8,323		20,826		11,129		13,234		8,040	
		受益者負担金(使用料、手数料等)	248		162		271		379		569	
	一般財源	829		1,050		1,972		3,686		3,556		

事業費の内訳

(単位：千円)

14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		消耗品費	R7	予算	2,250	1,913	基金積立金	R7	予算	10,000	0
			R8	予算	2,135	1,605		R8	予算	4,713	0
		地域猫活動を支援するための避妊 去勢手術助成金	R7	予算	3,936	1,000	旅費	R7	予算	278	278
			R8	予算	3,936	1,000		R8	予算	477	477
		通信運搬費	R7	予算	307	307	備品購入費	R7	予算	55	55
			R8	予算	314	314		R8	予算	0	0
		収容動物治療費、避妊去勢手術 費（手数料）	R7	予算	560	20	印刷製本費	R7	予算	15	15
			R8	予算	654	24		R8	予算	15	15
		謝礼金	R7	予算	22	22	その他（使用料等）	R7	予算	76	76
			R8	予算	41	41		R8	予算	80	80

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ～ R				要求額	
----	----	-------	--	--	--	-----	--

Ⅳ. スケジュール										
経過及び今後の展開										
16	R7まで	令和6年度引取り頭数 12頭（犬）・87頭（猫） 令和6年度返還譲渡率 83.3%（犬）・25.3%（猫）								
	R8	猫の譲渡推進施設を活用することで、飼育希望登録の増加や猫のさらなる譲渡をすすめる。 地域環境保全の観点から、地域猫活動団体の行う不妊去勢手術に対する助成を継続して行うとともに、どうぶつ基金の行政枠を活用した飼い主のいない猫の不妊手術により地域猫活動を補完する。								
	R9以降	猫の譲渡推進施設を活用して譲渡を促進することにより、飼育希望登録の増加や猫の譲渡率が向上する。 地域猫活動への支援継続等により、飼い主のいない猫による地域の環境問題の解決・改善が進む。								

Ⅴ. 要求のポイント										
17	要求のポイント	<p>○犬猫飼育にかかる消耗品費について 昨年度増加した収容犬猫の適正な飼養のため、飼料やワクチン等の医薬品の費用が継続して必要となっている。令和8年度収容見込み頭数及び物価高騰を見込んで積算した所、昨年度と同等の費用が必要である。</p> <p>○地域猫活動支援の継続 内容：活動団体の行う不妊去勢手術に対する助成を引き続き実施する。 財源：ふるさと納税寄附金を活用する</p>								

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分		その他	
一般会計				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		公衆浴場衛生確保事業			事業番号		011-245
担当部署名		健康福祉	局	保健所	部	生活衛生	課

I. 基本情報

事業の位置付け									
1	堺市基本計画 2030	施策との関連	有・無	戦略	—		施策	—	
			無	取組の方向性	—				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—	目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—		
			無	取組	—				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画								
3	事業開始年度			昭和 60 年度		点検対象年度		令和 8 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律、堺市公衆浴場衛生確保事業補助金交付要綱					
事業の概要									
5	事業の実施主体			本庁					
6	事業の対象			堺浴場組合（組合に加入している 1 1 施設（令和7年度））			対象数	単位	
11							施設		
7	事業の目的			一般公衆浴場（物価統制令第4条の規定に基づき入浴料金が定められている公衆浴場）の衛生水準向上を図ることを目的とし、必要な措置を講ずることにより利用者の安全を確保する。					
8	事業内容			一般公衆浴場は物価統制令による入浴料金が統制されているため、自由に入浴料金を設定することができない。そのため、堺浴場組合が実施している公衆浴場の衛生確保事業に補助を行うことで、基幹設備の整備や改修を促すなど、衛生水準維持または向上を図る。 補助の対象は、基幹設備（ろ過器、集毛器、消毒装置）の整備や改善にかかる経費及び消毒剤等消耗品にかかる経費であり、それぞれ補助対象経費の半額の補助金を交付する。 令和7年度の補助対象施設は 1 1 施設である。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載								
9	主な支出先			堺浴場組合					
10	公民連携・協働事業								

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和8年度
	衛生確保施設	件	目標値	13	11	11	11
			実績値	12	11		
			達成率	92%	100%		
	当該指標を選定した理由		公衆浴場の水質が良好に保たれているかを確認する基準として、法令に細菌学的検査基準が定められているため。				
目標値の設定根拠・算出方法		目標値：対象施設数（施設の廃止に伴い減少している） 実績値：細菌学的検査基準内の施設数					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	基幹設備改善施設	件	目標値	2	2	2	
			実績値	1	2		
			達成率	50%	100%		
	当該指標を選定した理由		公衆浴場の水質を良好な状態に保つためには、ろ過機等の基幹設備の整備は欠かせないものであるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		目標値：改善を予定している施設数 実績値：改善された施設数					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	公衆浴場衛生確保事業	事業番号	011-245
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
	事業費（a）	44	0	108	2,000	1,500
13 財 源 内 訳	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他（ ）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	44		108	2,000	1,500

事業費の内訳

（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
14 事 業 費 内 訳	公衆浴場衛生確保事業補助	R7	予算	2,000	2,000			R7	予算		
		R8	予算	1,500	1,500			R8	予算		
		R7	予算					R7	予算		
		R8	予算					R8	予算		
		R7	予算					R7	予算		
		R8	予算					R8	予算		
		R7	予算					R7	予算		
		R8	予算					R8	予算		
		R7	予算					R7	予算		
		R8	予算					R8	予算		
		R7	予算					R7	予算		
		R8	予算					R8	予算		

債務負担行為

（単位：千円）

15	期 間	R ～ R	要 求 額	
----	-----	-------	-------	--

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	令和3年度に予算要求を4,000千円から3,500千円に減額 令和5年度に予算要求を3,500千円から2,500千円に減額 令和6年度に予算要求を2,500千円から2,000千円に減額
	R8	令和7年度の状況を踏まえ予算要求を1,500千円に減額
	R9以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	一般市民が利用する公衆浴場の衛生向上を図る必要がある。
----	---------	-----------------------------

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	その他
一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名		衛生害虫等対策事業		事業番号	011-248
担当部署名		健康福祉局	局	保健所	部
				生活衛生課	
				課	

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2030	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現		
			有	取組の方向性	⑤感染症対策の充実					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
	無		現状値	—		目標値	—			
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	—		ターゲット	—		
			無	取組	—					
寄与 する KPI		有・無	指標名	—						
	無	現状値	—		目標値	—				
2	関連計画									
3	事業開始年度			平成 13 年度		点検対象年度		令和 12 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)									
事業の概要										
5	事業の実施主体			市、自治会等の住民団体						
6	事業の対象			堺市民				対象数	単位	
7	事業の目的			業務内容を駆除防除型から啓発指導型へと転換を進め、市民が衛生害虫の生態や対処方法を理解し自主防除意識の高揚を促進することで、市民生活の安全安心の確保と快適な生活環境の創出に寄与する。						
8	事業内容			○地域住民が主体となって取組む蚊の防除活動（以下、「地域実践活動」という。）の普及拡大 3～6月に自治会等の約550団体（対象世帯数約11万世帯）へ防除薬剤を配付➡10月まで地域住民が月1回ペースで薬剤を投入し蚊の発生を抑制 ○ハチをはじめとする衛生害虫の相談について生態説明や対処方法などを指導啓発 年間約900件程度の問い合わせがあり、そのうちハチの相談が約60%を占める ○家庭で発生した虫の回収と同定（種族の特定）、その対処方法の説明 ○ネズミ駆除方法の相談、捕獲カゴの貸し出し、1月から2月府内一斉でネズミ駆除強化月間 ○浸水害発生時の消毒作業、大規模水害発生時の消毒作業の応援協力に関する細目協定の協議 ○住居環境改善援助事業 ○「空家等対策の推進に関する特別措置法」に関する害虫発生の現地調査						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載									
9	主な支出先									
10	公民連携・協働事業			・自治会等市民団体の自主的な活動に支援 ・ホームセンター事業者と連携した情報発信						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和12年度
	市内で蚊に刺咬されることにより感染症を発症した人の数	人	目標値	0	0	0	0
			実績値	0	0		
			達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由			・本事業は、蚊が媒介する感染症の発生と拡大を防ぐことが目的であり、地域実践活動（自治会等市民団体にボウフラの成長阻害剤を公共雨水枥に撒布してもらう活動）により成虫蚊の発生を抑制し、その結果、ウイルスを保有する個体が発生する可能性は低くなり、ひいては、ウイルスを保有する蚊に刺傷されることが感染症の流行を防ぐことができる。			
目標値の設定根拠・算出方法			感染症対策課が公表する感染症媒介蚊の調査報告				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	地域実践活動の実施世帯数	世帯	目標値	108,923	110,398	110,669	
			実績値	107,183	107,446		
			達成率	98%	97%		
	当該指標を選定した理由			・地域実践活動は、蚊の発生を防ぐため、成長阻害剤を自治会等に配付し、自主的に公共の雨水枥に撒布する活動を支援するもの。 ・これにより、成虫蚊の絶対数は減少し、感染者を吸血する機会も減り、ウイルスを保有する蚊の割合も低下する。万一、感染者が市内で発生しても、成虫蚊が少ないことで感染拡大を防ぐことができる。			
目標値の設定根拠・算出方法			地域実践活動を申し込んでいる自治会等の世帯数				

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	衛生害虫等対策事業	事業番号	011-248
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額													
事業コスト						(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
			決算		決算		決算		予算		予算要求		
		事業費 (a)		20,330		17,903		15,272		16,985		14,000	
		国支出金											
		府支出金											
		市債											
		その他 ()											
		受益者負担金(使用料、手数料等)											
一般財源		20,330		17,903		15,272		16,985		14,000			
事業費の内訳						(単位：千円)							
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源
		消耗品費	R7	予算	4,568	4,568	通信運搬費	R7	予算	231	231		
			R8	予算	4,638	4,638		R8	予算	191	191		
		電気使用料	R7	予算	808	808	生活衛生センター清掃業務	R7	予算	820	820		
			R8	予算	792	792		R8	予算	817	817		
		水道使用料	R7	予算	311	311	生活衛生センター機械警備業務	R7	予算	528	528		
			R8	予算	309	309		R8	予算	528	528		
		施設等修繕料	R7	予算	155	155	生活衛生センター樹木維持管理 業務	R7	予算	275	275		
			R8	予算	155	155		R8	予算	286	286		
		物品修繕料	R7	予算	860	860	その他	R7	予算	8,429	8,429		
			R8	予算	765	765		R8	予算	5,519	5,519		
債務負担行為						(単位：千円)							
15	期間		R ~ R				要求額						

Ⅳ. スケジュール		
経過及び今後の展開		
16	R7まで	・事業の継続実施・衛生害虫について情報発信の取組みを見直し・情報発信の機会を拡充
	R8	・事業の継続実施・情報発信の機会を拡充
	R9以降	・事業の継続実施・情報発信の取組みを効率化

Ⅴ. 要求のポイント	
17	要求のポイント ・本事業は、衛生害虫の被害を防ぐことを目的とし、そのうち蚊は、デング、日本脳炎等のウイルスを媒介し、これらによる感染症を流行させる可能性があるため、蚊の防除策として蚊の地域実践活動を推進しており、配布する薬剤は、ポウフラが蛹化できず成虫にならないため、大流行を防ぐことができる。また、日頃から蚊に刺されることも少なく、不快でない、衛生的で健康な生活環境が実現する。 ・ハチなど相談件数が多い害虫では、生息実態調査の上、状況に応じて丁寧に説明し、対処方法の案内や情報発信に努め、自主的に対応するよう指導している。 ・情報発信の場を、区役所からホームセンターに変更し、パネル展示や相談受付を実施、相談内容に適した指導に努め、必要があれば、ホームセンターで駆除薬剤等を購入し、自ら駆除するよう効率的な情報発信とし、次年度はこれを推進する。 ・スズメバチは、女王蜂が大きな巣を作り上げるため、ハチトラップで営巣期に女王蜂を捕獲しているが、捕獲したハチの死体を活用して子どもと保護者を対象としたハチ標本教室を開催し、ハチの正しい生態等を学び、適切に対処できるよう情報発信を行っている。